財政事情

第１５８回

令和８年 11 月

かがやくけん、かがわけん。
香川県

はじめに

この財政事情は、県民の皆様に県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを広く知っていただくために年２回公表しているものです。

今回は、令和７年度決算額の状況を中心に、令和８年度上半期の財政運営状況、県有財産の状況等を主な内容とし、あわせて各公営企業の業務状況などの概要をご説明いたします。

この資料を通じて本県の財政事情を十分ご理解いただきまして、今後の県政運営に一層のご協力をお願い申し上げます。

目　次

○　一般会計及び特別会計の財政事情

Ⅰ　令和７年度決算の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

1　概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

2　一般会計の決算状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4

3　特別会計の決算状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　11

4　普通会計による決算分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　13

5　主な財政指標の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　22

Ⅱ　令和８年度上半期の財政運営・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　25

1　令和８年度予算の補正状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　25

2　令和８年度予算の執行状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　28

Ⅲ　県税の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　29

Ⅳ　県債、一時借入金及び県有財産の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　31

1　県債の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　31

2　一時借入金の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　34

3　県有財産の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　34

Ⅴ　財務諸表について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　41

Ⅵ　地方公共団体の財政の健全化に関する法律等について・・・・・・・・・・・・　51

○　公営企業の業務状況

Ⅰ　県立病院事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　55

Ⅱ　流域下水道事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　62

Ⅲ　その他の公営企業（地方公営企業法非適用事業）・・・・・・・・・・・・・・・　68

○　参考資料

1　決算状況の推移（一般会計）（普通会計）・・・・・・・・・・・・・・・・・・　72

2　歳入決算の推移（一般会計）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　72

3　目的別歳出決算の推移（一般会計）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　76

4　性質別歳出決算の推移（一般会計）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　76

5　歳入決算の推移（特別会計）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　80

6　歳出決算の推移（特別会計）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　80

7　財務書類（全体）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　83

8　財務書類（連結）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　87

○一般会計及び特別会計の財政事情

Ⅰ　令和７年度決算の状況

１　概 況

(1) 本県の財政状況及び令和７年度当初予算

本県の財政は、地方交付税をはじめとした財源等の制約があり、引き続き、厳しい財政状況が見込まれる中、財源の見通しや新たな財政需要等を踏まえ、持続可能な財政運営に努めています。

令和７年度当初予算では、総合計画の基本目標に掲げる「人生100年時代のフロンティア県」の実現に向け、あらゆる政策を動員して、引き続き取り組むこととしました。

特に令和７年度は、これまでの税収の増加分や歳出削減等で生み出された財源を、新たに未来投資枠として設け、県政各分野における、早急に解決しなければならない社会課題への対応や、県勢発展の礎を築くための投資に重点配分することとし、保育や教育現場でのきめ細やかな対応、各分野における人手不足の解消、頻発する自然災害への備え、市町等と連携した地域活力の向上、企業誘致やスタートアップ等による新たな産業の創生、県立アリーナを核としたにぎわい創出など、現状の局面を打開する11 分野44事業に、総額19 億円、一般財源10 億円を重点的に配分しました。

その結果、当初予算額は、第155回（令和７年５月）の財政事情で公表したとおり、

一般会計　　4,967億600万円　　（６年度4,866億700万円の2.1%増）

特別会計　　2,779億4,223万円　（６年度2,917億1,661万円の4.7%減）

となりました。

(2) 令和７年度予算の補正等

令和７年度予算の補正状況は、第156回（令和７年11月）及び第157回（令和８年５月）の財政事情で公表したとおり、次のとおりとなりました。

①令和７年６月県議会定例会における補正予算（令和７年７月８日議決）

一般会計において12億7,557万円の増額補正を行いました。

②令和７年９月県議会定例会における補正予算（令和７年10月14日議決）

一般会計において78億5,619万円、特別会計で11億885万円の増額補正を行いました。

③令和７年11月県議会定例会における補正予算（令和７年12月11日議決）

一般会計において88億8,522万円の増額補正を行いました。

④令和７年12 月県議会臨時会における補正予算（令和７年12 月25 日議決）

一般会計において301 億2,964 万円の増額補正を行いました。

⑤専決処分による補正予算（令和８年１月23 日専決処分）

一般会計において６億 8,073 万円の増額補正を行いました。

⑥令和８年２月県議会定例会における補正予算（令和８年３月16 日議決）

一般会計において 42 億 2,594 万円、特別会計で 27 億 7,526 万円の減額補正を行いました。

⑦最終予算額

一般会計は5,413億740万円、特別会計は2,762億7,582万円となりました。

（3）令和７年度決算

予算の執行に当たり、限られた財源による重点的・効果的な事業実施や経費の節減・合理化に努めた結果、令和７年度の決算は第１表のとおりとなり、その詳細については、以下ご説明するとおりとなっています。

第1表　令和7年度会計別決算の状況

（単位：千円）

会計名		歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (A)−(B)=(C)	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支 (C)−(D)
一般会計		537,342,837	520,175,878	17,166,959	10,585,856	6,581,103
特別会計	1 母子父子寡婦福祉資金	68,362	26,848	41,514		41,514
	2 中小企業高度化資金	84,427	83,968	459		459
	3 臨海工業地帯造成事業	1,611,043	1,611,043			
	4 集中管理	97,326,418	97,312,452	13,966		13,966
	5 証紙	2,703,915	2,486,963	216,952		216,952
	6 栗林公園	409,157	409,157			
	7 吉野川総合開発香川用水建設事業	420,406	420,406			
	8 番の州地区臨海工業用土地造成事業	300,940	300,940			
	9 林業・木材産業改善資金	47,564	91	47,473		47,473
	10 沿岸漁業改善資金	138,728	224	138,504		138,504
	11 駐車場事業	311,982	298,335	13,647		13,647
	12 内陸工業団地造成事業	5,964	5,964			
	13 県立大学	885,248	885,248			
	14 奨学金	428,836	400,334	28,502		28,502
	15 県債管理	81,892,387	81,892,387			
	16 国民健康保険事業	89,098,455	87,386,711	1,711,744		1,711,744
	計	275,733,832	273,521,071	2,212,761		2,212,761
普通会計		501,294,894	483,640,561	17,654,333	10,813,806	6,840,527

※端数調整の都合で計数が一致しないことがあります。

（注）　普通会計とは、一般会計とその他の会計のうち、国民健康保険事業特別会計、公営企業会計及び公営企業会計的な性格を有する特別会計（臨海工業地帯造成事業、番の州地区臨海工業用土地造成事業、駐車場事業及び内陸工業団地造成事業）を除いた特別会計を合算し、会計間の財源の重複している部分を調整したものです。

２　一般会計の決算状況

(1) 決算規模と決算収支

令和７年度は、総合計画の基本目標に掲げる「人生 100 年時代のフロンティア県」の実現に向けて、新規事業を行う際に既存事業のスクラップを要しない「未来投資枠」10 億円を新たに設け、未来に向けて早急に解決しなければならない社会課題への対応や県勢発展の礎を築くための投資に重点配分し、保育や教育現場でのきめ細やかな対応、各分野における人手不足の解消、頻発する自然災害への備え、市町等と連携した地域活力の向上、企業誘致やスタートアップ等による新たな産業の創生、県立アリーナを核としたにぎわい創出などを重点的に推進するとともに、国の補正予算等を活用した物価高騰対策や防災・減災対策などにも積極的に取り組んできました。

令和７年度決算は、歳入では個人県民税や地方消費税の増収等により県税収入が過去最高となった一方で、歳出では税収関連交付金等の増や重点支援地方交付金を活用した物価高騰対策の増に加え、瀬戸内国際芸術祭や県立アリーナ周辺の夜型観光推進、かがわマラソンなど交流人口の拡大に資する事業などにも取り組んだ結果、歳入・歳出ともに２年連続して前年度の決算額を上回りました。

○　決算規模

・歳入　　5,373 億 43 百万円
（６年度　5,218 億 55 百万円　　対前年度比 ＋154 億 88 百万円：＋3.0%）

・歳出　　5,201 億 76 百万円
（６年度　5,023 億 24 百万円　　対前年度比 ＋178 億 52 百万円：＋3.6%）

○　決算収支

（単位：百万円，%）

区　　分		令和７年度 決 算 額	令和６年度 決 算 額	増減額	増減率
歳入総額	A	537,343	521,855	15,488	3.0
歳出総額	B	520,176	502,324	17,852	3.6
形式収支	C（A－B）	17,167	19,531	△2,364	△12.1
繰り越すべき財源	D	10,586	11,704	△1,118	△9.6
実質収支	E（C－D）	6,581	7,827	△1,246	△15.9

(2) 歳入　県税、地方消費税清算金、地方交付税、国庫支出金が増加
地方特例交付金、県債が減少

○県　　税　1,450億19百万円（対前年度比 ＋81億98百万円：＋6.0%）

定額減税の影響の減少や給与所得の増加等に伴う個人県民税の増加
物価上昇に伴い消費支出が増加したことに伴う地方消費税の増加

○地 方 譲 与 税　545億３百万円（対前年度比 ＋40億13百万円：＋7.9%）

全国的な地方消費税の増に伴う清算金の増加

○地方特例交付金　５億32百万円（対前年度比 △27億86百万円：△83.9%）

定額減税減収補塡特例交付金の減少

○地 方 交 付 税　1,362億８百万円（対前年度比 ＋９億79百万円：＋0.7%）

普通交付税の増加

○国 庫 支 出 金　626億53百万円（対前年度比 ＋92億３百万円：＋17.2%）

国庫補助金の増加

- 重点支援地方交付金を活用した物価高騰対策の増加
- 病床数適正化支援等事業の増加
- 介護人材確保・職場環境改善等事業の増加

国庫委託金の増加

○県　　債　284億98百万円（対前年度比 △70億47百万円：△19.8%）

県立アリーナ整備関連事業の減少
臨時財政対策債の減少

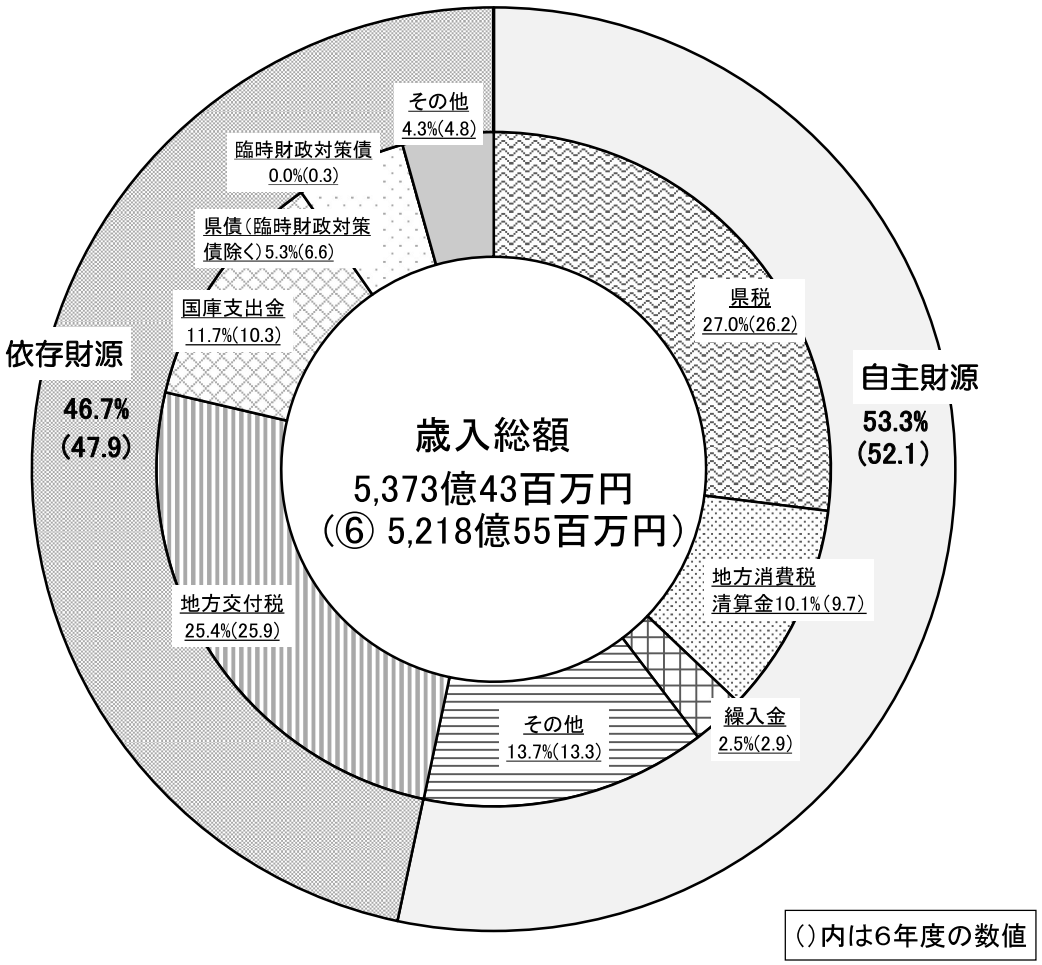
第2表　令和7年度歳入決算状況（一般会計）

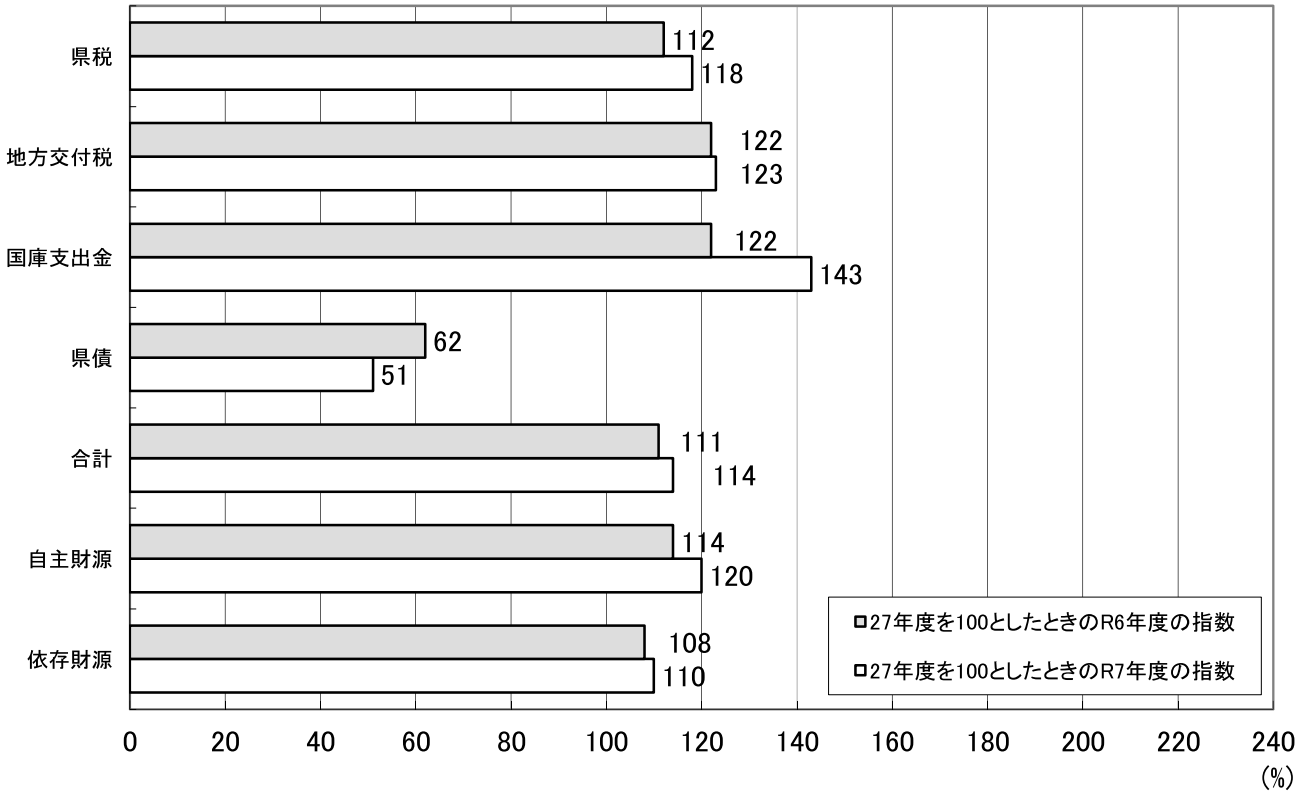
（単位：千円）

区分		7年度決算額		6年度決算額		27年度決算額（10年前）		対年度比	
			%		%		%	7／6 %	7／27 %
自主財源		286,626,306	53.3	272,122,138	52.1	239,624,191	50.9	105.3	119.6
	県税	145,018,819	27.0	136,821,304	26.2	122,440,651	26.0	106.0	118.4
	地方消費税清算金	54,503,577	10.1	50,490,247	9.7	40,400,731	8.5	107.9	134.9
	使用料及び手数料	5,703,954	1.1	5,705,097	1.1	5,720,178	1.2	100.0	99.7
	財産収入	1,220,159	0.2	1,027,737	0.2	890,337	0.2	118.7	137.0
	繰入金	13,516,645	2.5	15,266,657	2.9	12,747,100	2.7	88.5	106.0
	繰越金	19,530,879	3.6	14,745,005	2.8	9,634,234	2.1	132.5	202.7
	その他の自主財源	47,132,273	8.8	48,066,091	9.2	47,790,960	10.2	98.1	98.6
依存財源		250,716,531	46.7	249,733,221	47.9	230,795,028	49.1	100.4	108.6
	地方譲与税	22,619,485	4.2	21,976,140	4.2	18,156,591	3.9	102.9	124.6
	地方特例交付金	532,920	0.1	3,318,399	0.6	301,505	0.1	16.1	176.8
	地方交付税	136,208,428	25.4	135,229,237	25.9	111,002,625	23.6	100.7	122.7
	交通安全対策特別交付金	205,028	0.0	214,106	0.0	450,893	0.1	95.8	45.5
	国庫支出金	62,652,670	11.7	53,450,339	10.3	43,739,414	9.3	117.2	143.2
	県債	28,498,000	5.3	35,545,000	6.9	57,144,000	12.1	80.2	49.9
	県債のうち臨時財政対策債	0	0.0	1,100,000	0.3	26,600,000	5.7	0.0	0.0
合計		537,342,837	100.0	521,855,359	100.0	470,419,219	100.0	103.0	114.2
内訳	一般財源	359,088,257	66.8	349,149,433	66.9	319,352,996	67.9	102.8	112.4
	特定財源	178,254,580	33.2	172,705,926	33.1	151,066,223	32.1	103.2	118.0

一般財源：県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、県債のうち臨時財政対策債
特定財源：繰入金、繰越金、国庫支出金、県債（臨時財政対策債を除く）、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、諸収入

第2図　令和7年度歳入決算状況（一般会計）





(3) 歳出（目的別経費）　総務費、民生費、衛生費、商工費、諸支出金が増加
教育費が減少

○総　　務　　費　454億83百万円（対前年度比　＋48億４百万円：＋11.8%）

地域総合整備資金貸付事業の増加

職員退職手当基金積立金の増加

○民　　生　　費　753億40百万円（対前年度比　＋26億93百万円：＋3.7%）

介護人材確保・職場環境改善等事業の増加

医療・福祉施設応援金事業の増加

介護給付・訓練等給付・補装具費支給事業の増加

○衛　　生　　費　173億33百万円（対前年度比　＋43億98百万円：＋34.0%）

病床数適正化支援等事業の増加

生産性向上・職場環境整備等事業の増加

医療・福祉施設応援金事業の増加

○商　　工　　費　486億51百万円（対前年度比　＋33億73百万円：＋7.5%）

事業者の未来への投資を応援する総合補助金の増加

県立アリーナ周辺での夜型観光推進事業の増加

瀬戸内国際芸術祭関連事業の増加

○教　　育　　費　934億66百万円（対前年度比　△96億81百万円：△9.4%）

県立アリーナ整備関連事業の減少

ＧＩＧＡスクール構想加速化補助事業の増加

○諸 支 出 金　774億61百万円（対前年度比　＋89億81百万円：＋13.1%）

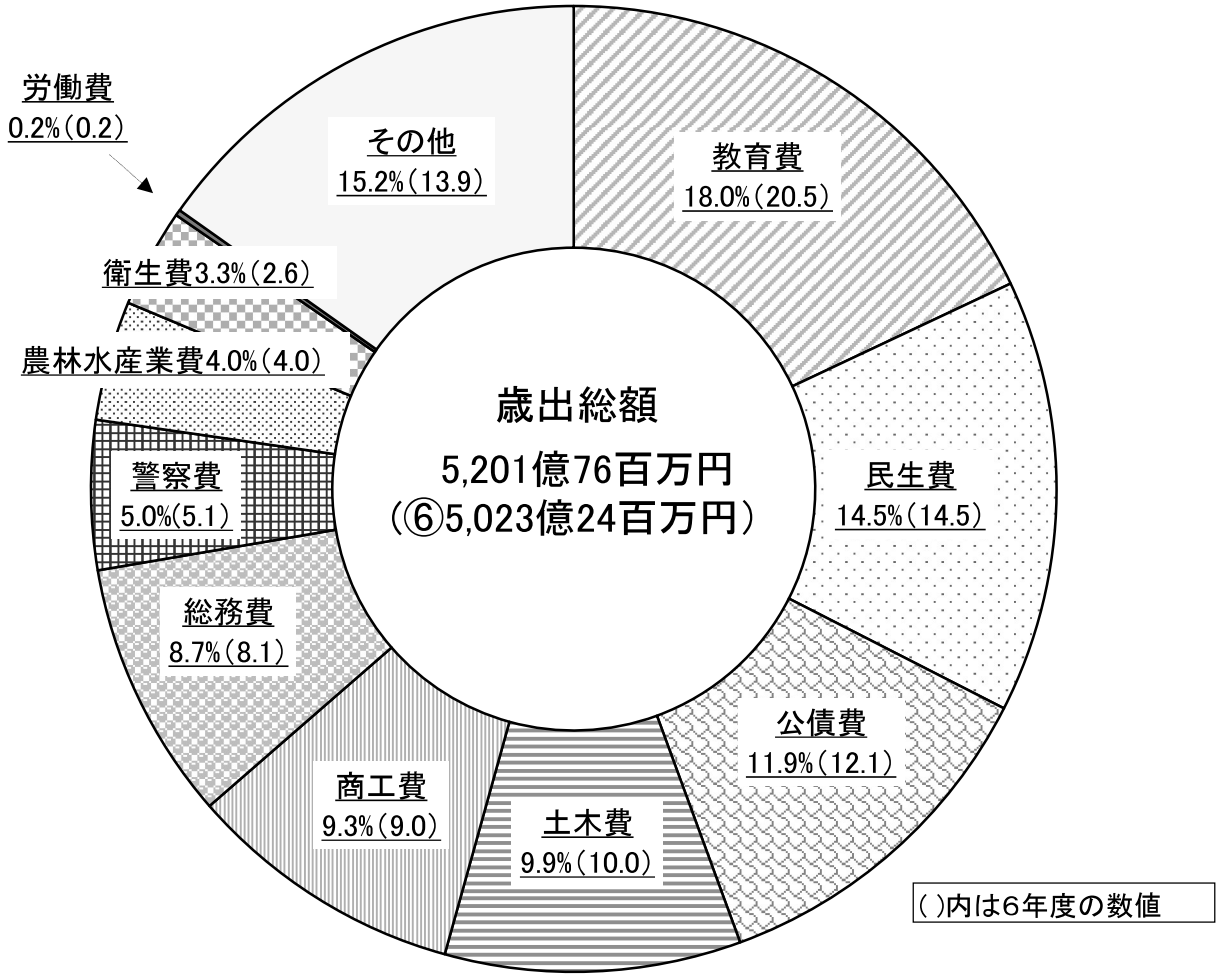
地方消費税清算金の増加

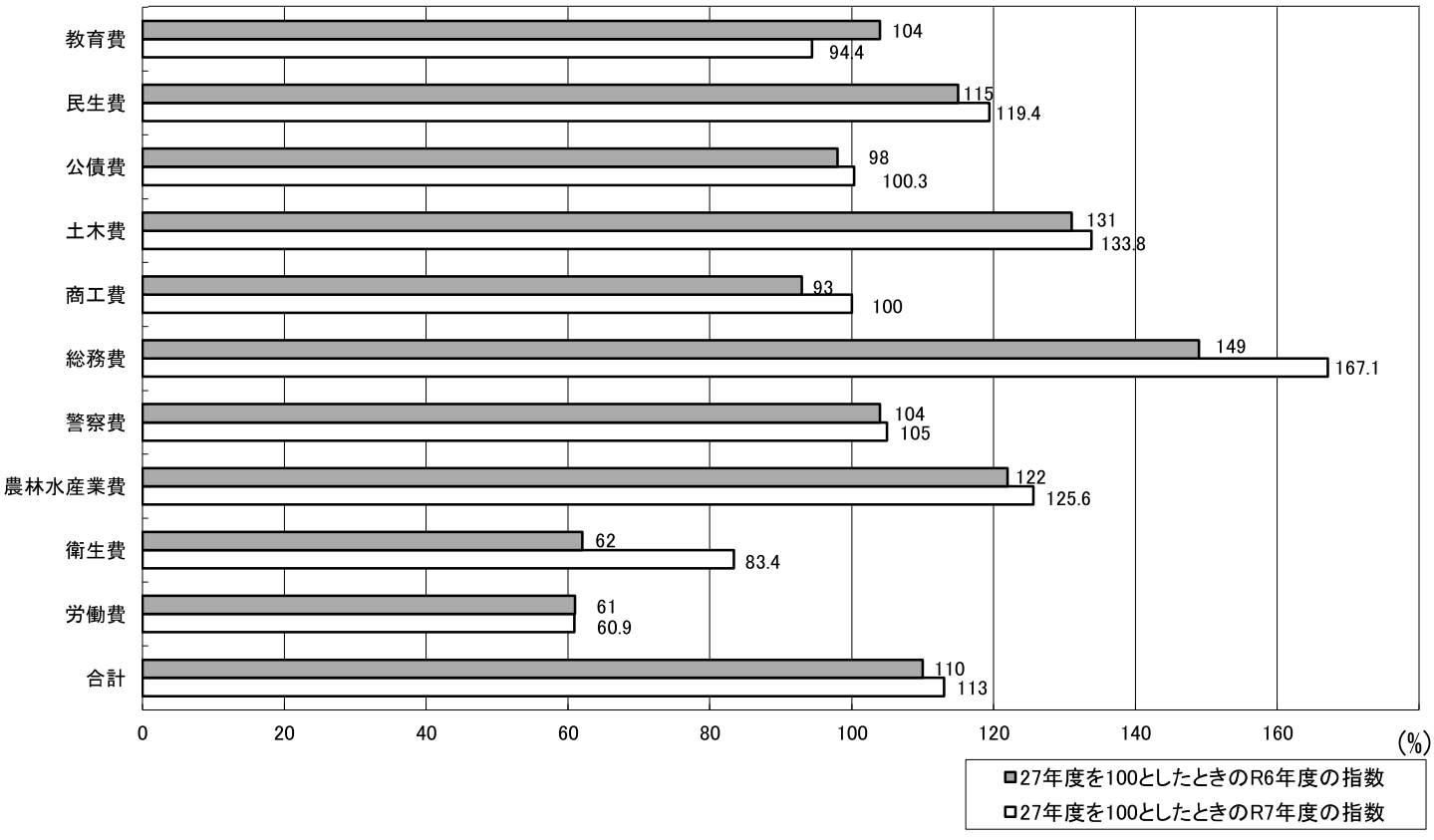
地方消費税交付金の増加

第3表　令和7年度目的別歳出決算表(一般会計)

区　　分	7年度決算額		6年度決算額		27年度決算額（10年前）		対年度比	
		%		%		%	7／6 %	7／27 %
議会費	1,200,002	0.2	1,147,276	0.2	1,208,265	0.3	104.6	99.3
総務費	45,483,357	8.7	40,679,421	8.1	27,221,735	5.9	111.8	167.1
民生費	75,340,312	14.5	72,647,366	14.5	63,080,389	13.7	103.7	119.4
衛生費	17,332,532	3.3	12,934,557	2.6	20,780,437	4.5	134.0	83.4
労働費	1,040,748	0.2	1,037,143	0.2	1,708,310	0.4	100.3	60.9
農林水産業費	20,603,154	4.0	20,048,775	4.0	16,403,635	3.6	102.8	125.6
商工費	48,651,548	9.3	45,277,848	9.0	48,669,876	10.6	107.5	100.0
土木費	51,338,906	9.9	50,363,360	10.0	38,368,336	8.4	101.9	133.8
警察費	25,878,630	5.0	25,666,142	5.1	24,637,805	5.4	100.8	105.0
教育費	93,466,002	18.0	103,147,259	20.5	98,966,522	21.6	90.6	94.4
災害復旧費	261,158	0.1	244,102	0.1	1,172,643	0.2	107.0	22.3
公債費	62,118,672	11.9	60,651,073	12.1	61,952,589	13.5	102.4	100.3
諸支出金	77,460,857	14.9	68,480,158	13.6	54,529,737	11.9	113.1	142.1
合　　計	520,175,878	100.0	502,324,480	100.0	458,700,279	100.0	103.6	113.4

第3図　令和7年度目的別歳出決算状況（一般会計）





(4) 歳出（性質別経費）　義務的経費、その他の経費が増加
投資的経費が減少

○義 務 的 経 費　1,952 億 42 百万円（対前年度比 ＋11 億 48 百万円：＋0.6%）

人件費の減少

扶助費の増加

公債費の増加

○投 資 的 経 費　620 億 26 百万円（対前年度比 △91 億 75 百万円：△12.9%）

普通建設補助事業費の増加

普通建設単独事業費の減少

国直轄事業負担金の減少

○その他の経費　2,629 億 8 百万円（対前年度比 ＋２５８億７８百万円：＋10.9%）

物件費の増加

補助費等の増加

貸付金の増加

第4表　令和7年度性質別歳出決算表(一般会計)

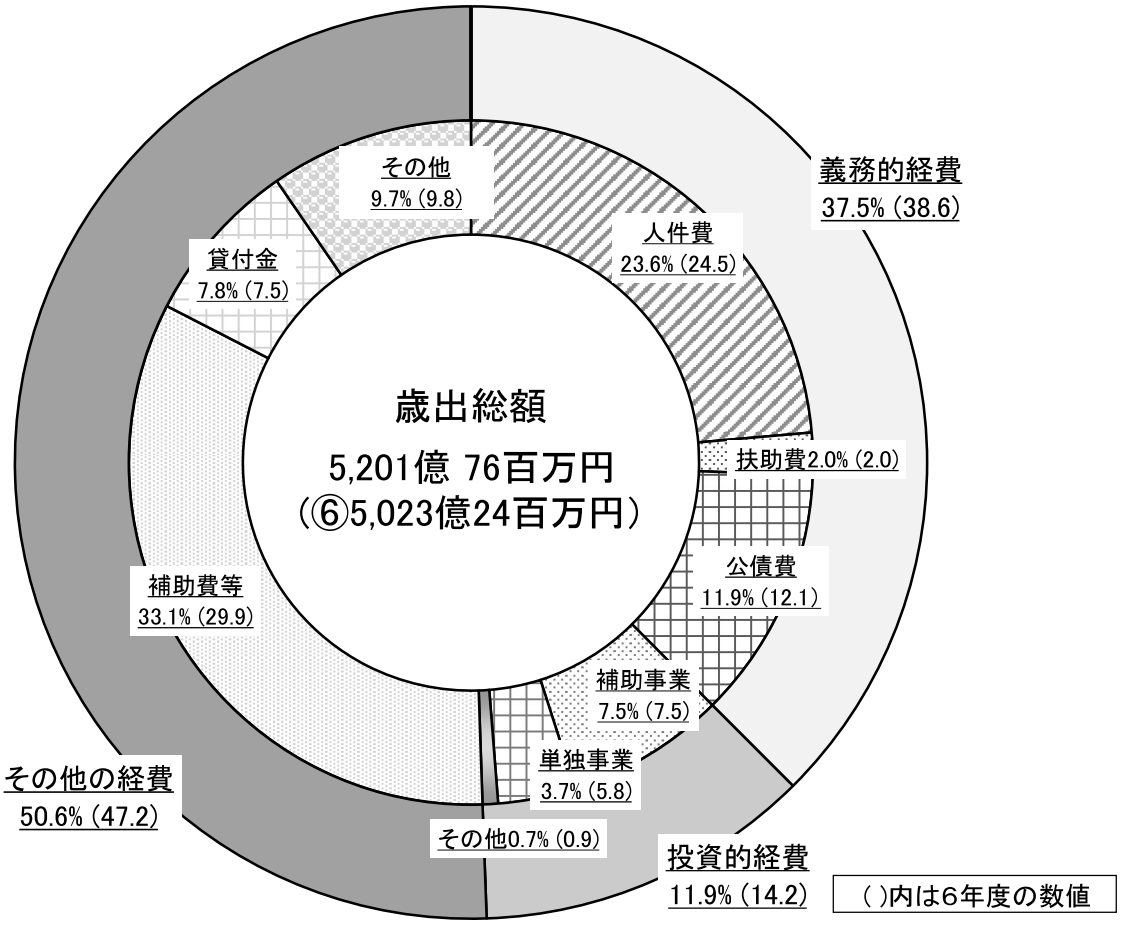
（単位:千円）

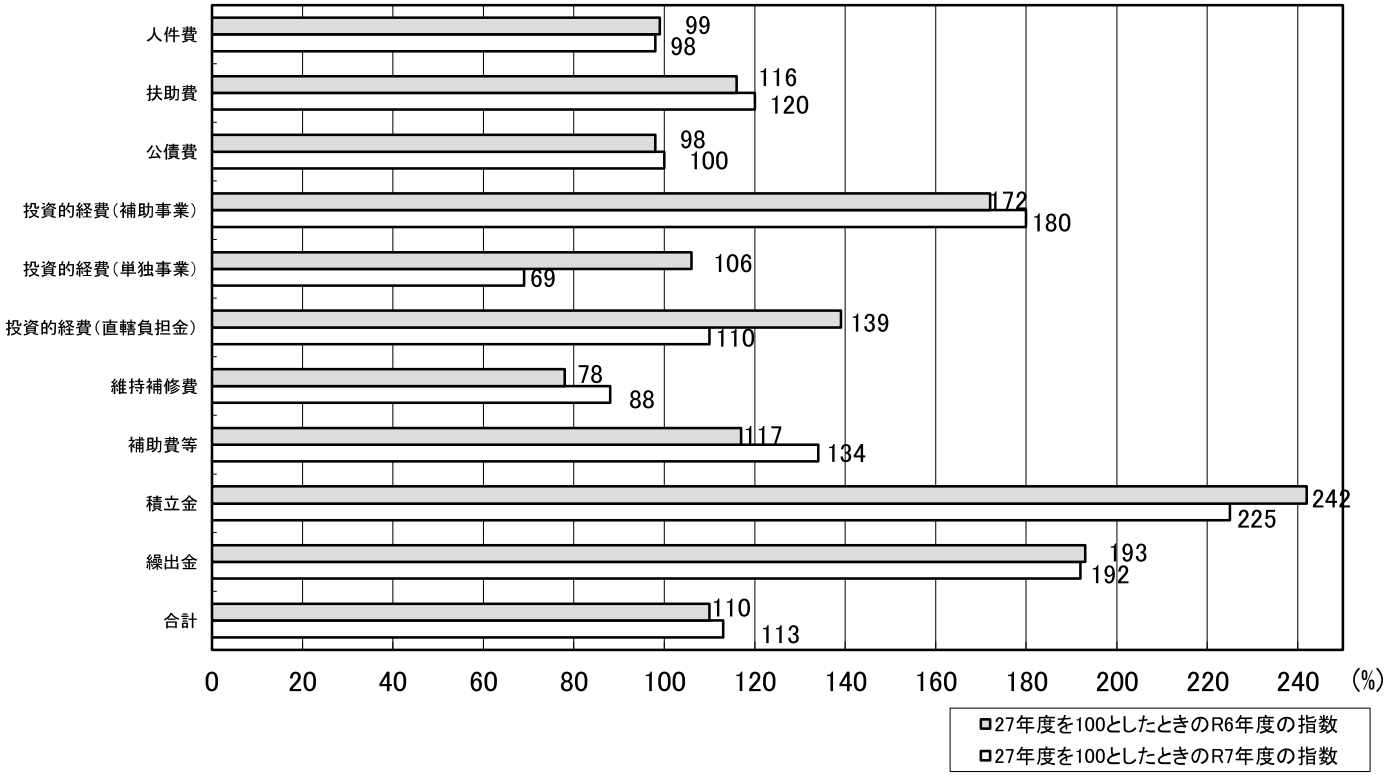
区分			7年度決算額		6年度決算額		27年度決算額（10年前）		対年度比	
				%		%		%	7／6 %	7／27 %
義務的経費			195,241,869	37.5	194,093,512	38.6	195,696,823	42.7	100.6	99.8
	人件費		122,713,977	23.6	123,408,336	24.5	125,107,483	27.3	99.4	98.1
		退職手当を除く人件費	116,790,133	22.5	112,821,851	22.4	113,297,626	24.7	103.5	103.1
		退職手当	5,923,844	1.1	10,586,485	2.1	11,809,857	2.6	56.0	50.2
	扶助費		10,421,071	2.0	10,052,603	2.0	8,682,894	1.9	103.7	120.0
	公債費		62,106,821	11.9	60,632,573	12.1	61,906,446	13.5	102.4	100.3
投資的経費			62,025,986	11.9	71,201,419	14.2	53,324,826	11.6	87.1	116.3
	普通建設事業費		61,764,828	11.9	70,957,317	14.2	52,152,183	11.4	87.0	118.4
		補助事業費	39,198,156	7.5	37,486,138	7.5	21,802,712	4.8	104.6	179.8
		単独事業費	19,065,649	3.7	29,124,404	5.8	27,445,223	6.0	65.5	69.5
		国直轄事業負担金	3,077,279	0.6	3,907,070	0.8	2,801,668	0.6	78.8	109.8
		受託事業費	423,744	0.1	439,705	0.1	102,580	0.0	96.4	413.1
	災害復旧事業費		261,158	0.0	244,102	0.0	1,172,643	0.2	107.0	22.3
その他の経費			262,908,023	50.6	237,029,549	47.2	209,678,630	45.7	110.9	125.4
	物件費		20,170,928	3.9	18,840,142	3.8	22,651,877	4.9	107.1	89.0
	維持補修費		7,905,819	1.5	7,053,635	1.4	9,026,218	2.0	112.1	87.6
	補助費等		172,224,448	33.1	150,319,055	29.9	128,254,569	28.0	114.6	134.3
	積立金		15,473,881	3.0	16,697,326	3.3	6,888,502	1.5	92.7	224.6
	投資及び出資金		210	0.0	500	0.0	21,075	0.0	42.0	1.0
	貸付金		40,686,540	7.8	37,620,488	7.5	39,475,841	8.6	108.1	103.1
	繰出金		6,446,197	1.3	6,498,403	1.3	3,360,548	0.7	99.2	191.8
合計			520,175,878	100.0	502,324,480	100.0	458,700,279	100.0	103.6	113.4

義務的経費：法令や性質上、支出が義務付けられており裁量的に減額できない経費で、人件費、扶助費、公債費があります。公債費は、借り入れた県債の返済額です。義務的経費の割合は、財政の弾力性を示し、その比率が高いほど財政が硬直化していることを意味します。

投資的経費：道路等の基盤整備、公共施設の建設、災害復旧費等にあてられるもので、支出効果が長期間に及ぶものです。

第4図　令和7年度性質別歳出決算状況（一般会計）





３　特別会計の決算状況

特別会計全体では、前年度より歳入、歳出とも減少

令和７年度の特別会計は、母子父子寡婦福祉資金特別会計など16会計からなり、その歳入決算額の合計は2,757億3,383万円、歳出決算額の合計は2,735億2,107万円となりました。

予算に対する歳出決算の割合は 98.7%（前年度 98.6%）、歳入決算に対する歳出決算の割合は99.2%（前年度99.6%）となっています。

歳入決算は前年度に比べ5.1%減（前年度7.7%増）、歳出決算は前年度に比べ5.5%減（前年度8.1%増）となっています。

会計毎の決算表は、第５表のとおりとなっています。

第5表　令和7年度特別会計決算表

会計名	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	予算に対する歳出の決算の合割	決算に対する歳入の歳算合割	決算額の対前年度増減率	
						歳入	歳出
	千円	千円	千円	%	%	%	%
1 母子父子寡婦福祉資金	80,620	68,362	26,848	33.3	39.3	△ 27.1	△ 63.0
2 中小企業高度化資金	84,403	84,427	83,968	99.5	99.5	1.0	0.9
3 臨海工業地帯造成事業	2,036,012	1,611,043	1,611,043	79.1	100.0	△ 36.4	△ 36.4
4 集中管理	97,878,481	97,326,418	97,312,452	99.4	100.0	3.0	3.0
5 証紙	2,802,015	2,703,915	2,486,963	88.8	92.0	△ 5.9	△ 6.8
6 栗林公園	418,911	409,157	409,157	97.7	100.0	6.2	6.2
7 吉野川総合開発香川用水建設事業	420,408	420,406	420,406	100.0	100.0	△ 4.5	△ 4.5
8 番の州地区臨海工業用土地造成事業	405,241	300,940	300,940	74.3	100.0	△ 46.0	△ 46.0
9 林業・木材産業改善資金	41,058	47,564	91	0.2	0.2	△ 9.8	△ 99.4
10 沿岸漁業改善資金	138,569	138,728	224	0.2	0.2	0.9	833.3
11 駐車場事業	351,702	311,982	298,335	84.8	95.6	5.9	3.7
12 内陸工業団地造成事業	5,965	5,964	5,964	100.0	100.0	△ 99.5	△ 99.5
13 県立大学	911,805	885,248	885,248	97.1	100.0	6.5	6.5
14 奨学金	402,947	428,836	400,334	99.4	93.4	1.1	1.4
15 県債管理	82,395,394	81,892,387	81,892,387	99.4	100.0	△ 13.6	△ 13.6
16 国民健康保険事業	88,797,246	89,098,455	87,386,711	98.4	98.1	△ 2.7	△ 3.7
合計	277,170,777	275,733,832	273,521,071	98.7	99.2	△ 5.1	△ 5.5

(注)「予算現額」欄は、最終予算額に前年度からの繰越事業分を合算した数値である。

４　普通会計による決算分析

一般会計と特別会計の決算状況については、これまでにご説明したとおりですが、本県の全体としての財政状況を理解していただくためには、普通会計によることが適当です。

普通会計は、県財政の全体を把握し、地方公共団体相互間の比較ができるように、一般会計とその他の会計のうち、国民健康保険事業特別会計と、公営企業会計及び公営企業会計的な性格を有する特別会計（臨海工業地帯造成事業、番の州地区臨海工業用土地造成事業、駐車場事業、内陸工業団地造成事業）を除いた会計を合算し、会計間の財源の重複している部分を調整したものです。

(1) 決算規模と決算収支

単年度収支、実質単年度収支はともに赤字

令和７年度普通会計の決算規模は第６表のとおりで、歳入総額 5,012 億 9,490 万円、歳出総額 4,836 億 4,056 万円となりました。

前年度に比べ、歳入総額では 101 億 5,601 万円の増、率にして 2.1％増（前年度 2.8％増）、歳出総額では 124 億 6,693 万円の増、率にして 2.6％増（前年度 1.8％増）となっています。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、176 億 5,434 万円となり、これから翌年度に繰り越した事業に充当すべき財源 108 億 1,381 万円を差し引いた実質収支は、68 億 4,053 万円の黒字となっています。

この実質収支には、前年度からの実質収支 80 億 6,556 万円が含まれていますので、これを差し引いた令和７年度の単年度収支は、12 億 2,503 万円の赤字となります。

また、この単年度収支に基金への積立金及び繰上償還金を黒字とし、積立金の取崩し額を赤字として差し引いた実質単年度収支は、11 億 5,431 万円の赤字となりました。

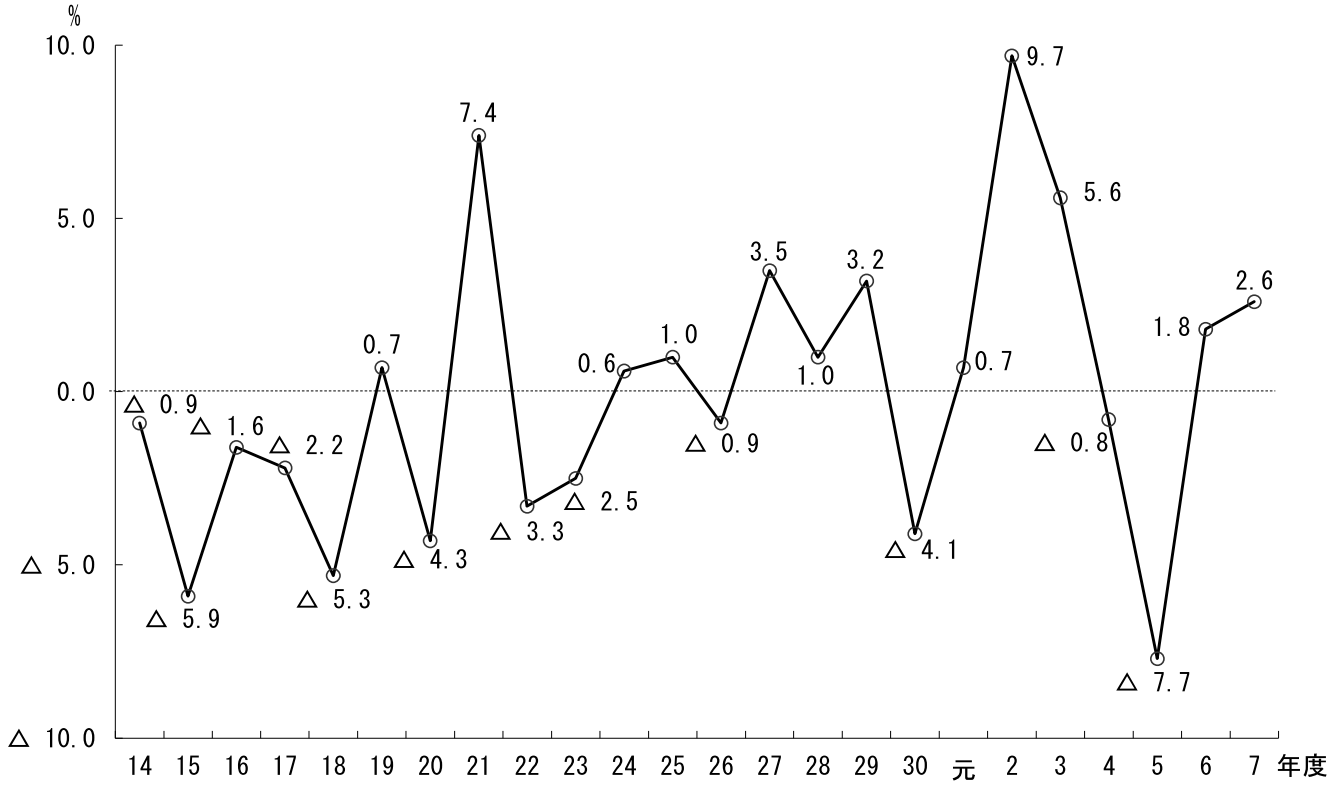
なお、歳出決算額の前年度との比較を図示したものは、第５図のとおりとなっています。

第6表　普通会計決算総括表

（単位:千円）

区　　分	3　年　度	4　年　度	5　年　度	6　年　度	7　年　度
歳　入　総　額 A	519,685,364	515,593,484	477,854,963	491,138,881	501,294,894
歳　出　総　額 B	505,519,507	501,282,880	462,664,477	471,173,633	483,640,561
形式収支（A－B）C	14,165,857	14,310,604	15,190,486	19,965,248	17,654,333
翌年度へ繰り越すべき財源 D	7,231,649	7,772,631	8,083,798	11,899,693	10,813,806
実質収支（C－D）E	6,934,208	6,537,973	7,106,688	8,065,555	6,840,527
単年度収支(E−前年度E) F	△ 2,847,231	△ 396,235	568,715	958,867	△ 1,225,028
積　立　金 G	4,822,541	3,391,129	3,190,161	3,482,307	4,101,031
繰　上　償　還　金 H	−	−	−	−	−
積立金取崩し額 I	29,626	3,187,002	3,561,321	2,993,479	4,030,316
実質単年度収支(F+G+H−I) J	1,945,684	△ 192,108	197,555	1,447,695	△ 1,154,313

第5図　普通会計歳出決算額の対前年度増減率の推移



(2) 歳　　入

自主財源の割合は増加、一般財源の割合は減少

令和７年度普通会計の歳入総額は、5,012 億 9,490 万円、前年度に比べ 101 億 5,601 万円の増、率にして 2.1%増となりました。

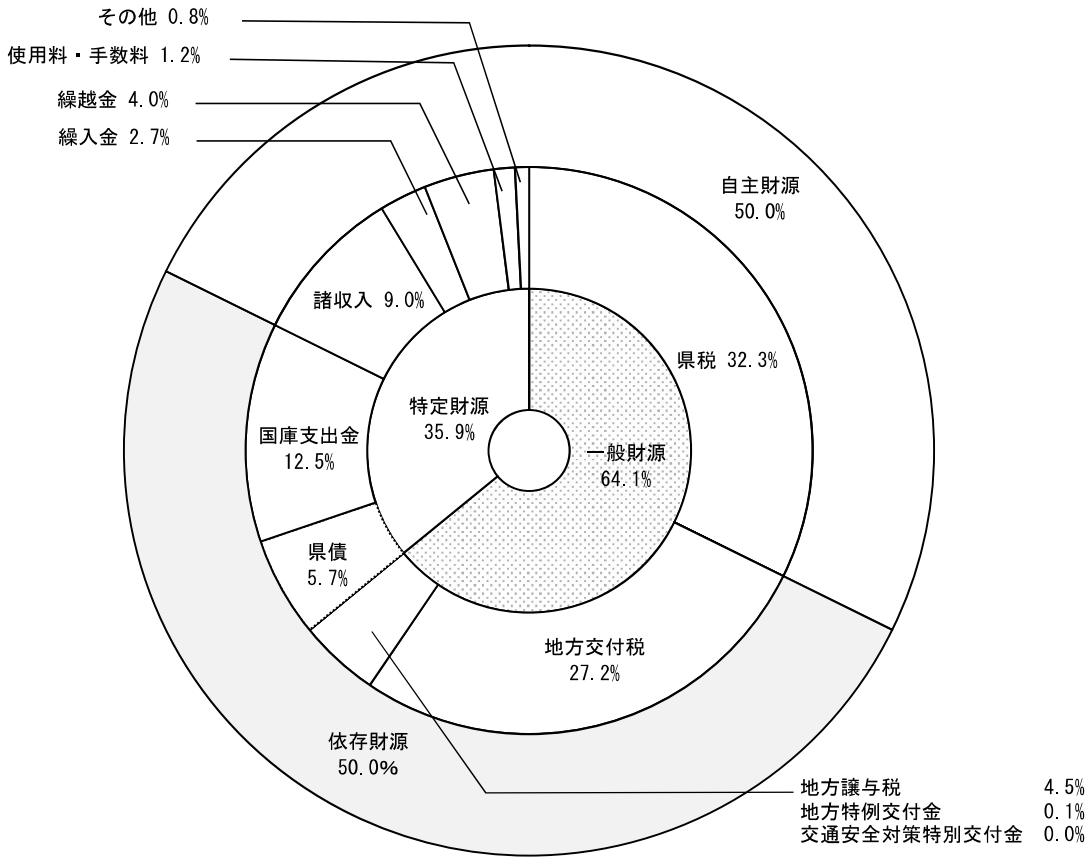
科目別歳入決算の構成比は第６図及び第７表のとおりで、県税 32.3%（前年度 31.5%）、地方交付税 27.2%（前年度 27.5%）、国庫支出金 12.5%（前年度 10.9%）、諸収入 9.0%（前年度 9.1%）、県債 5.7%（前年度 7.3%）の順となっています。

歳入を県独自で自主的に収入できる自主財源（県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等）と国の意思に依存する財源である依存財源（地方交付税、国庫支出金、県債等）に区分してみますと、自主財源の割合は 50.0%となっています。自主財源の構成比は、財政の健全性の指標となっており、その比率が高いほど地方自治の確立・強化にとって好ましいといわれていますが、前年度に比べ 0.9 ポイント増加しています。

また、使途が特定されずにどの経費にも充てることのできる財源である一般財源（県税、地方交付税等）と、使途が特定されている財源である特定財源（国庫支出金、諸収入等）に区分してみますと、一般財源の割合は 64.1%となっています。一般財源は、その占める割合が高いほど県独自の行政需要に対応でき弾力性に富んでいるといわれており、前年度に比べ 0.4 ポイント減少しています。

一般財源・自主財源の構成比の推移は、第８図のとおりとなっています。

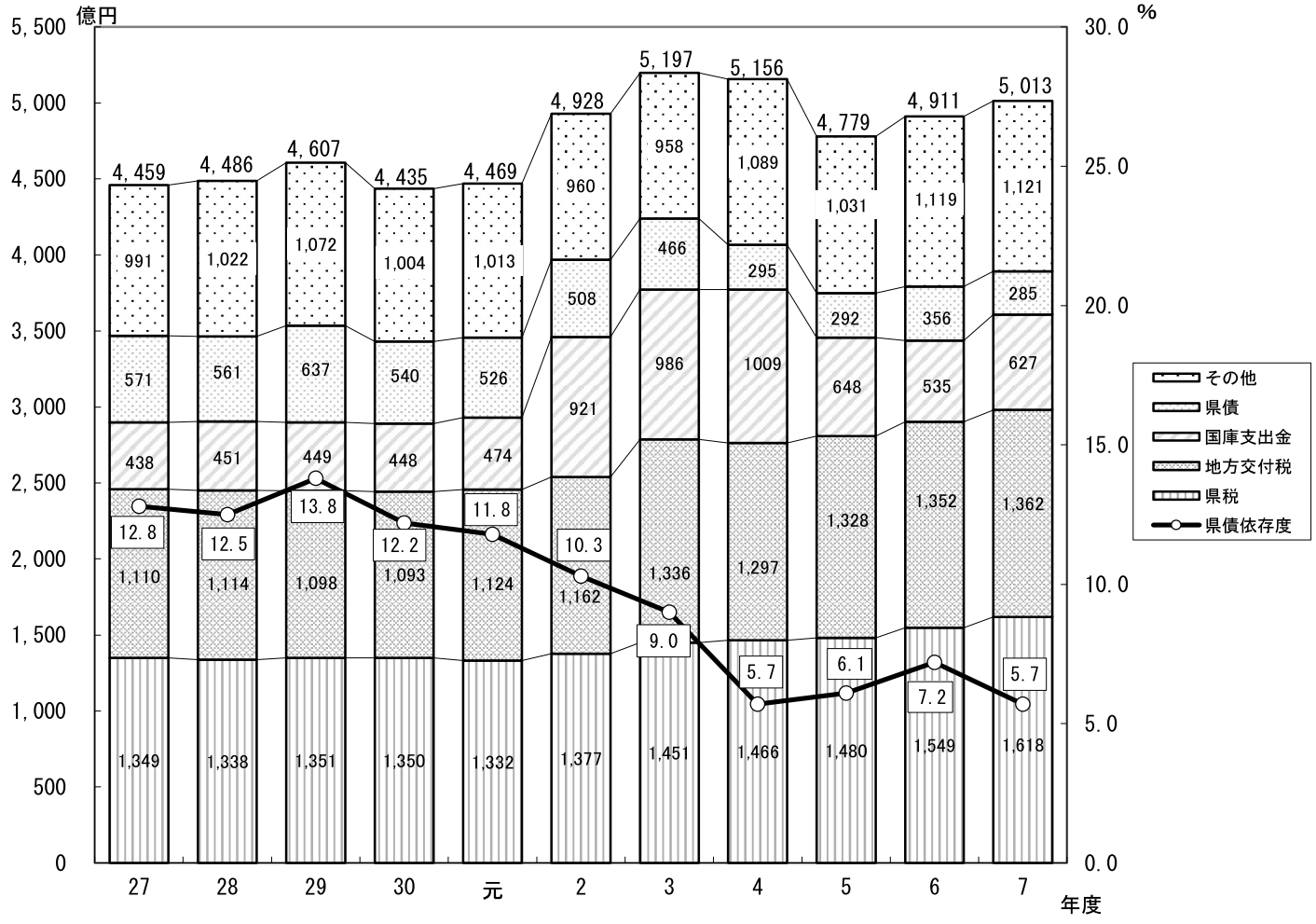
第6図　令和7年度歳入決算構成図(普通会計)



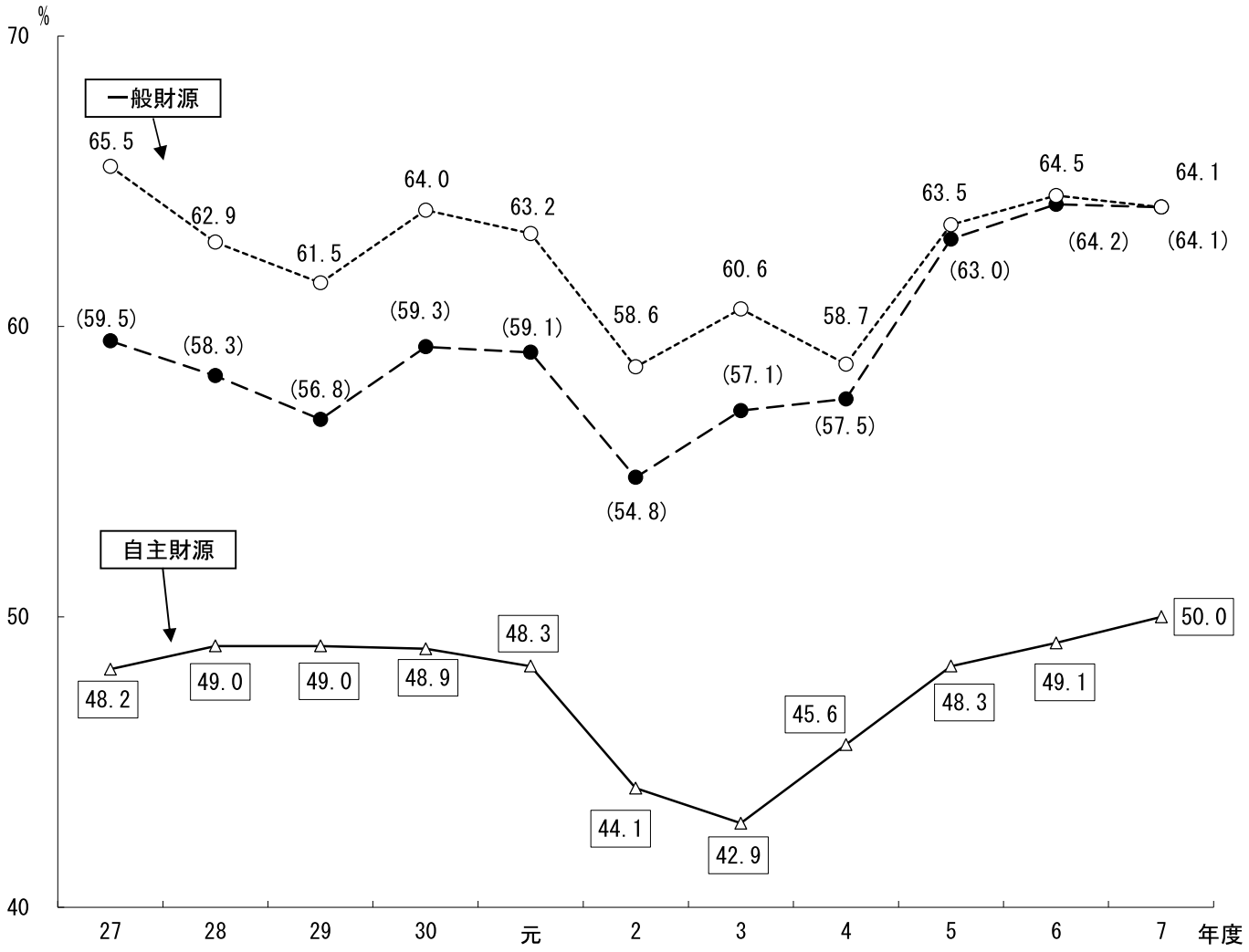
第7表　科目別歳入決算状況（普通会計）

区分		6年度 決算額	6年度 構成比	6年度 対前年度増減率	7年度 決算額	7年度 構成比	7年度 対前年度増減率
		千円	%	%	千円	%	%
自主財源	1 県税	154,912,671	31.5	4.7	161,768,644	32.3	4.4
	2 分担金及び負担金	3,776,313	0.8	43.8	2,763,455	0.6	△ 26.8
	3 使用料及び手数料	6,072,559	1.2	0.0	6,111,375	1.2	0.6
	4 財産収入	1,037,933	0.2	37.0	1,251,065	0.2	20.5
	5 寄附金	206,467	0.1	132.5	152,084	0.0	△ 26.3
	6 繰入金	15,295,915	3.1	28.4	13,552,402	2.7	△ 11.4
	7 繰越金	15,190,486	3.1	6.1	19,965,248	4.0	31.4
	8 諸収入	44,849,792	9.1	△ 4.6	44,965,076	9.0	0.3
	小計	241,342,136	49.1	4.6	250,529,349	50.0	3.8
依存財源	9 地方譲与税	21,976,140	4.5	13.1	22,619,485	4.5	2.9
	10 地方特例交付金	3,318,399	0.7	467.1	532,920	0.1	△ 83.9
	11 地方交付税	135,229,237	27.5	1.8	136,208,428	27.2	0.7
	12 交通安全対策特別交付金	214,106	0.0	△ 7.2	205,028	0.0	△ 4.2
	13 国庫支出金	53,513,863	10.9	△ 17.4	62,701,684	12.5	17.2
	14 県債	35,545,000	7.3	21.8	28,498,000	5.7	△ 19.8
	小計	249,796,745	50.9	1.1	250,765,545	50.0	0.4
合計		491,138,881	100.0	2.8	501,294,894	100.0	2.1

第7図　歳入決算の推移（普通会計）



第8図　一般財源・自主財源の構成比の推移（普通会計）



（注）（ ）内の数値は、一般財源のうち次のものを除いたときの数値である。

27 年度	臨時財政対策債	26,600 百万円
28 年度	〃	21,300 百万円
29 年度	〃	22,000 百万円
30 年度	〃	21,100 百万円
元 年度	〃	18,200 百万円
2 年度	〃	16,900 百万円
3 年度	〃	18,700 百万円
4 年度	〃	6,000 百万円
5 年度	〃	2,600 百万円
6 年度	〃	1,100 百万円
7 年度	〃	0 百万円

減収補塡債（特例分）　2,000 百万円

(3) 歳　　出

義務的経費（＊1）、その他の経費は増加、投資的経費（＊2）は減少

令和７年度普通会計の歳出総額は、4,836 億 4,056 万円、前年度に比べ 124 億 6,693 万円の増、率にして 2.6%増となりました。

歳出決算額を「義務的経費」「投資的経費」「その他の経費」と性質別に区分してみますと、第８表、第９図及び第 10 図のとおりとなっています。

○「義務的経費」

人件費は減少したものの、扶助費及び公債費が増加した結果、総額は 1,961 億 2,852 万円となり、前年度に比べ 0.6%増、構成比は 40.6%（前年度 41.4%）となっています。

○「投資的経費」

普通建設事業費の減少により、総額は 620 億 4,256 万円となり、前年度に比べ 12.9%減、構成比は 12.8%（前年度 15.1%）となっています。

○「その他の経費」

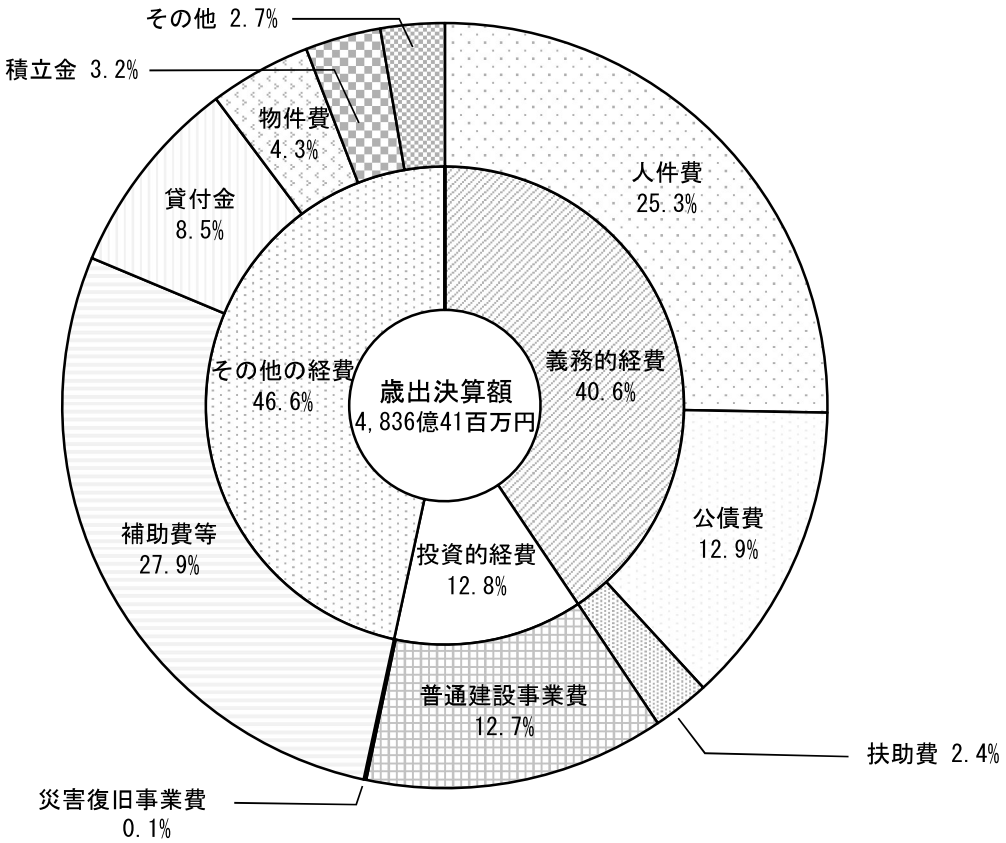
補助費等の増加などにより、総額は 2,254 億 6,948 万円となり、前年度に比べ 10.0%増、構成比は 46.6%（前年度 43.5%）となっています。

次に、歳出決算額を目的別に区分してみますと、第９表のとおりとなり、構成比は、教育費 19.8%、民生費 15.8%、公債費 12.9%、土木費 11.6%、商工費 10.7%の順となっています。

＊1　義務的経費とは、法令や性質上、支出が義務付けられており裁量的に減額できない経費で、人件費、扶助費、公債費があります。公債費は、借り入れた県債の返済額です。義務的経費の割合は、財政の弾力性を示し、その比率が高いほど財政が硬直化していることを意味します。

＊2　投資的経費とは、道路等の基盤整備、公共施設の建設、災害復旧費等にあてられるもので、支出効果が長期間に及ぶものです。

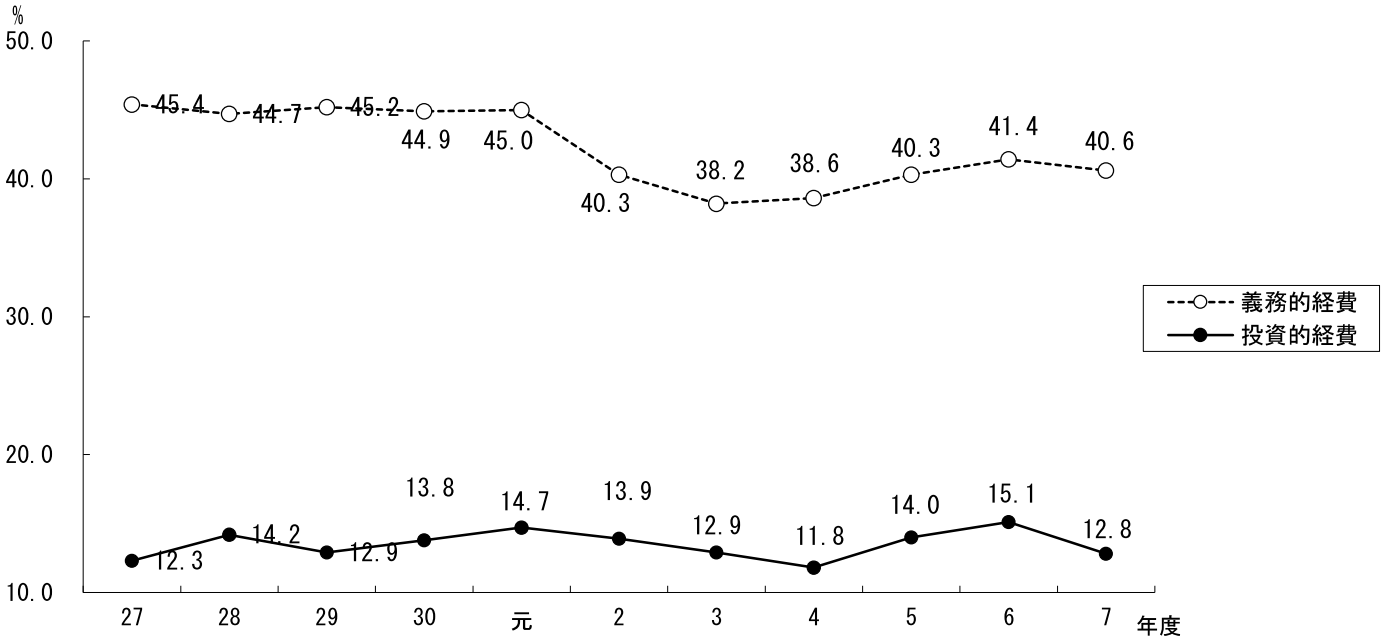
第9図　令和7年度性質別歳出決算の構成図（普通会計）



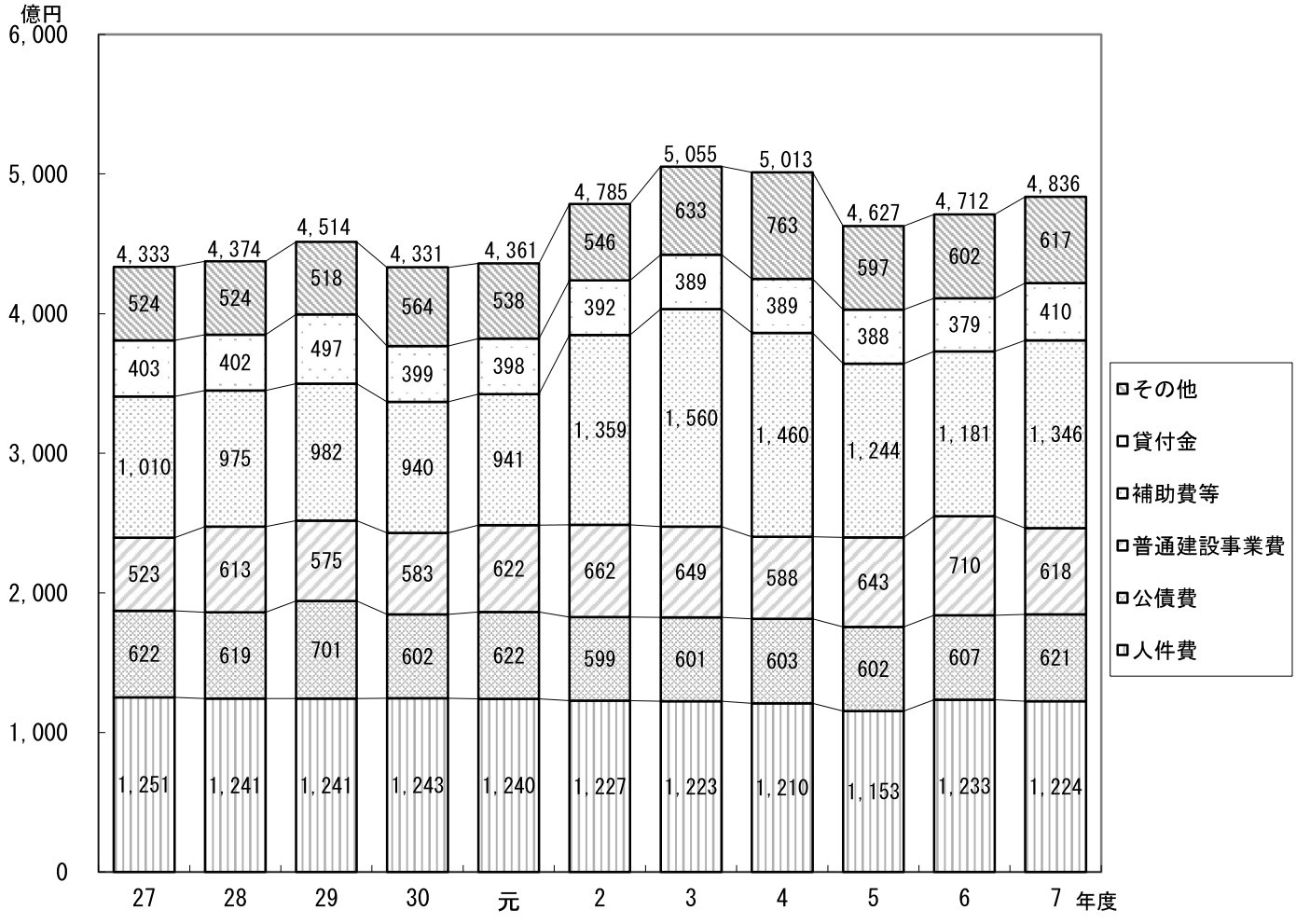
第8表　性質別歳出決算状況（普通会計）

区分		6年度 決算額	6年度 構成比	6年度 対前年度増減率	7年度 決算額	7年度 構成比	7年度 対前年度増減率
		千円	%	%	千円	%	%
義務的経費	1 人件費	123,236,582	26.2	6.9	122,387,821	25.3	△ 0.7
	2 扶助費	10,994,548	2.3	△ 1.7	11,575,621	2.4	5.3
	3 公債費	60,690,316	12.9	0.9	62,165,085	12.9	2.4
	小計	194,921,446	41.4	4.4	196,128,527	40.6	0.6
投資的経費	4 普通建設事業費	70,979,525	15.0	10.4	61,781,400	12.7	△ 13.0
	（補助事業費	37,854,549	8.0	1.5	39,556,957	8.2	4.5
	単独事業費	29,217,906	6.2	21.4	19,147,164	3.9	△ 34.5
	国直轄事業負担金）	3,907,070	0.8	34.5	3,077,279	0.6	△ 21.2
	5 災害復旧事業費	244,102	0.1	17.9	261,158	0.1	7.0
	小計	71,223,627	15.1	10.4	62,042,558	12.8	△ 12.9
その他の経費	6 物件費	19,363,230	4.1	△ 11.8	20,760,045	4.3	7.2
	7 維持補修費	7,053,635	1.5	△ 6.6	7,905,819	1.6	12.1
	8 補助費等	118,134,036	25.1	△ 5.0	134,667,927	27.9	14.0
	9 積立金	16,848,410	3.6	31.2	15,622,206	3.2	△ 7.3
	10 投資及び出資金	500	0.0	皆増	210	0.0	△ 58.0
	11 貸付金	37,932,980	8.0	△ 2.3	40,971,506	8.5	8.0
	12 繰出金	5,695,769	1.2	△ 4.3	5,541,763	1.1	△ 2.7
	小計	205,028,560	43.5	△ 3.1	225,469,476	46.6	10.0
合計		471,173,633	100.0	1.8	483,640,561	100.0	2.6

第10図　性質別経費構成比の推移（普通会計）



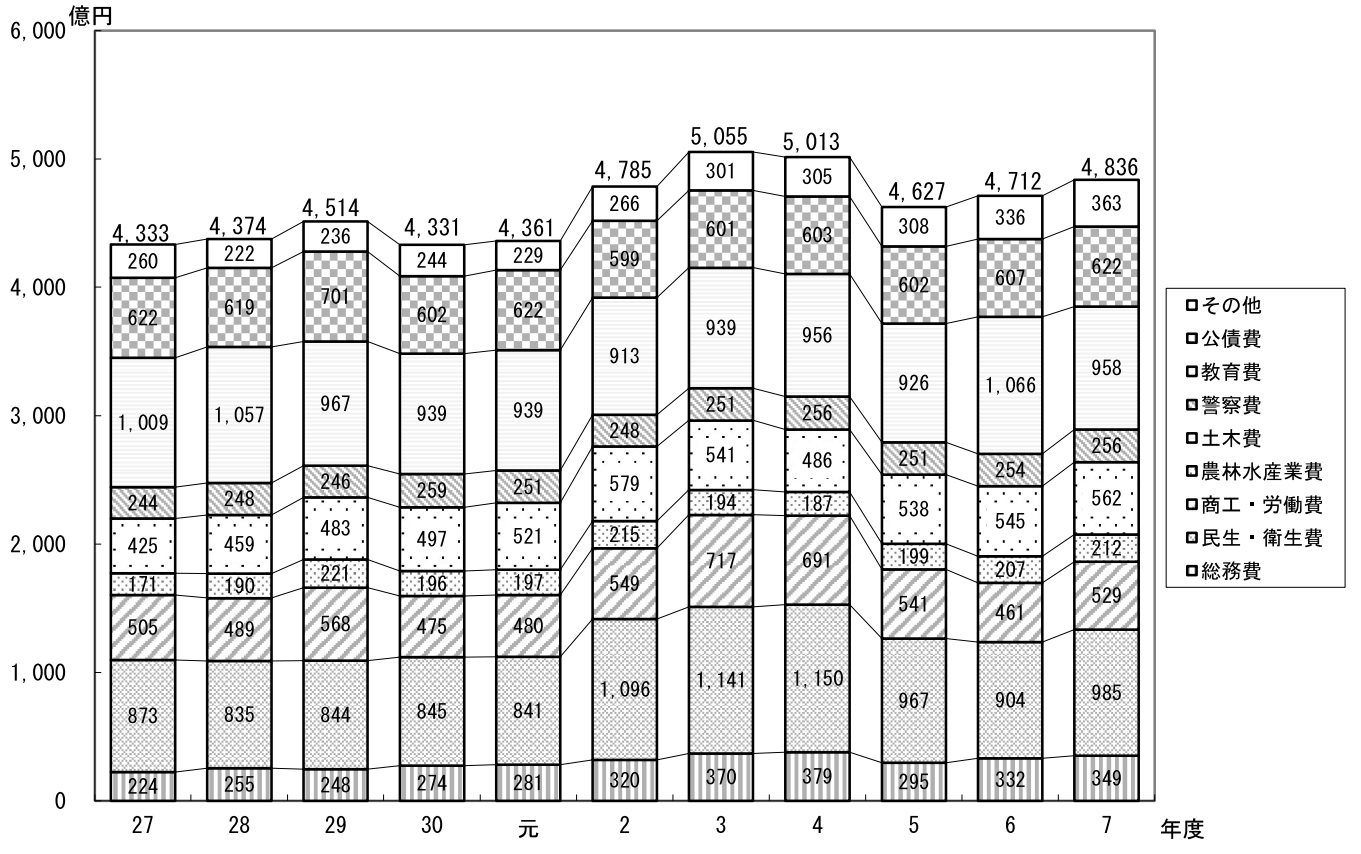
第11図　性質別歳出決算の推移（普通会計）



第9表　目的別歳出決算状況（普通会計）

区分	6年度 決算額	6年度 構成比	6年度 対前年度増減率	7年度 決算額	7年度 構成比	7年度 対前年度増減率
	千円	%	%	千円	%	%
1 議会費	1,147,615	0.2	△ 1.6	1,175,489	0.2	2.4
2 総務費	33,173,737	7.0	12.5	34,944,594	7.3	5.3
3 民生費	73,681,672	15.6	1.5	76,590,354	15.8	3.9
4 衛生費	16,698,991	3.5	△ 30.8	21,921,641	4.5	31.3
5 労働費	1,043,027	0.2	△ 1.4	1,046,939	0.2	0.4
6 農林水産業費	20,671,308	4.4	3.9	21,229,614	4.4	2.7
7 商工費	45,042,770	9.6	△ 15.0	51,840,704	10.7	15.1
8 土木費	54,568,491	11.6	1.5	56,151,482	11.6	2.9
9 警察費	25,411,312	5.4	1.1	25,570,845	5.3	0.6
10 教育費	106,570,153	22.6	15.1	95,826,654	19.8	△ 10.1
11 災害復旧費	244,102	0.1	17.9	261,158	0.1	7.0
12 公債費	60,708,816	12.9	0.9	62,176,936	12.9	2.4
13 利子割交付金	114,269	0.0	61.2	344,037	0.1	201.1
14 配当割交付金	1,513,712	0.3	41.9	1,529,601	0.3	1.0
15 株式等譲渡所得割交付金	1,971,669	0.4	84.9	2,377,591	0.5	20.6
16 地方消費税交付金	25,371,122	5.4	4.7	27,398,623	5.7	8.0
17 ゴルフ場利用税交付金	235,944	0.1	△ 2.1	237,962	0.0	0.9
18 特別地方消費税交付金		0.0	−		0.0	−
19 自動車取得税交付金		0.0	皆減		0.0	−
20 自動車税環境性能割交付金	433,000	0.1	11.9	390,903	0.1	△ 9.7
21 法人事業税交付金	2,571,923	0.6	9.2	2,625,434	0.5	2.1
合計	471,173,633	100.0	1.8	483,640,561	100.0	2.6

第12図　目的別歳出決算の推移（普通会計）

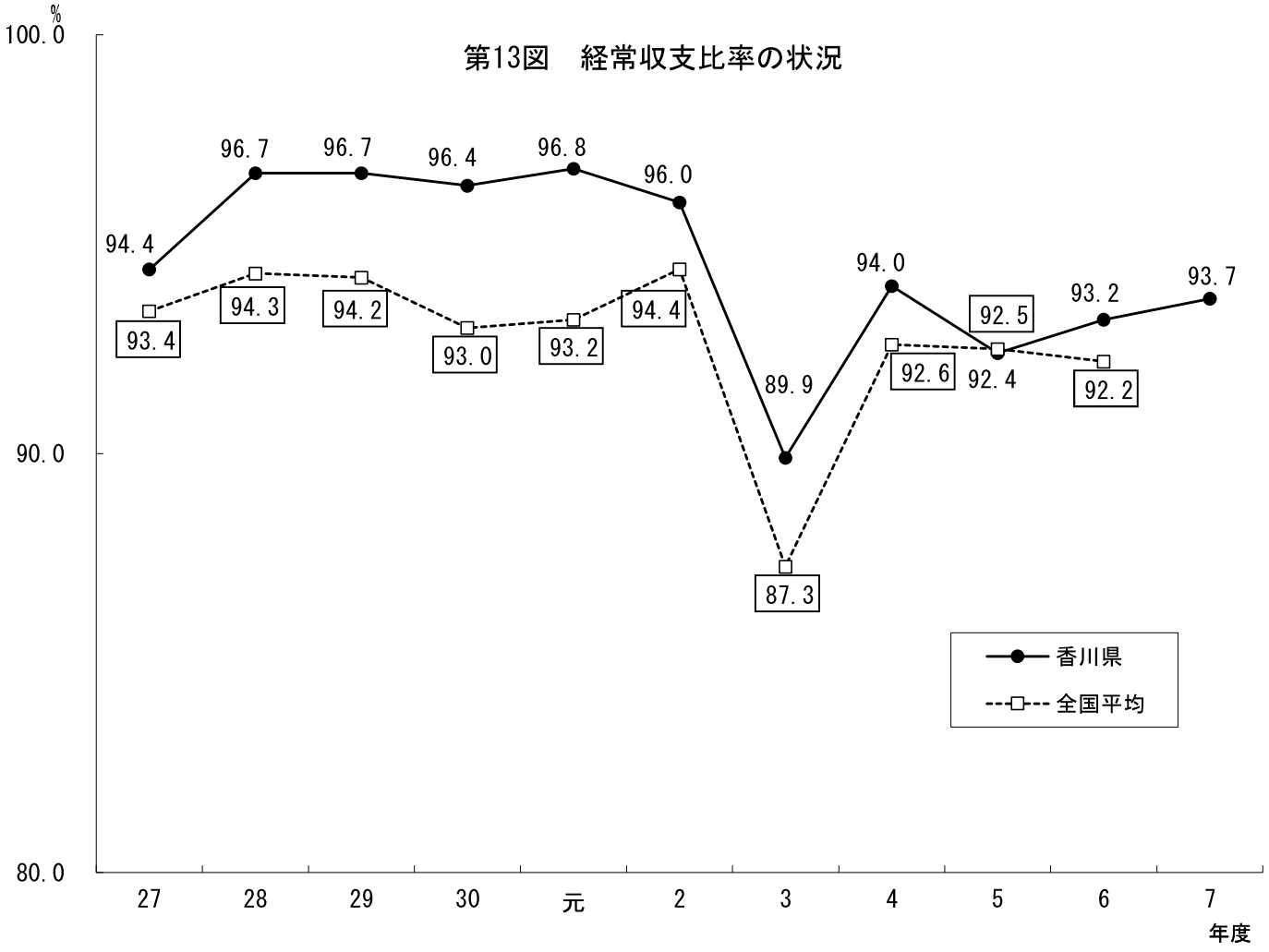


５ 主な財政指標の状況

財政運営が健全であるためには、財政運営が堅実であり、収支の均衡が保たれていること、財政の構造が経済変動や地域社会の状況の変化にも耐えて、行政需要に対応し得るような弾力性のある状態にあること、住民生活の向上や、地域経済の発展に即応して、適正な行政水準を確保していることが必要であるといわれています。

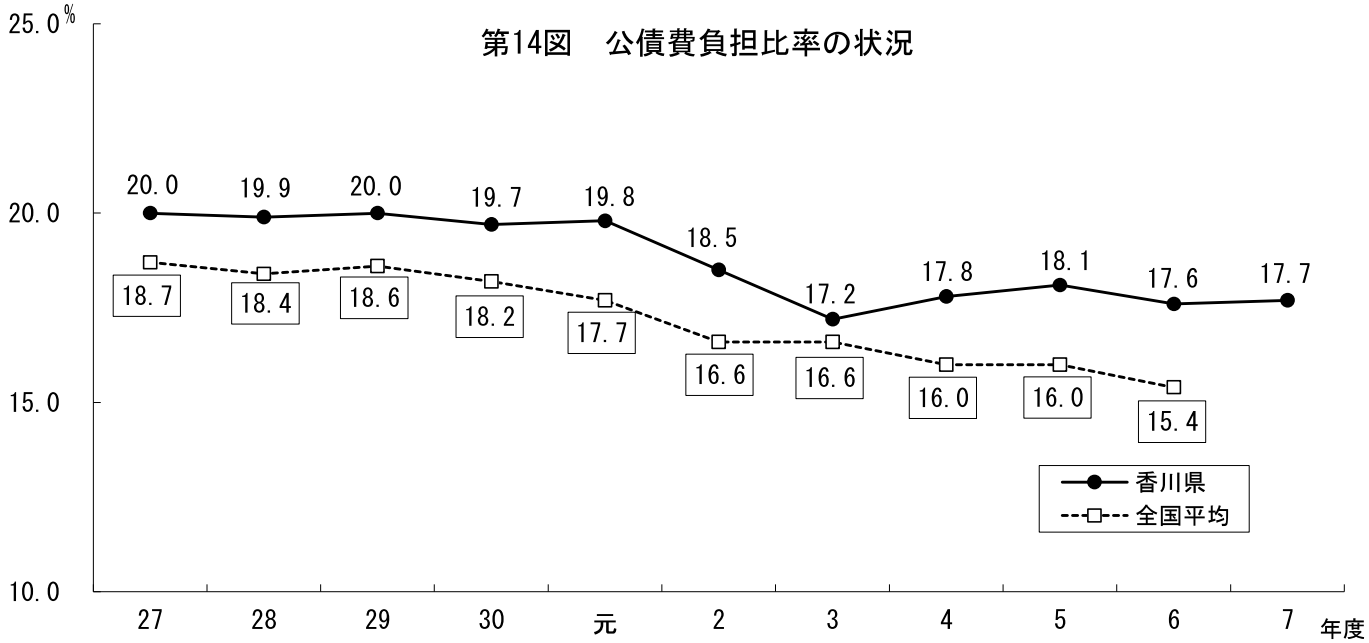
財政指標は、このような観点に基づいて財政状況を分析検討する際に用いられますが、主な財政指標が示す本県の財政状況の推移は次のとおりとなっています。

第13図　経常収支比率の状況



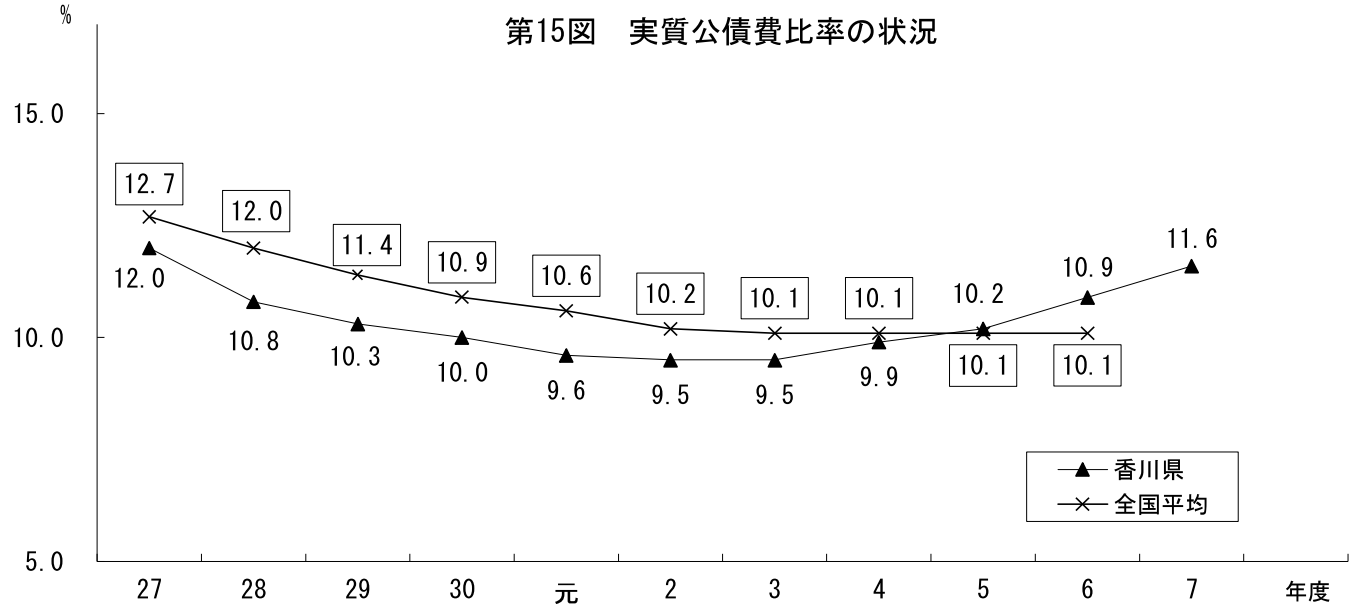
経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合です。この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。令和７年度決算では93.7%となっており、前年度と比較して財政の硬直化が進んでいることがうかがわれます。

第14図　公債費負担比率の状況



公債費負担比率は、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合です。公債費負担比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政の硬直化が進んでいることを表しており、令和７年度決算では17.7%となっています。

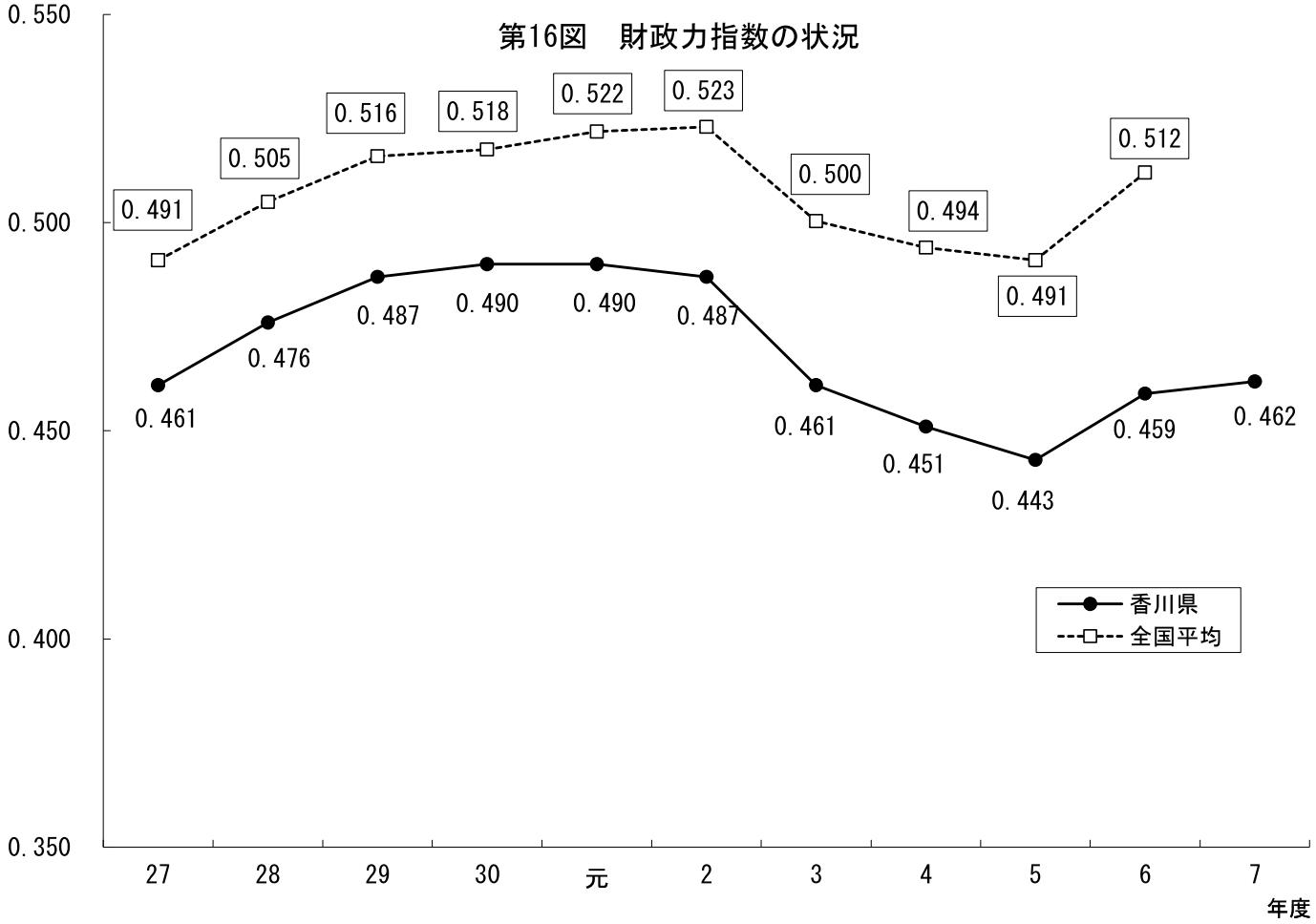
第15図　実質公債費比率の状況



平成21年度決算までは、起債制限比率が用いられており、これは県債の元利償還金に充当された一般財源のうち地方交付税が措置されたものを除いたものの標準財政規模に対する割合を示すもので、この指標が20%以上になれば地方債の発行が制限されていました。

地方分権一括法の施行に伴い、地方公共団体に自主性をより高める観点から、地方債の許可制度が廃止され、平成18年度から協議制度に移行しました。これまで算出していた起債制限比率に変わり、新たに実質公債費比率を算出することとなり、この指標が18%以上になれば、地方債の発行には許可が必要となります。令和７年度決算では11.6%となっています。

第16図　財政力指数の状況



財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標であり、「1」に近く、また「1」を超えるほど財源に余裕があることを示しています。財政力指数は、令和２年度決算より減少傾向にありましたが、令和７年度決算では0.462となり、前年度に比べ上昇しています。

Ⅱ　令和８年度上半期の財政運営

１　令和８年度予算の補正状況

令和８年度の当初予算は、前回（第 157 回令和８年５月）の財政事情で公表したとおりで、5,221 億 9,900 万円でしたが、その後の情勢の変化により、第 10 表、第 11 表及び第 12 表のとおり歳入歳出予算の補正を行いました。

(1) 令和８年６月県議会定例会における補正予算（令和８年７月 13 日議決）

６月県議会定例会では、一般会計において、国から交付される「高等学校等教育改革促進事業費補助金」を基金に積み立てた上で、この基金を活用し、県内の公立高校等の教育改革を進めていくための実行計画を策定するとともに、国が示す類型に沿って指定した改革先導拠点校において、施設・設備の調査や設計、教育プログラムの検討等を行う経費として、69 億 1,624 万円の増額補正を行いました。

さらに、追加提案において、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、エネルギー価格高騰対策として５億 743 万円の増額補正を行いました。具体的には、国の支援策が行き届いていないＬＰガスや特別高圧電力の料金高騰に対して、ＬＰガス販売事業者を通じてガス料金の値引き支援を行うとともに、特別高圧電力を使用する中小企業などの電気料金の一部を助成しようとするものです。併せて、燃料油価格の著しい高騰により経営環境が悪化している定期旅客船事業者に対して、離島航路の維持・確保が図られるよう、支援を行いました。また、国の畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業補助金の認証を踏まえ、畜産農家、ＪＡ、畜産関連業者などが組織する「畜産クラスター協議会」が実施する酪農経営の持続性向上のために行う施設整備に対し、高松市を通じて補助を行う経費として、１億 3,322 万円の増額補正を行いました。

これらの結果、本定例会では総額 75 億 5,689 万円の増額補正を行いました。

(2) 令和８年９月県議会定例会における補正予算（令和８年 10 月 16 日議決）

９月県議会定例会では、一般会計においては、総額 111 億 244 万円の増額補正を行いました。まず、公共事業については、国の認証内示に伴い、道路や街路、河川、港湾の整備・改修などの事業費の増額を行いました。

また、四国の新幹線の整備計画への格上げに向けて、国や四国の他の３県とも共同して基本計画路線に係るケーススタディを実施することとしました。

このほか、困難事例に対応する介護支援専門員や訪問介護員等の安全確保を図るため、居宅介護支援事業所等が実施する複数名訪問を支援するほか、重度心身障害者等医療費の支給対象に「精神障害者保健福祉手帳１級所持者」を追加するため、支給事業の実施主体である市町のシステム改修に要する経費を補助することとしました。

加えて、令和７年度の一般会計決算剰余金を財政調整基金や県債管理基金にそれぞれ積み立てました。

また、特別会計においては、母子父子寡婦福祉資金特別会計等で繰越金確定等に伴う所要の補正を行いました。その結果、特別会計全体の予算総額は第 13 表のとおり、2,649 億 2,706 万円となりました。

第 10 表　令和8年度一般会計歳入予算の補正状況

区　分	当初予算額		補正額			9月補正後予算額	
	金　額	構成比	6月定例会（当初提案）	6月定例会（追加その1）	9月定例会	金　額	構成比
	千円	%	千円	千円	千円	千円	%
1 県税	141,421,012	27.1				141,421,012	26.1
2 地方消費税清算金	57,811,000	11.0				57,811,000	10.7
3 地方譲与税	22,076,000	4.2				22,076,000	4.1
4 地方特例交付金	5,551,000	1.1				5,551,000	1.1
5 地方交付税	129,800,000	24.9				129,800,000	24.0
6 交通安全対策特別交付金	206,000	0.0				206,000	0.0
7 分担金及び負担金	2,378,454	0.5			137,706	2,516,160	0.5
8 使用料及び手数料	5,697,817	1.1				5,697,817	1.1
9 国庫支出金	55,429,217	10.6	6,200,000	640,652	2,373,903	64,643,772	11.9
10 財産収入	1,006,806	0.2				1,006,806	0.2
11 寄附金	20,833	0.0				20,833	0.0
12 繰入金	23,812,300	4.6	716,236		46,538	24,575,074	4.5
13 繰越金	1	0.0			6,581,102	6,581,103	1.2
14 諸収入	45,678,560	8.7			△ 22,811	45,655,749	8.4
15 県債	31,310,000	6.0			1,986,000	33,296,000	6.2
合　計	522,199,000	100.0	6,916,236	640,652	11,102,438	540,858,326	100.0

第 11 表　令和8年度一般会計目的別歳出予算の補正状況

区　分	当初予算額		補正額			9月補正後予算額	
	金　額	構成比	6月定例会（当初提案）	6月定例会（追加その1）	9月定例会	金　額	構成比
	千円	%	千円	千円	千円	千円	%
1 議会費	1,237,141	0.2				1,237,141	0.2
2 総務費	33,151,926	6.4		452,767	6,881,269	40,485,962	7.5
3 民生費	78,507,519	15.0			33,757	78,541,276	14.5
4 衛生費	14,701,462	2.8				14,701,462	2.7
5 労働費	1,393,881	0.3				1,393,881	0.3
6 農林水産業費	20,946,244	4.0		133,223	△ 4	21,079,463	3.9
7 商工費	49,229,628	9.4		54,662		49,284,290	9.1
8 土木費	37,244,101	7.1			4,192,789	41,436,890	7.7
9 警察費	28,035,381	5.4				28,035,381	5.2
10 教育費	108,420,671	20.8	6,916,236		△ 5,373	115,331,534	21.3
11 災害復旧費	5,763,624	1.1				5,763,624	1.1
12 公債費	62,806,238	12.0				62,806,238	11.6
13 諸支出金	80,711,184	15.5				80,711,184	14.9
14 予備費	50,000	0.0				50,000	0.0
合　計	522,199,000	100.0	6,916,236	640,652	11,102,438	540,858,326	100.0

第 12 表　令和8年度一般会計性質別歳出予算の補正状況

区分		当初予算額		補正額			9月補正後予算額	
		金額	構成比	6月定例会（当初提案）	6月定例会（追加その1）	9月定例会	金額	構成比
		千円	%	千円	千円	千円	千円	%
義務的経費	1人件費	132,046,466	25.3	21,991			132,068,457	24.4
	2扶助費	59,086,009	11.3				59,086,009	10.9
	3公債費	62,662,766	12.0				62,662,766	11.6
	小計	253,795,241	48.6	21,991	0	0	253,817,232	46.9
投資的経費	4普通建設事業費	56,893,178	10.9	120,000	133,223	4,767,262	61,913,663	11.4
	5災害復旧事業費	5,683,624	1.1				5,683,624	1.1
	小計	62,576,802	12.0	120,000	133,223	4,767,262	67,597,287	12.5
その他の経費	6物件費	23,550,263	4.5	348,729	908		23,899,900	4.4
	7維持補修費	6,485,781	1.2				6,485,781	1.2
	8補助費等	127,000,276	24.3	225,516	506,521	15,371	127,747,684	23.6
	9積立金	2,281,287	0.4	6,200,000		6,325,182	14,806,469	2.8
	10投資及び出資金	404,281	0.1				404,281	0.1
	11貸付金	39,423,792	7.6				39,423,792	7.3
	12繰出金	6,631,277	1.3			△ 5,377	6,625,900	1.2
	13予備費	50,000	0.0				50,000	0.0
	小計	205,826,957	39.4	6,774,245	507,429	6,335,176	219,443,807	40.6
合計		522,199,000	100.0	6,916,236	640,652	11,102,438	540,858,326	100.0

第 13 表　令和8年度特別会計予算の補正状況

会計名	当初予算額	補正額	9月補正後予算額
		9月定例会	
	千円	千円	千円
1母子父子寡婦福祉資金	95,390	△ 11,432	83,958
2中小企業高度化資金	210,721	458	211,179
3臨海工業地帯造成事業	1,632,334		1,632,334
4集中管理	100,801,259		100,801,259
5証紙	1,787,001	216,951	2,003,952
6栗林公園	423,761		423,761
7吉野川総合開発香川用水建設事業	1,035,859		1,035,859
8番の州地区臨海工業用土地造成事業	529,845		529,845
9林業・木材産業改善資金	30,514	19,648	50,162
10沿岸漁業改善資金	40,456	99,404	139,860
11駐車場事業	272,448	13,645	286,093
12内陸工業団地造成事業	5,964		5,964
13県立大学	981,067		981,067
14奨学金	390,121	22,028	412,149
15県債管理	66,226,377		66,226,377
16国民健康保険事業	88,391,492	1,711,744	90,103,236
合計	262,854,609	2,072,446	264,927,055

２　令和８年度予算の執行状況

令和８年度予算の執行については、計画的・重点的・効率的な執行に努めているところ、令和８年９月 30 日現在の収入・支出状況は、第 14 表、第 15 表にみられるように、一般会計においては、収入比率 47.5%、執行率 34.7%、特別会計においては、収入比率 35.1%、執行率 45.8%となっています。

第 14 表　令和８年度一般会計の収支状況

（令和８年９月30日現在）

歳入				歳出			
款別	予算現額	収入額	収入比率	款別	予算現額	支出額	執行率
	千円	千円	%		千円	千円	%
県税	141,519,012	74,910,912	52.9	議会費	1,237,141	529,155	42.8
地方消費税清算金	57,811,000	33,055,197	57.2	総務費	38,359,011	10,184,633	26.6
地方譲与税	22,076,000	6,901,604	31.3	民生費	82,115,389	24,146,376	29.4
地方特例交付金	5,551,000	5,455,960	98.3	衛生費	15,255,910	3,435,657	22.5
地方交付税	129,800,000	102,973,458	79.3	労働費	1,572,906	320,135	20.4
交通安全対策特別交付金	206,000	95,769	46.5	農林水産業費	30,883,580	5,069,321	16.4
分担金及び負担金	3,306,208	157,105	4.8	商工費	52,761,133	40,244,974	76.3
使用料及び手数料	5,697,817	2,329,979	40.9	土木費	64,522,263	14,403,911	22.3
国庫支出金	85,796,118	20,948,713	24.4	警察費	28,963,637	11,903,151	41.1
財産収入	1,008,806	680,440	67.5	教育費	117,658,720	30,794,071	26.2
寄附金	20,833	59,609	286.1	災害復旧費	5,767,987	19,966	0.3
繰入金	25,365,291	0	0.0	公債費	62,806,238	18,119,980	28.9
繰越金	10,585,857	17,166,959	162.2	諸支出金	80,711,184	42,741,662	53.0
諸収入	46,142,157	1,954,833	4.2	予備費	50,000	0	0.0
県債	47,779,000	10,000,000	20.9				
合計	582,665,099	276,690,538	47.5	合計	582,665,099	201,912,992	34.7

※予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

第 15 表　令和８年度特別会計の収支状況

（令和８年９月30日現在）

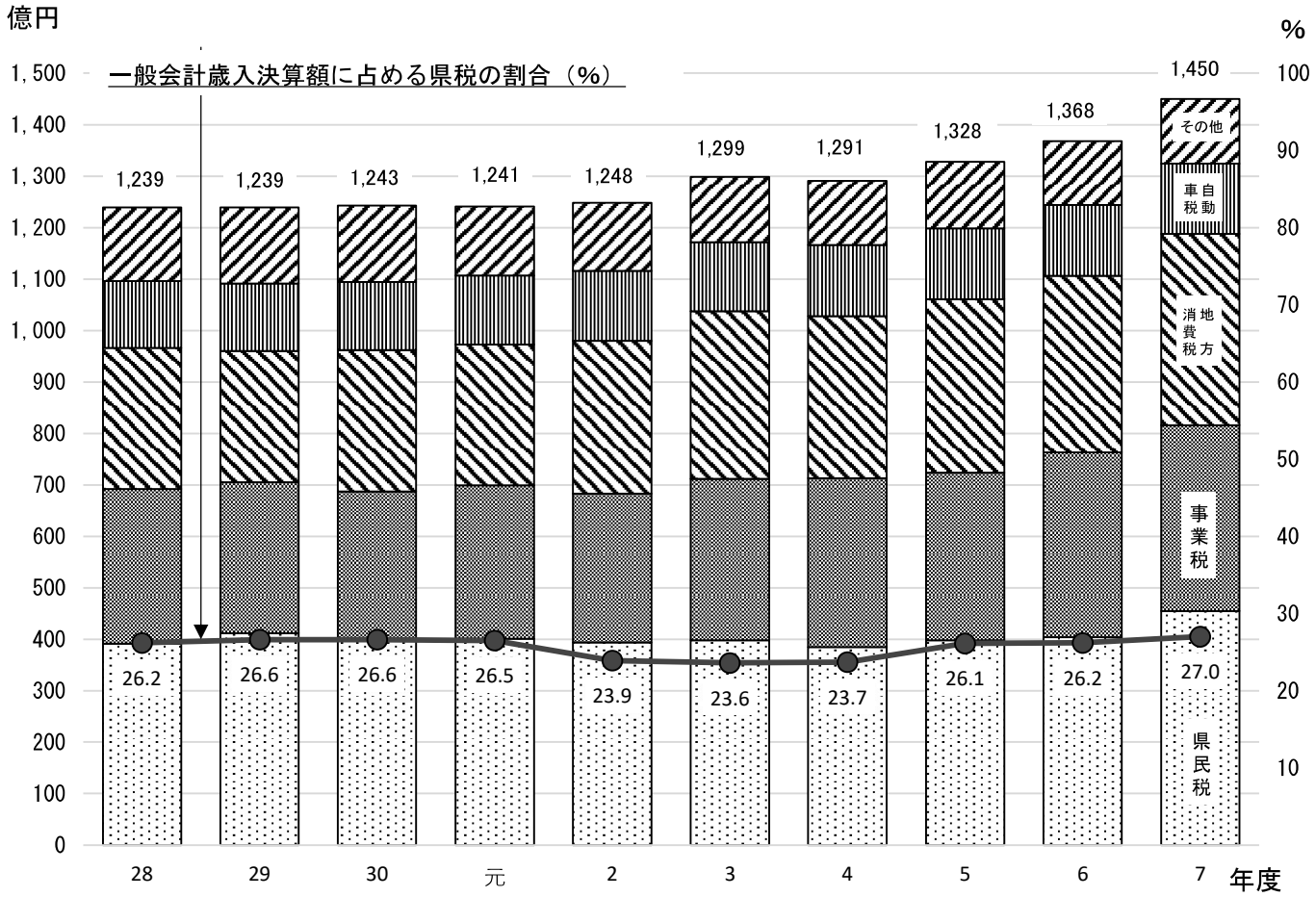
区分	予算現額	収入額	収入比率	支出額	執行率
	千円	千円	%	千円	%
1 母子父子寡婦福祉資金	95,390	60,912	63.9	8,280	8.7
2 中小企業高度化資金	210,721	7,181	3.4	16	0.0
3 臨海工業地帯造成事業	1,956,334	174,574	8.9	456,957	23.4
4 集中管理	100,801,259	28,798,731	28.6	48,150,065	47.8
5 証紙	1,787,001	1,124,236	62.9	211,320	11.8
6 栗林公園	423,761	176,762	41.7	115,773	27.3
7 吉野川総合開発香川用水建設事業	1,035,859	0	0.0	81,861	7.9
8 番の州地区臨海工業用土地造成事業	623,378	12,006	1.9	102,797	16.5
9 林業・木材産業改善資金	30,514	47,472	155.6	0	0.0
10 沿岸漁業改善資金	40,456	138,504	342.4	0	0.0
11 駐車場事業	321,032	147,414	45.9	119,577	37.2
12 内陸工業団地造成事業	5,964	5,964	100.0	531	8.9
13 県立大学	981,067	77,783	7.9	270,488	27.6
14 奨学金	390,121	179,510	46.0	152,981	39.2
15 県債管理	66,226,377	21,706,253	32.8	34,460,233	52.0
16 国民健康保険事業	88,391,492	39,654,488	44.9	36,385,973	41.2
合計	263,320,726	92,311,790	35.1	120,516,852	45.8

※予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

Ⅲ　県税の状況

県は、教育の振興、社会資本の整備、福祉の充実、産業の振興、環境対策など、種々の行政施策を行っています。これらの施策を推進していくための重要な自主財源である県税については、常に適正かつ公平に、その収入の確保に努めています。

第17図　県税収入の状況



令和7年度における県税収入額は、1,450億1,800万円余と、前年度に比べて6.0%増加しました（第16表）。

内訳をみると、給与所得の増加などにより個人県民税が12.6%増加し、物価上昇に伴い消費支出が増加したことにより地方消費税が8.6%増加しました。

一方、トラック輸送の効率化やトラックの燃費改善などにより軽油引取税が1.7%減少しました。

なお、令和7年度の県民1人当たりの県税負担額は、159,919円となっています（第17表）。

第16表　税目別県税収入状況

区分		6年度 決算額	6年度 構成比	6年度 対前年度増減率	7年度 決算額	7年度 構成比	7年度 対前年度増減率
		千円	%	%	千円	%	%
普通税	県民税	40,439,967	29.6	1.5	45,487,088	31.4	12.5
	個人	36,427,372	26.6	0.3	40,999,611	28.3	12.6
	法人	3,778,928	2.8	10.8	3,844,645	2.7	1.7
	利子割	233,667	0.2	94.2	642,832	0.4	175.1
	事業税	35,897,158	26.3	10.0	36,096,211	24.9	0.6
	個人	1,037,292	0.8	2.4	1,073,134	0.7	3.5
	法人	34,859,866	25.5	10.2	35,023,077	24.2	0.5
	地方消費税	34,269,840	25.0	1.7	37,203,943	25.7	8.6
	譲渡割	27,771,953	20.3	3.8	32,516,428	22.4	17.1
	貨物割	6,497,887	4.7	△ 6.3	4,687,515	3.3	△ 27.9
	不動産取得税	2,068,222	1.5	△ 8.1	2,393,731	1.7	15.7
	県たばこ税	1,098,384	0.8	△ 1.5	1,081,042	0.7	△ 1.6
	ゴルフ場利用税	335,453	0.2	△ 2.4	342,254	0.2	2.0
	軽油引取税	8,913,845	6.5	△ 2.2	8,766,501	6.0	△ 1.7
	自動車税	13,794,468	10.1	0.2	13,644,384	9.4	△ 1.1
	環境性能割	1,040,205	0.8	10.1	979,884	0.7	△ 5.8
	種別割	12,754,263	9.3	△ 0.6	12,664,500	8.7	△ 0.7
	鉱区税	12	0.0	0.0	12	0.0	0.0
	小計	136,817,349	100.0	3.0	145,015,166	100.0	6.0
目的税	狩猟税	3,955	0.0	△ 2.1	3,653	0.0	△ 7.6
	小計	3,955	0.0	△ 2.1	3,653	0.0	△ 7.6
合計		136,821,304	100.0	3.0	145,018,819	100.0	6.0

第17表　県民の県税負担等の状況

年度	県民の県税負担 総額	県民の県税負担 県民1人負担額	県財政規模(普通会計) 歳出総額	県財政規模(普通会計) 県民1人当たり額	県民所得 分配所得	県民所得 県民1人当たり額	県財政支出に対する県税の割合	県民所得に対する県税の割合
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	%	%
26	108,899	111,015	418,730	426,868	2,835,364	2,890,468	26.0	3.8
27	122,441	125,418	433,294	443,829	2,855,237	2,924,660	28.3	4.3
28	123,874	127,422	437,441	449,970	2,863,326	2,945,336	28.3	4.3
29	123,931	128,076	451,403	466,499	2,919,952	3,017,602	27.5	4.2
30	124,256	129,178	433,091	450,245	2,899,075	3,013,905	28.7	4.3
元	124,127	129,831	436,102	456,141	2,893,070	3,026,005	28.5	4.3
2	124,755	131,176	478,524	503,154	2,628,812	2,766,460	26.1	4.7
3	129,867	137,858	505,520	536,625	2,685,815	2,851,078	25.7	4.8
4	129,136	138,297	501,283	536,845	2,806,439	3,005,535	25.8	4.6
5	132,831	143,538	462,664	499,957	2,879,538	3,111,642	28.7	4.6
6	136,821	149,196	471,174	513,789	－	－	29.0	－
7	145,019	159,919	483,641	533,333	－	－	30.0	－

（注）　1　人口は、各年度の10月1日現在(27年度、2年度及び7年度は、国勢調査の確定値)の数値を使用している。
（注）　2　県民所得は、各年度における当該年度の速報値を採用している。

Ⅳ　県債、一時借入金及び県有財産の状況

１　県債の状況

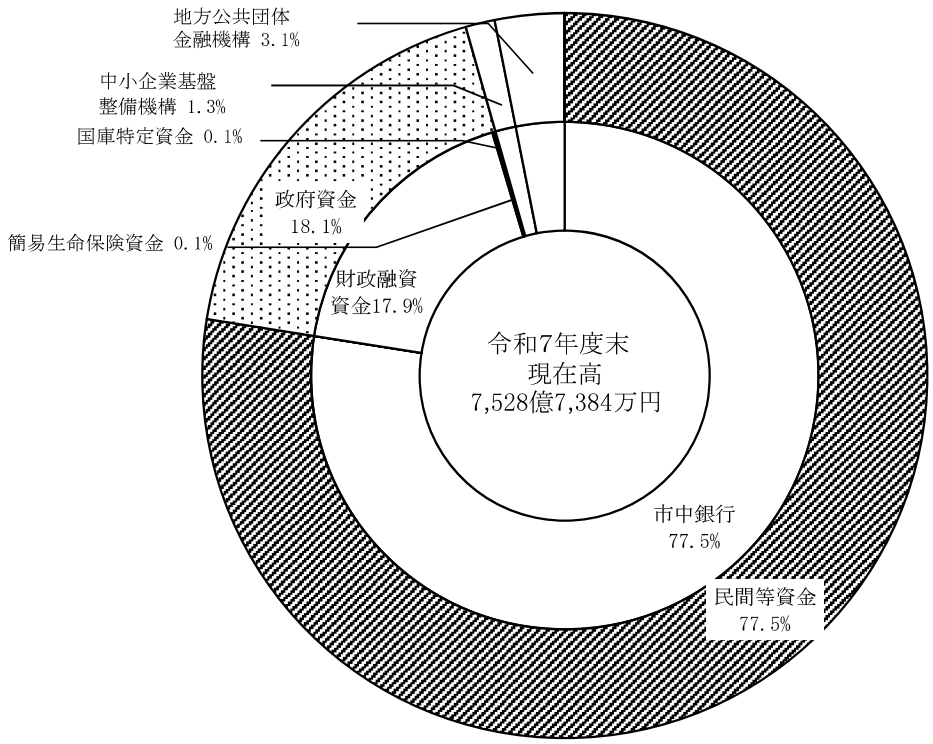
県債は、文教施設、福祉施設、土木施設等の公共施設の建設や災害復旧事業など一時に多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及ぶものなどの財源に充てるために発行し、後年度に県民の応分の負担を求めるため、一定の割合で償還していく長期の借入金です。

令和７年度における県債の増減状況は第 18 表のとおりです。

令和６年度末の現在高は、一般会計で 7,659 億 1,269 万円、特別会計で 160 億 4,972 万円、あわせて 7,819 億 6,241 万円でしたが、令和７年度中に公共施設の建設費等の財源として借入れを行い、一方既に借り入れている県債の償還を行った結果、令和７年度末の現在高は、一般会計で 7,364 億 8,910 万円、特別会計で 163 億 8,474 万円、あわせて 7,528 億 7,384 万円となります。

令和７年度末の借入先別内訳は、第 18 図のようになっています。

第18図　令和７年度末県債現在高の借入先別構成図



第18表　令和7年度県債増減状況表

（単位：千円）

区分		令和6年度末現在高 A	令和7年度決算額 起債額 B	令和7年度決算額 元金償還額 C	令和7年度決算額 年度末現在高 A+B−C =D	令和8年度（9月補正後）見込額 起債見込額 E	令和8年度（9月補正後）見込額 元金償還見込額 F	令和8年度（9月補正後）見込額 年度末見込額 D+E−F
一般会計	1 普通債	452,646,848	47,177,195	51,563,159	448,260,884	52,063,472	35,883,671	464,440,685
	(1) 総務	52,370,944	9,318,917	8,348,876	53,340,985	5,849,536	4,481,914	54,708,607
	(2) 民生	7,173,315	1,082,929	1,391,972	6,864,272	1,116,000	693,733	7,286,539
	(3) 衛生	18,473,651	1,746,842	2,589,273	17,631,220	1,507,336	2,500,248	16,638,308
	(4) 労働	75,511	17,000	1,717	90,794	49,000	1,758	138,036
	(5) 農林水産	38,587,448	3,782,861	4,015,394	38,354,915	4,669,560	2,851,315	40,173,160
	(6) 商工	3,151,859	307,081	138,673	3,320,267	959,000	112,583	4,166,684
	(7) 土木	245,321,960	23,773,456	25,242,106	243,853,310	28,121,352	19,018,069	252,956,593
	(8) 警察	13,279,128	1,257,287	1,689,321	12,847,094	1,435,000	987,509	13,294,585
	(9) 教育	70,334,814	5,553,078	7,655,453	68,232,439	8,098,688	4,992,247	71,338,880
	(10) 公営住宅	3,878,218	318,744	490,374	3,706,588	258,000	244,295	3,720,293
	(11) 議会		19,000		19,000			19,000
	2 災害復旧債	939,037	90,000	207,634	821,403	1,125,000	182,291	1,764,112
	(1) 農林水産	58,195		7,292	50,903	153,000	7,041	196,862
	(2) 土木	878,217	90,000	198,217	770,000	972,000	175,125	1,566,875
	(3) 商工観光	2,625		2,125	500		125	375
	3 その他	312,326,808	1,009,805	25,929,794	287,406,819	166,528	24,582,840	262,990,507
	(1) 減税補填債	3,375,657	143,749	659,829	2,859,577		485,302	2,374,275
	(2) 臨時税収補填債	118,813		33,947	84,866		33,947	50,919
	(3) 臨時財政対策債	306,880,857	866,056	25,157,500	282,589,413	166,528	23,985,072	258,770,869
	(4) 減収補填債	1,951,481		78,518	1,872,963		78,519	1,794,444
	計	765,912,693	48,277,000	77,700,587	736,489,106	53,355,000	60,648,802	729,195,304
特別会計	1 母子父子寡婦福祉資金貸付債	122,293		2,151	120,142			120,142
	2 中小企業高度化資金債	10,090,407		58,244	10,032,163		141,370	9,890,793
	3 臨海工業地帯造成事業債	5,714,094	822,000	431,226	6,104,868	1,040,000	498,724	6,646,144
	4 駐車場事業債	122,927	38,000	33,363	127,564	58,000	5,526	180,038
	計	16,049,721	860,000	524,984	16,384,737	1,098,000	645,620	16,837,117
合計		781,962,414	49,137,000	78,225,571	752,873,843	54,453,000	61,294,422	746,032,421

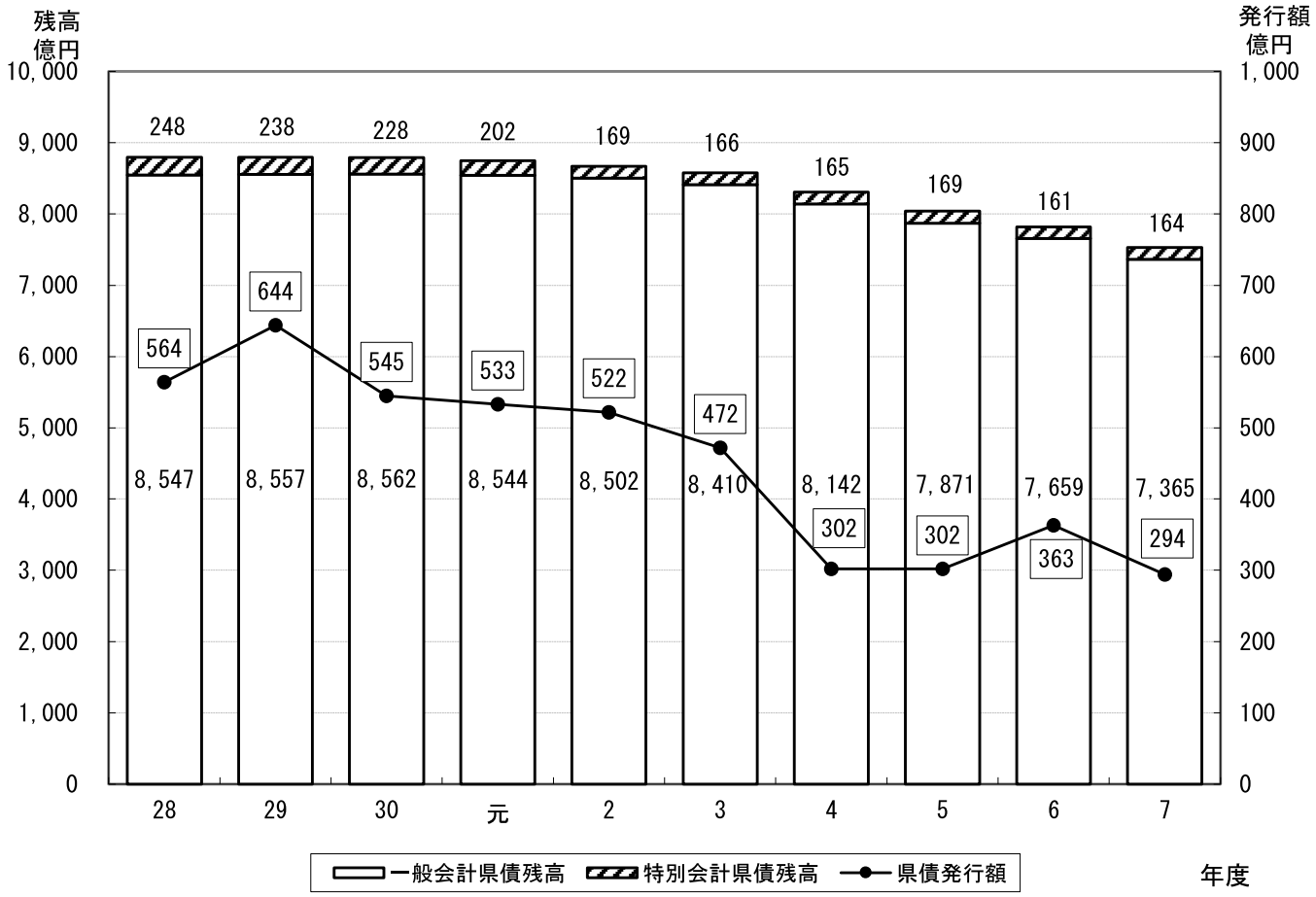
（注）1 令和7年度決算額のうち一般会計の起債額の計48,277,000千円及び元金償還額の計77,700,587千円には、県債管理特別会計計上分19,779,000千円を含む。

2 令和7年度決算額のうち一般会計の元金償還は、県債管理特別会計において執行した。

3 令和8年度（9月補正後）見込額のうち一般会計の起債見込額の計53,355,000円及び元金償還見込額の計60,648,802千円には、県債管理特別会計計上分3,590,000千円を含む。

4 令和8年度（9月補正後）見込額のうち一般会計の元金償還見込額の歳出予算は、県債管理特別会計に計上する。

第19図　県債発行額と残高の推移



２　一時借入金の状況

歳出予算を執行する際、収入支出の時期的なずれから生じる歳計現金の一時的な不足（資金不足）を補うため、単年度限りで行われる借入金を一時借入金といい、その最高限度額（令和７年度は950億円）を予算で定めています。

県では、一時借入れの方法として当座借越制度を利用しています。この制度は、指定金融機関に預け入れた基金の譲渡性預金等を見合預金とし、支払資金に不足を生じた場合は、あらかじめ約定した金額（令和７年度は 950 億円）を限度として、臨機に必要な期間借り入れるものです。

令和７年度における一時借入金支払利息及び歳計現金運用利息の状況は第19表のとおりで、譲渡性預金等による歳計現金の運用利息は年間 6,310 万円、一時借入金に対する支払利息は269万円となっています。

第19表　一時借入金支払利息及び歳計現金運用利息の状況

（単位：千円）

区　　分	３　年　度	４　年　度	５　年　度	６　年　度	７　年　度
運　用　利　息　A	229	186	224	14,371	63,100
一時借入金支払利息 B	526	31	1241	1,351	2,692
差　引　A － B	△297	155	△1,017	13,020	60,408

３　県有財産の状況

県では種々の行政を実施していくために、土地、建物、物品、債権などの財産を保有しています。

これらの財産は庁舎、試験場、学校等のように公用又は公共の用に供されるいわゆる行政財産と県が一般の私人と同様の立場で保有する普通財産とに大別されていますが、これらについては、常にその適正な管理に努めております。

令和８年９月30日現在で県が保有している主な財産の状況は、第20表から第28表のとおりです。

第20表　土地及び建物の状況

区分		土地（地積）			建物（延面積） 木造		
		令和8年9月30日現在 A	令和8年3月31日現在 B	差引増減 A−B	令和8年9月30日現在 C	令和8年3月31日現在 D	差引増減 C−D
		㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
本庁舎		22,942.90	22,942.90	−	−	−	−
その他の行政機関	警察（消防）施設	262,145.21	262,336.38	△191.17	9,346.72	9,322.05	24.67
	その他の施設	638,171.22	635,458.40	2,712.82	1,021.80	1,021.80	−
公共用財産	学校	1,819,054.51	1,819,054.51	−	3,813.52	3,813.52	−
	公営住宅	767,216.83	767,216.83	−	367.44	367.44	−
	公園	4,573,973.20	4,573,973.20	−	10,201.34	10,201.34	−
	その他の施設	1,275,351.61	1,275,840.33	△488.72	943.70	943.70	−
山林		4,449,269.98	4,449,269.98	−	−	−	−
職員住宅		16,721.91	18,072.69	△1,350.78	−	−	−
その他の土地建物		950,958.33	951,467.39	△509.06	92.01	−	92.01
合計		14,775,805.70	14,775,632.61	173.09	25,786.53	25,669.85	116.68

区分		建物（延面積） 非木造			計		
		令和8年9月30日現在 E	令和8年3月31日現在 F	差引増減 E−F	令和8年9月30日現在 G＝C＋E	令和8年3月31日現在 H＝D＋F	差引増減 G−H
		㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
本庁舎		97,684.45	97,684.45	−	97,684.45	97,684.45	−
その他の行政機関	警察（消防）施設	106,019.80	106,060.16	△40.36	115,366.52	115,382.21	△15.69
	その他の施設	135,887.30	135,887.30	−	136,909.10	136,909.10	−
公共用財産	学校	531,404.46	532,803.02	△1,398.56	535,217.98	536,616.54	△1,398.56
	公営住宅	408,613.81	408,529.21	84.60	408,981.25	408,896.65	84.60
	公園	26,200.52	26,200.52	−	36,401.86	36,401.86	−
	その他の施設	347,581.17	347,581.17	−	348,524.87	348,524.87	−
山林		−	−	−	−	−	−
職員住宅		10,836.36	11,970.03	△1,133.67	10,836.36	11,970.03	△1,133.67
その他の土地建物		50,456.56	49,235.30	1,221.26	50,548.57	49,235.30	1,313.27
合計		1,714,684.43	1,715,951.16	△1,266.73	1,740,470.96	1,741,621.01	△1,150.05

第21表　　動 産 の 状 況

区　　分	令和8年9月30日現在 A	令和8年3月31日現在 B	差引増減 A－B
船　　舶	2隻　709.00総トン	2隻　709.00総トン	－隻　－総トン
航　空　機	1 機	1 機	－機
浮　　標	0 個	0 個	－個
浮　桟　橋	7 個	7 個	－個

第22表　　物 権 の 状 況

区　　分	令和8年9月30日現在 A	令和8年3月31日現在 B	差引増減 A－B
	㎡	㎡	㎡
地　上　権	8,028,790.84	8,202,220.84	△173,430.00

第23表　　無体財産権の状況

区　　分	令和8年9月30日現在 A	令和8年3月31日現在 B	差引増減 A－B
	件	件	件
特　許　権	31	31	－
著　作　権	9	9	－
育　成　者　権	44	44	－
商　標　権	48	46	2
合　　計	132	130	2

第24表　　有価証券の状況

区　　分	令和8年9月30日現在 A	令和8年3月31日現在 B	差引増減 A－B
	千円	千円	千円
株　　券 （大阪中小企業投資育成株式会社）	5,000	5,000	－
合　　計	5,000	5,000	－

第25表　出資による権利の状況

区　　分	令和８年９月30日現在Ａ	令和８年３月31日現在Ｂ	差引増減Ａ－Ｂ
	千円	千円	千円
一般財団法人　救急振興財団	24,000	24,000	－
一般財団法人　消防試験研究センター	1,000	1,000	－
公益財団法人　瀬戸大橋記念公園管理協会	263,000	263,000	－
公益財団法人　高松観光コンベンション・ビューロー	150,000	150,000	－
株式会社カマタマーレ讃岐	20,000	20,000	－
株式会社ファイブアローズ	10,000	10,000	－
瀬戸大橋高速鉄道保有株式会社	32,000	32,000	－
本州四国連絡高速道路株式会社	343,962	343,962	－
独立行政法人　日本高速道路保有・債務返済機構	69,096,291	69,096,291	－
高松空港株式会社	578,000	578,000	－
一般財団法人　かがわ県産品振興機構	75,870	75,870	－
公益財団法人　都道府県センター	723,000	723,000	－
一般財団法人　地域活性化センター	5,000	5,000	－
地方公共団体情報システム機構	2,000	2,000	－
公益財団法人　吉野川水源地域対策基金	202,050	202,050	－
香川県広域水道企業団	18,256,574	18,256,574	－
公益財団法人　置県百年記念香川県文化芸術振興財団	670,000	670,000	－
公益財団法人　イサム・ノグチ日本財団	200,000	200,000	－
地方公共団体金融機構	62,000	62,000	－
一般財団法人　地域総合整備財団	150,000	150,000	－
一般財団法人　地域社会ライフプラン協会	17,000	17,000	－
一般財団法人　地方公務員安全衛生推進協会	26,000	26,000	－
公益財団法人　香川県国際交流協会	525,000	525,000	－
独立行政法人　環境再生保全機構	140,107	151,093	△10,986
一般財団法人　自然公園財団	37,054	37,054	－
公益財団法人　香川県環境保全公社	129,050	129,050	－
公益財団法人　産業廃棄物処理事業振興財団	30,000	30,000	－
独立行政法人　農林漁業信用基金	90,360	90,360	－
公益財団法人　かがわ水と緑の財団	10,000	10,000	－
公益財団法人　かがわ産業支援財団	2,110,545	2,110,545	－
一般財団法人　伝統的工芸品産業振興協会	6,000	6,000	－
香川県信用保証協会	3,763,917	3,763,917	－
香川県農業信用基金協会	500,670	500,670	－
公益財団法人　香川県農地機構	1,266,000	1,266,000	－
公益社団法人　香川県青果物協会	185,989	185,989	－
一般社団法人　家畜改良事業団	5,400	5,400	－
公益財団法人　中国四国酪農大学校	1,000	1,000	－
公益社団法人　日本食肉格付協会	3,500	3,500	－
公益社団法人　香川県畜産協会	78,000	78,000	－
一般社団法人　日本養鶏協会	8,000	8,000	－
全国漁業信用基金協会	351,350	351,350	－

区　　分	令和８年９月 30日現在Ａ	令和８年３月 31日現在Ｂ	差引増減 Ａ－Ｂ
	千円	千円	千円
公益財団法人　香川県水産振興基金	1,204,000	1,204,000	－
一般財団法人　建設業情報管理センター	3,910	3,910	－
一般財団法人　ダム技術センター	2,600	2,600	－
一般財団法人　河川情報センター	10,000	10,000	－
公益財団法人　リバーフロント研究所	2,500	2,500	－
一般財団法人　砂防フロンティア整備推進機構	2,500	2,500	－
一般財団法人　沿岸技術研究センター	1,000	1,000	－
一般財団法人　みなと総合研究財団	500	500	－
一般財団法人　港湾空港総合技術センター	3,000	3,000	－
公益財団法人　区画整理促進機構	10,000	10,000	－
一般財団法人　公園財団	50,000	50,000	－
一般財団法人　不動産適正取引推進機構	1,000	1,000	－
一般財団法人　高齢者住宅財団	5,000	5,000	－
日本下水道事業団	27,124	27,124	－
公益財団法人　香川県下水道公社	234,664	234,664	－
公益財団法人　香川県建設技術センター	20,500	20,500	－
公益財団法人　百十四社会福祉財団	35,000	35,000	－
公益財団法人　かがわ健康福祉機構	428,000	428,000	－
公益財団法人　都道府県センター　被災者生活再建支援基金	325,961	387,153	△61,192
公益財団法人　香川県児童･青少年健全育成事業団	520,000	520,000	－
公益財団法人　明治百年記念香川県青少年基金	490,000	490,000	－
公益財団法人　香川県身体障害者団体連合会	50,000	50,000	－
社会福祉法人　かがわ総合リハビリテーション事業団	10,000	10,000	－
社会福祉法人　香川県社会福祉事業団	16,000	16,000	－
学校法人　自治医科大学	198,000	198,000	－
公益財団法人　香川いのちのリレー財団	59,430	59,430	－
公益財団法人　香川アイバンク	5,000	5,000	－
公益財団法人　香川県食鳥衛生検査センター	10,000	10,000	－
公益財団法人　香川県生活衛生営業指導センター	1,500	1,500	－
公益財団法人　香川県暴力追放運動推進センター	503,360	503,360	－
公益財団法人　香川県教育文化振興財団	20,000	20,000	－
公益財団法人　香川県スポーツ協会	11,000	11,000	－
合　　計	104,411,238	104,483,416	△72,178

第26表　債 権 の 状 況

区　　分	令和8年9月30日現在A	令和8年3月31日現在B	差 引 増 減 A－B
	千円	千円	千円
香川県自治振興資金貸付金	321,076	321,076	－
地域総合整備資金貸付金	2,800,000	2,800,000	
工業用水道事業会計貸付金	374,146	374,146	－
瀬戸大橋線輸送改善事業資金貸付金	109,679	109,679	－
公舎敷金	3,482	3,661	△ 179
母子福祉資金貸付金	225,086	242,899	△ 17,813
父子福祉資金貸付金	16,109	15,480	629
寡婦福祉資金貸付金	6,507	7,757	△ 1,250
保育学生修学資金貸付金	52	52	－
看護学生修学資金貸付金	863,402	865,775	△ 2,373
香川県医学生修学資金貸付金	1,370,700	1,322,040	48,660
香川県国民健康保険財政安定化基金事業貸付金	60,000	60,000	
東京アンテナショップ敷金	24,210	24,210	－
新かがわ中小企業応援ファンド事業資金貸付金	9,450,000	9,450,000	－
中小企業高度化資金貸付金	860,040	866,650	△ 6,610
香川県地域改善対策職業訓練受講資金等貸付金	1,310	1,310	－
高松シンボルタワー・民間地下駐車場敷金	105	105	－
就農支援資金貸付金	570	1,141	△ 571
香川県大阪事務所市場分室借上保証金	223	223	－
林業・木材産業改善資金貸付金	19,716	19,716	－
沿岸漁業改善資金貸付金	1,500	1,500	－
高等学校定時制課程及び通信制課程在学生修学資金貸付金	4,116	2,142	1,974
香川県高等学校等奨学金	1,839,807	1,794,348	45,459
香川県大学生等奨学金	1,442,929	1,496,724	△ 53,795
香川県地域改善対策高等学校等奨学資金	442,901	446,903	△ 4,002
香川県獣医学生修学資金貸付金	12,000	12,000	－
合　　計	20,249,666	20,239,537	10,129

第27表 物品の状況

区分	令和8年9月30日現在A	令和8年3月31日現在B	差引増減A-B
普通乗用自動車	44台	44台	－台
小型乗用自動車	27台	27台	－台
普通貨物自動車	23台	23台	－台
小型貨物自動車	42台	42台	－台
特殊用途自動車	61台	59台	2台
特種用途自動車	86台	87台	△1台
乗合自動車	26台	26台	－台
軽自動車	44台	44台	－台
船舶	57隻	56隻	1隻
電気機械	49基	49基	－基
通信機械	264基	266基	△2基

区分	令和8年9月30日現在A	令和8年3月31日現在B	差引増減A-B
工作機械	177台	177台	－台
木工機械	34台	34台	－台
土木機械	13台	13台	－台
荷役運搬機械	21基	21基	－基
産業機械	257台	256台	1台
医療用機械	193台	190台	3台
美術品	864点	864点	－点
動物	5頭	2頭	3頭
その他	3,515	3,513	2
合計	5,802	5,793	9

第28表 基金の状況

区分	内訳	令和8年9月30日現在 A	令和8年3月31日現在 B	差引増減 A－B
		千円	千円	
財政調整基金	預金	17,405,631	17,270,531	135,100
県債管理基金	預金	31,655,998	31,415,319	240,679
産業基盤造成基金	預金	15,700,734	15,700,729	5
職員退職手当基金	預金	1,699,898	1,699,898	－
長期投資準備基金	預金	331	331	－
災害救助基金	預金	635,491	635,491	－
産業技術開発等基金	預金	22,256	22,256	－
社会福祉基金	預金	1,142,840	1,142,833	7
全国植樹祭記念緑化推進基金	預金	123,705	123,705	－
環境保全基金	預金	175,253	175,253	－
中山間地域等保全基金	預金	1,104,208	1,104,208	－
森林整備担い手対策基金	預金	76,490	76,490	－
介護保険財政安定化基金	預金	1,070,542	1,070,542	－
文化芸術振興基金	預金	2,559,507	2,559,488	19
特定非営利活動促進基金	預金	21,842	21,842	－
後期高齢者医療財政安定化基金	預金	1,888,178	1,888,178	－
子育て支援対策臨時特例基金	預金	204,427	204,401	26
農地集積・集約化促進基金	預金	301,633	301,600	33
地域医療介護総合確保基金	預金	2,768,542	2,765,941	2,601
ＧＩＧＡスクール構想加速化基金	預金	973,491	970,371	3,120
文化財保存活用基金	預金	31,116	31,116	－
高等学校等教育改革促進基金	預金	60,000	60,000	－
国民健康保険財政安定化基金	預金	4,322,143	4,319,301	2,842
吉野川総合開発香川用水事業基金	預金	4,984,434	4,984,434	－
番の州地区臨海工業用土地造成事業基金	預金	2,796,213	2,795,842	371
栗林公園施設整備事業基金	預金	16	16	－
大学生等かがわ定着促進基金	預金	54,094	53,251	843
合計		91,779,013	91,393,367	385,646

※産業基盤造成基金、社会福祉基金、環境保全基金、文化芸術振興基金、特定非営利活動促進基金、子育て支援対策臨時特例基金、農地集積・集約化促進基金、地域医療介護総合確保基金、GIGAスクール構想加速化基金、高等学校等教育改革促進基金、番の州地区臨海工業用土地造成事業基金は、3月31日ではなく5月31日現在。

Ⅴ　財務諸表について

１　はじめに

全ての地方公共団体において平成 29 年度までに統一的な基準による財務書類を作成することとなったことから、平成 28 年度決算より平成 20 年度決算以降作成してきた総務省方式改訂モデルにかわり、統一的な基準による財務書類４表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しています。

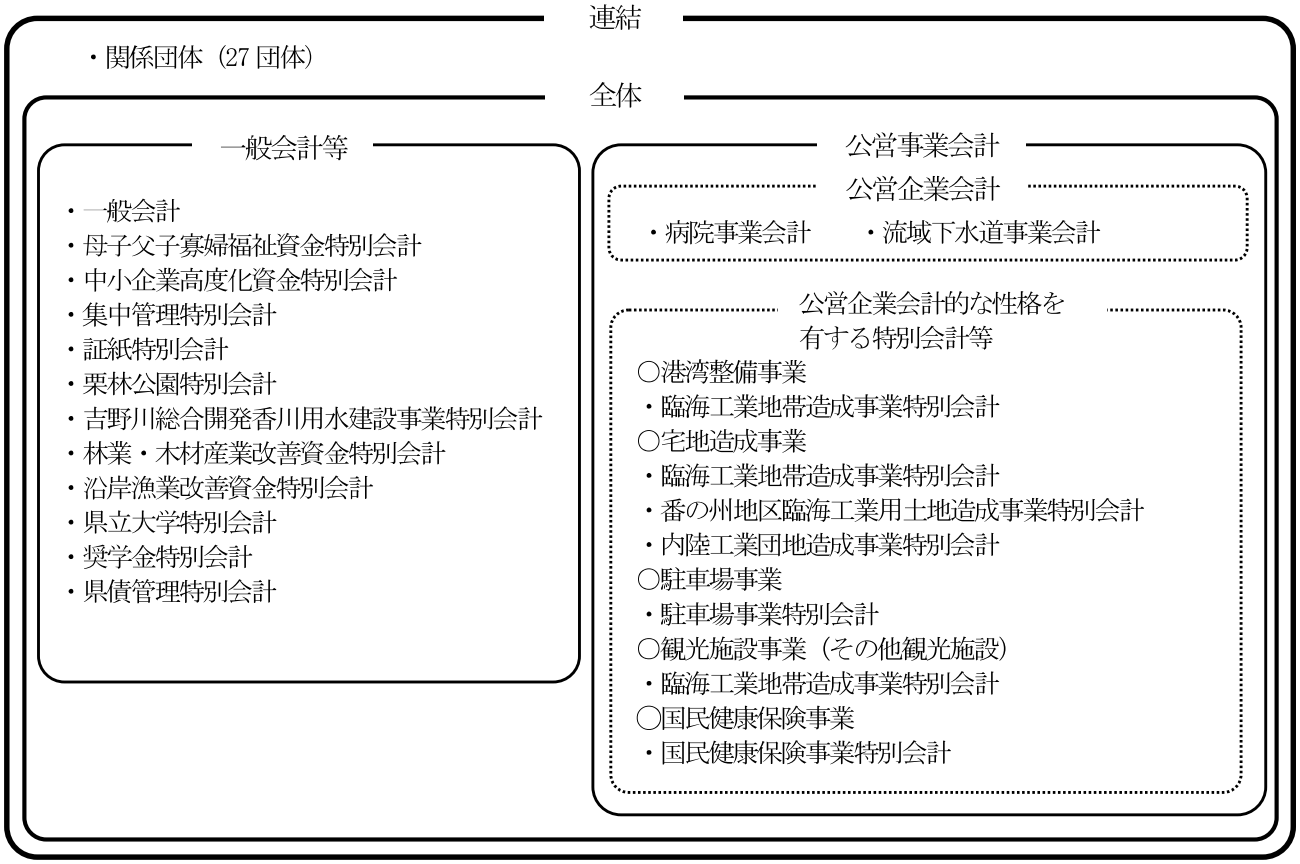
２　統一的な基準による財務書類の特徴

会計処理方法として民間企業会計と同様の「複式簿記（発生主義会計）」を導入するとともに、現存する全ての固定資産情報を一覧にした「固定資産台帳」を整備することで、単式簿記（現金主義会計）では見えにくい減価償却費などのコスト情報や、資産・負債といったストック情報が把握できます。また、全国統一の基準であるため、各団体間の比較が可能となります。

３　対象とする会計の範囲

財務書類４表をそれぞれ一般会計等、全体、連結ベースで作成しています。

・一般会計等：一般会計及び特別会計（公営事業会計以外）からなる財務書類
・全体：一般会計等財務書類に公営事業会計を加えた財務書類
・連結：全体財務書類に関係団体を加えた財務書類



本県が構成団体となっている一部事務組合のほか、出資割合が 50%超の法人及び出資割合が 50%以下で本県が実質的に主導的な立場にある法人について連結を行いました。(具体的には、以下の関係団体です。)

【関係団体 (27 団体)】

・香川県広域水道企業団
・(公財) 吉野川水源地域対策基金
・(公財) 置県百年記念香川県文化芸術振興財団
・(公財) かがわ水と緑の財団
・(公財) かがわ健康福祉機構
・(公財) 香川県身体障害者団体連合会
・(社福) 香川県社会福祉事業団
・(公財) 香川県食鳥衛生検査センター
・(公財) かがわ産業支援財団
・(公財) 瀬戸大橋記念公園管理協会
・(一財) かがわ県産品振興機構
・(公財) 香川県青果物協会
・(公財) 香川県水産振興基金
・(公財) 香川県下水道公社
・(公財) 明治百年記念香川県青少年基金
・(公財) 香川県国際交流協会
・(公財) 香川県環境保全公社
・(公財) 香川県児童・青少年健全育成事業団
・(社福) かがわ総合リハビリテーション事業団
・(公財) 香川いのちのリレー財団
・(公財) 香川県生活衛生営業指導センター
・香川県信用保証協会
・瀬戸大橋高速鉄道保有 (株)
・(公財) 香川県農地機構
・(公財) 香川県畜産協会
・(公財) 香川県建設技術センター
・(公財) 香川県暴力追放運動推進センター

4　財務書類４表の種類

(1) 貸借対照表 (BS)

年度末時点の資産、負債、純資産の残高及び内訳を表したものです。

○ 資産： 学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、基金など将来現金化することが可能な財産
○ 負債： 県債や退職手当引当金など将来世代の負担となるもの
○ 純資産：将来返済しなくてよい財産 (純資産＝資産－負債)

(2) 行政コスト計算書 (PL)

年度中の資産形成につながらない行政サービス提供にかかる費用と収益を表したものです。

○ 人件費： 職員給与や議員報酬など
○ 物件費等： 備品購入費や消耗品費、委託料、施設等維持補修経費、減価償却費など
○ その他の業務費用： 県債償還の利子など
○ 移転費用： 補助金や社会保障経費など
○ 経常収益： 使用料や手数料、財産貸付収入、預金利子、受託事業収入、雑入など
○ 臨時損失： 災害復旧に要する経費、資産の除却・売却により生じた損失など
○ 臨時利益： 資産の売却により生じた利益

(3) 純資産変動計算書（NW）

年度中の純資産の変動や年度末残高を表したものです。

○ 財源： 税収等（県税、地方交付税、分担金・負担金など）及び国庫支出金など
○ 資産評価差額： 有価証券などの資産の評価差額
○ 無償所管換等： 無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など
○ その他： 上記以外の純資産及びその内部構成の変動

(4) 資金収支計算書（CF）

年度の資金収支の状況を活動区分ごとに表したものです。

○ 業務活動収支： 行政サービスを行ううえでの継続的な収入・支出など
○ 投資活動収支： 学校、公園、道路などの資産形成や貸付金等の収入・支出など
○ 財務活動収支： 県債等の借入、償還など

第29表　一般会計等貸借対照表

（令和8年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,350,025	固定負債	779,660
有形固定資産	1,155,842	地方債	689,327
事業用資産	261,253	長期未払金	－
土地	136,346	退職手当引当金	90,075
立木竹	0	損失補償等引当金	29
建物	292,235	その他	228
建物減価償却累計額	−183,702	流動負債	69,013
工作物	16,458	１年内償還予定地方債	57,314
工作物減価償却累計額	−5,286	未払金	797
船舶	1,990	未払費用	－
船舶減価償却累計額	−1,237	前受金	－
浮標等	44	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	−44	賞与等引当金	8,948
航空機	－	預り金	1,954
航空機減価償却累計額	－	その他	－
その他	9	負債合計	848,673
その他減価償却累計額	−2	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,440	固定資産等形成分	1,367,868
インフラ資産	884,335	余剰分（不足分）	−828,005
土地	360,477		
建物	14,785		
建物減価償却累計額	−9,356		
工作物	764,025		
工作物減価償却累計額	−337,289		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	91,693		
物品	22,684		
物品減価償却累計額	−12,430		
無形固定資産	458		
ソフトウェア	455		
その他	3		
投資その他の資産	193,725		
投資及び出資金	105,821		
有価証券	－		
出資金	105,820		
その他	1		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	1,258		
長期貸付金	19,820		
基金	66,898		
減債基金	31,269		
その他	35,629		
その他	－		
徴収不能引当金	−73		
流動資産	38,511		
現金預金	20,113		
未収金	567		
短期貸付金	426		
基金	17,417		
財政調整基金	17,271		
減債基金	146		
棚卸資産	25		
その他	－		
徴収不能引当金	−37	純資産合計	539,863
資産合計	1,388,536	負債及び純資産合計	1,388,536

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

年度末時点の資産、負債、純資産の残高及び内訳を表したものです。
資産合計は1兆3,885億円で、そのうち庁舎・学校などの土地や建物といった事業用資産が2,613億円、道路・河川などの土地や工作物といったインフラ資産が8,843億円となっています。
負債合計は8,487億円で、翌々年度以降に償還予定の地方債や退職手当引当金などの固定負債が7,797億円、翌年度に償還予定の地方債などの流動負債が690億円となっています。
資産合計と負債合計の差額である純資産は5,399億円となっています。

〈補足説明〉
○事業用資産：インフラ資産及び物品以外の有形固定資産を計上しています。
○インフラ資産：有形固定資産のうち道路、河川、港湾、公園などを計上しています。
○建設仮勘定：年度をまたがって行われる建設工事等にかかる支出を計上しています。
○長期延滞債権：収入未済額のうち、滞納繰越分（当初調定年度が前年度以前のもの）を計上しています。
○未収金：収入未済額のうち、現年分（当初調定年度が当該年度のもの）を計上しています。
○棚卸資産：売却を目的として保有している資産を計上しています。
○徴収不能引当金：過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
○長期未払金：債務負担行為に基づく支出予定額のうち、過年度に国が実施した国営土地改良事業に関する負担金など、事業完了後に支出するものの翌々年度以降の支出予定額を計上しています。なお、翌年度支出予定額は、未払金に計上しています。
○退職手当引当金：年度末において、年度末退職者を除く全職員が退職したと想定した場合に必要となる退職手当の総額を計上しています。
○賞与等引当金：翌年度支払予定の期末手当・勤勉手当について、支給対象期間のうち当年度に係る金額を引当金として計上します。具体的には、次年度の6月に支給する賞与は、当該年度の12月から翌年5月に対する支給であることから，当該年度の負担分にあたる4カ月分（12～3月）を引当金として計上しています。

第30表　一般会計等行政コスト計算書

自　令和7年4月1日
至　令和8年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	404,896
業務費用	210,599
人件費	133,210
職員給与費	106,555
賞与等引当金繰入額	8,948
退職手当引当金繰入額	12,579
その他	5,128
物件費等	70,383
物件費	30,713
維持補修費	15,705
減価償却費	23,965
その他	0
その他の業務費用	7,006
支払利息	3,813
徴収不能引当金繰入額	5
その他	3,187
移転費用	194,296
補助金等	178,943
社会保障給付	7,109
他会計への繰出金	8,027
その他	218
経常収益	19,580
使用料及び手数料	6,304
その他	13,276
純経常行政コスト	385,316
臨時損失	354
災害復旧事業費	261
資産除売却損	93
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	230
資産売却益	288
その他	−58
純行政コスト	385,440

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

年度中の資産形成につながらない行政サービス提供にかかる費用と収益を表したものです。

人件費など毎年度経常的に発生する経常費用は4,049億円、行政サービスへの対価である使用料や手数料などの経常収益は196億円で、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは3,853億円となっています。これに災害復旧事業費など臨時に発生する臨時損失と資産売却益など臨時に発生する臨時利益の差額を加えた純行政コストは3,854億円となり、この不足部分については、県税・地方交付税などの一般財源や国庫支出金などで賄うことになります。

第31表　一般会計等純資産変動計算書

自　令和7年4月1日
至　令和8年3月31日

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	
前年度末純資産残高	500,623	1,348,404	-847,781	
純行政コスト（△）	-385,440		-385,440	
財源	424,628		424,628	
税収等	361,975		361,975	
国県等補助金	62,653		62,653	
本年度差額	39,189		39,189	
固定資産等の変動（内部変動）		19,413	-19,413	
有形固定資産等の増加		37,378	-37,378	
有形固定資産等の減少		-716	716	
貸付金・基金等の増加		88,326	-88,326	
貸付金・基金等の減少		-105,575	105,575	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	51	51		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	39,240	19,464	19,776	
本年度末純資産残高	539,863	1,367,868	-828,005	

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

年度中の純資産の変動や年度末残高を表したものです。
年度中、行政コスト計算書で算出される純行政コスト（3,854億円）は県税や地方交付税などの一般財源や国庫支出金などの財源で賄えており、年度末の純資産残高は5,399億円となっています。

〈補足説明〉
純資産変動計算書の純行政コストは、行政コスト計算書の純行政コストと一致します。また、固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の本年度末残高は、それぞれ貸借対照表の純資産の部における各表示区分と一致します。

第32表　一般会計等資金収支計算書

自　令和7年4月1日
至　令和8年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	373,890
業務費用支出	179,594
人件費支出	126,175
物件費等支出	46,418
支払利息支出	3,813
その他の支出	3,187
移転費用支出	194,296
補助金等支出	178,943
社会保障給付支出	7,109
他会計への繰出支出	8,027
その他の支出	218
業務収入	417,347
税収等収入	361,934
国県等補助金収入	35,190
使用料及び手数料収入	6,242
その他の収入	13,981
臨時支出	261
災害復旧事業費支出	261
その他の支出	－
臨時収入	10,372
業務活動収支	53,567
【投資活動収支】	
投資活動支出	94,465
公共施設等整備費支出	37,817
基金積立金支出	15,659
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	40,989
その他の支出	－
投資活動収入	68,481
国県等補助金収入	16,339
基金取崩収入	13,455
貸付金元金回収収入	38,340
資産売却収入	347
その他の収入	－
投資活動収支	−25,984
【財務活動収支】	
財務活動支出	77,761
地方債償還支出	77,761
その他の支出	－
財務活動収入	48,277
地方債発行収入	48,277
その他の収入	－
財務活動収支	−29,484
本年度資金収支額	−1,901
前年度末資金残高	19,965
本年度末資金残高	18,064

前年度末歳計外現金残高	2,281
本年度歳計外現金増減額	−233
本年度末歳計外現金残高	2,049
本年度末現金預金残高	20,113

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

年度の資金収支の状況を活動区分ごとに表したものです。
当年度については、人件費や補助金などの業務活動収支は536億円の黒字、公共施設等整備費や貸付金などの投資活動収支は260億円の赤字、県債などの財務活動収支は295億円の赤字となり、その結果、当年度の資金収支額は19億円の赤字で、年度末資金残高は181億円となっています。

５　主な県立施設の経営状況の概要

主な県立施設の経営状況の概要は、第 33 表のとおりです。

県では、県民福祉の増進を目的に、県民が広く利用できる「公の施設」を設置しています。施設の管理運営は、県が自ら行うものや、財団や民間企業等に委託しているものなどがありますが、今後の効率的な施設運営、維持管理に役立てるため、ここでは、各施設が１つの法人になったと仮定して企業会計的な手法を取り入れ、各施設にかかっている全てのコストを算定しました。

第 33 表　主な県立施設の経営状況の概要

（Ⅰ）利用１回当たりのコスト

分類	名称	行政コスト（千円）	利用の状況	利用1回当たりのコスト（円）		財源内訳(円)			利用者負担率	1回当たりコスト比較	利用件数対前年度
		①	②	①/②		利用料	財産収入等	県単独負担額		R7/R6	増減率
教育研修	香川県青年センター	67,597	59,359人	1人当たり	1,139	330	0	809	29.0%	109.4%	7.0%
	香川県立五色台少年自然センター	283,931	19,852人	1人当たり	14,302	313	2,000	11,989	2.2%	125.2%	▲ 9.3%
	香川県立屋島少年自然の家	180,993	20,102人	1人当たり	9,004	291	1,967	6,746	3.2%	96.0%	1.2%
福祉医療	香川県社会福祉総合センター	324,822	145,110人	1人当たり	2,239	320	95	1,824	14.3%	102.7%	2.5%
	さぬきこどもの国	977,476	484,199人	1人当たり	2,019	48	127	1,844	2.4%	110.7%	1.2%
動物愛護管理	さぬき動物愛護センター	188,767	10,917人	1人当たり	17,291	0	8,728	8,563	0.0%	89.9%	10.0%
生涯学習・文化・交流施設	情報通信交流館	331,295	89,687人	1人当たり	3,694	258	701	2,735	7.0%	110.7%	▲ 4.2%
	香川県立文書館	200,170	41,800人	1人当たり	4,789	112	13	4,664	2.3%	108.2%	6.2%
	香川国際交流会館	54,703	67,300人	1人当たり	813	81	0	732	10.0%	130.7%	▲ 10.1%
	サンポート高松交流拠点施設	572,680	利用の状況：国際会議場 稼働率55.7%、展示場 稼働率62.8%、観光情報センター 利用者数 35,401人 産業振興センター 入居率100%、多目的広場 稼働率36.4%、タワー地下駐車場 利用台数41,431台								
	香川県立図書館	410,404	422,583人	1人当たり	971	0	5	966	0.0%	100.0%	5.3%
	香川県立ミュージアム	876,263	85,978人	1人当たり	10,191	264	480	9,447	2.6%	158.2%	▲ 22.9%
	香川県県民ホール	988,468	369,946人	1人当たり	2,673	373	156	2,144	14.0%	102.4%	7.8%
	東山魁夷せとうち美術館	116,624	44,506人	1人当たり	2,620	327	395	1,898	12.5%	39.0%	212.9%
健康・スポーツ	香川県立武道館	63,652	53,053人	1人当たり	1,199	50	167	982	4.2%	102.0%	▲ 1.8%
	香川県立総合水泳プール	240,179	94,783人	1人当たり	2,533	241	366	1,926	9.5%	94.3%	8.3%
	香川県総合運動公園	242,143	270,783人	1人当たり	894	68	49	777	7.6%	105.7%	3.3%
	香川県立丸亀競技場	545,422	327,947人	1人当たり	1,663	95	92	1,476	5.7%	101.7%	▲ 0.5%
	香川県立アリーナ	537,991	702,936人	1人当たり	765	429	113	223	56.1%	－	－
公園	瀬戸大橋記念公園	289,536	412,300人	1人当たり	703	10	127	566	1.4%	91.8%	14.3%
	栗林公園	460,071	812,132人	1人当たり	566	429	12	125	75.8%	101.8%	6.3%
	香川用水記念公園	78,396	83,075人	1人当たり	944	0	0	944	0.0%	83.0%	18.5%
産業振興	香川県産業交流センター（サンメッセ香川）	381,097	397,000人	1人当たり	960	519	5	436	54.1%	112.8%	▲ 5.3%
駐車場	香川県番町地下駐車場	130,439	79,630台	1台当たり	1,638	746	18	874	45.5%	82.2%	20.4%
	香川県玉藻町駐車場	100,859	74,567台	1台当たり	1,353	894	13	446	66.1%	94.6%	5.2%
	多目的広場地下駐車場	172,324	158,981台	1台当たり	1,084	791	0	293	73.0%	86.2%	8.9%
	高松空港県営駐車場	7,139	11,283台	1台当たり	633	0	633	0	0.0%	107.5%	▲ 7.7%

（Ⅱ）１人当たりの年間利用コスト

分類	名称	行政コスト（千円）①	利用の状況 ②	1人当たりのコスト（円）①/②		財源内訳(円) 利用料	財源内訳(円) 財産収入等	財源内訳(円) 県単独負担額	利用者負担率	1人当たりコスト比較 R7/R6	利用件数対前年度増減率
教育研修	香川県立保健医療大学	1,073,999	405人	1人当たり	2,651,849	468,965	23,442	2,159,442	17.7%	103.9%	1.3%
	香川県立高等技術学校	579,442	689人	1人当たり	840,989	20,091	314,480	506,418	2.4%	102.3%	▲ 10.8%
	香川県立農業大学校	272,431	83人	1人当たり	3,282,301	69,145	172,276	3,040,880	2.1%	98.2%	▲ 7.8%
福祉医療	香川県立斯道学園	326,805	9人	1人当たり	36,311,666	9,206,111	230,222	26,875,333	25.4%	133.1%	▲ 10.0%
	香川県立川部みどり園	813,462	51人	1人当たり	14,968,333	2,832,392	25,392	12,110,549	18.9%	111.3%	▲ 5.6%
	香川県ふじみ園	732,442	138人	1人当たり	5,307,551	3,890,457	278,304	1,138,790	73.3%	105.1%	0.7%
	かがわ総合リハビリテーションセンター	3,434,934	409.0人	1人当たり	8,398,721	6,088,038	6,873	2,303,810	72.5%	109.8%	▲ 5.7%
産業振興	香川県新規産業創出支援センター（ネクスト香川）	97,216	248企業・グループ	1企業・ｸﾞﾙｰﾌﾟ当たり(年間)	392,000	248,270	0	143,730	63.3%	112.2%	6.4%
	香川県科学技術研究センター（FROM香川）	117,674	14企業・グループ	1企業・ｸﾞﾙｰﾌﾟ当たり(年間)	8,405,286	2,000	0	8,403,286	0.0%	414.9%	▲ 78.1%

注）福祉施設の利用料には、自立支援給付費等が含まれます。

注）香川県新規産業創出支援センターと香川県科学技術研究センターは、利用した1企業・グループ当たりの年間コストを算出しています。

Ⅵ　地方公共団体の財政の健全化に関する法律等について

１　目的

地方公共団体の財政の健全性に関する比率の公表の制度を設け、当該比率に応じて、地方公共団体が財政の早期健全化、財政の再生、公営企業の経営の健全化を図るための計画を策定する制度を定めるとともに、当該計画の実施の促進を図るための行財政上の措置を講ずることにより、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的としています。

２　健全化判断比率について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律では、４つの指標を健全化判断比率として定め、毎年度、前年度の決算に基づく健全化判断比率を議会に報告し、公表します。４つの指標に早期健全化基準が設けられ、１つでも早期健全化基準を超えるものがあれば、財政健全化計画を策定し、財政の健全化を図っていくことになります。

さらに、将来負担比率を除く３つの指標については、財政再生基準が設けられ、１つでも財政再生基準を超えるものがあれば、財政再生計画を策定し、国の関与を受けつつ財政の再生を図っていくことになります。

なお、本県の令和７年度決算に基づく、令和８年度健全化判断比率は第34表のとおりで、いずれの指標とも、財政の早期健全化を図るべき基準である早期健全化基準等を下回りました。

第34表　令和８年度の本県の健全化判断比率

内　　容		本県の健全化判断比率（対前年度）	早期健全化基準	財政再生基準
(1)実質赤字比率	当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもの	― (―)	3.75%	5.00%
(2)連結実質赤字比率	全ての会計の赤字や黒字を合算し、赤字の程度を指標化して財政運営の悪化の度合いを示すもの	― (―)	8.75%	15.00%
(3)実質公債費比率 (3か年平均)	地方債の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもの	11.6% (+0.7)	25.0%	35.0%
(4)将来負担比率	一般会計等の地方債や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの	151.6% (△8.1)	400.0%	

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率がないため「―」を記載

３　健全化判断比率の算定内容等について

第35表　実質赤字比率　なし（実質赤字は生じていない）

（一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率）

（単位：億円）

	内　　容	R6決算	R7決算
分子	実質赤字額　①＋②	―	―
	①一般会計における実質赤字額	―	―
	②一般会計等に係る特別会計における実質赤字額 母子父子寡婦福祉資金、中小企業高度化資金 など 11特別会計	―	―
分母	標準財政規模 （税収・普通地方交付税など標準的な一般財源の規模。臨時財政対策債発行可能額を含む。以下同じ。）	2,749	2,803

第36表　連結実質赤字比率　なし（全会計とも黒字又は資金不足なし）

（全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率）

（単位：億円）

	内　　容	R6決算	R7決算
分子	連結実質赤字額　①＋②＋③	―	―
	①一般会計等における実質赤字額	―	―
	②公営企業会計以外の公営事業に係る特別会計における実質赤字額 駐車場事業、国民健康保険事業	―	―
	③公営企業会計における資金不足額 （法適用企業）県立病院事業、流域下水道事業 （法非適用企業）臨海工業地帯造成事業、番の州地区臨海工業用土地造成事業、内陸工業団地造成事業	―	―
分母	標準財政規模	2,749	2,803

第37表　実質公債費比率　11.6%（前年度　10.9%）

（一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の３か年平均）

（単位：億円）

	内　　容	R4決算	R5決算	R6決算	R7決算
分子	元利償還金等　①＋②－（③＋④）	242	250	283	315
	①元利償還金	604	602	607	622
	②準元利償還金	16	13	14	16
	③特定財源	4	3	3	14
	④基準財政需要額算入額	374	362	335	309
分母	標準財政規模　⑤－④	2,310	2,339	2,414	2,494
	⑤標準財政規模	2,684	2,701	2,749	2,803
	④基準財政需要額算入額	374	362	335	309
	分子/分母（%）	10.5	10.7	11.7	12.6

※端数整理の関係から、計が一致しない場合があります。

第38表　将来負担比率　151.6%（前年度　159.7%）

（公営企業、出資法人等を含めて、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率）　（単位：億円）

	内　　容	R6決算	R7決算
分子	将来負担すべき実質的負債　①－②	3,856	3,783
	①将来負担額（一般会計等の地方債現在高等）	8,745	8,536
	②充当可能財源等（基準財政需要額算入見込額等）	4,889	4,753
分母	標準財政規模　③－④	2,414	2,494
	③標準財政規模	2,749	2,803
	④当該年度基準財政需要額算入額	335	309

※端数整理の関係から、計が一致しないことがあります。

４　資金不足比率について

資金不足比率とは、公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の悪化の度合いを示すものです。

公営企業を経営する地方公共団体は、毎年度、公営企業会計ごとに資金不足比率を監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表しなければならないとされています。資金不足比率が経営健全化基準（20%）以上となった場合には、経営健全化計画を定めなければなりません。

なお、本県の公営企業会計の資金不足比率は第40表のとおり生じていません。

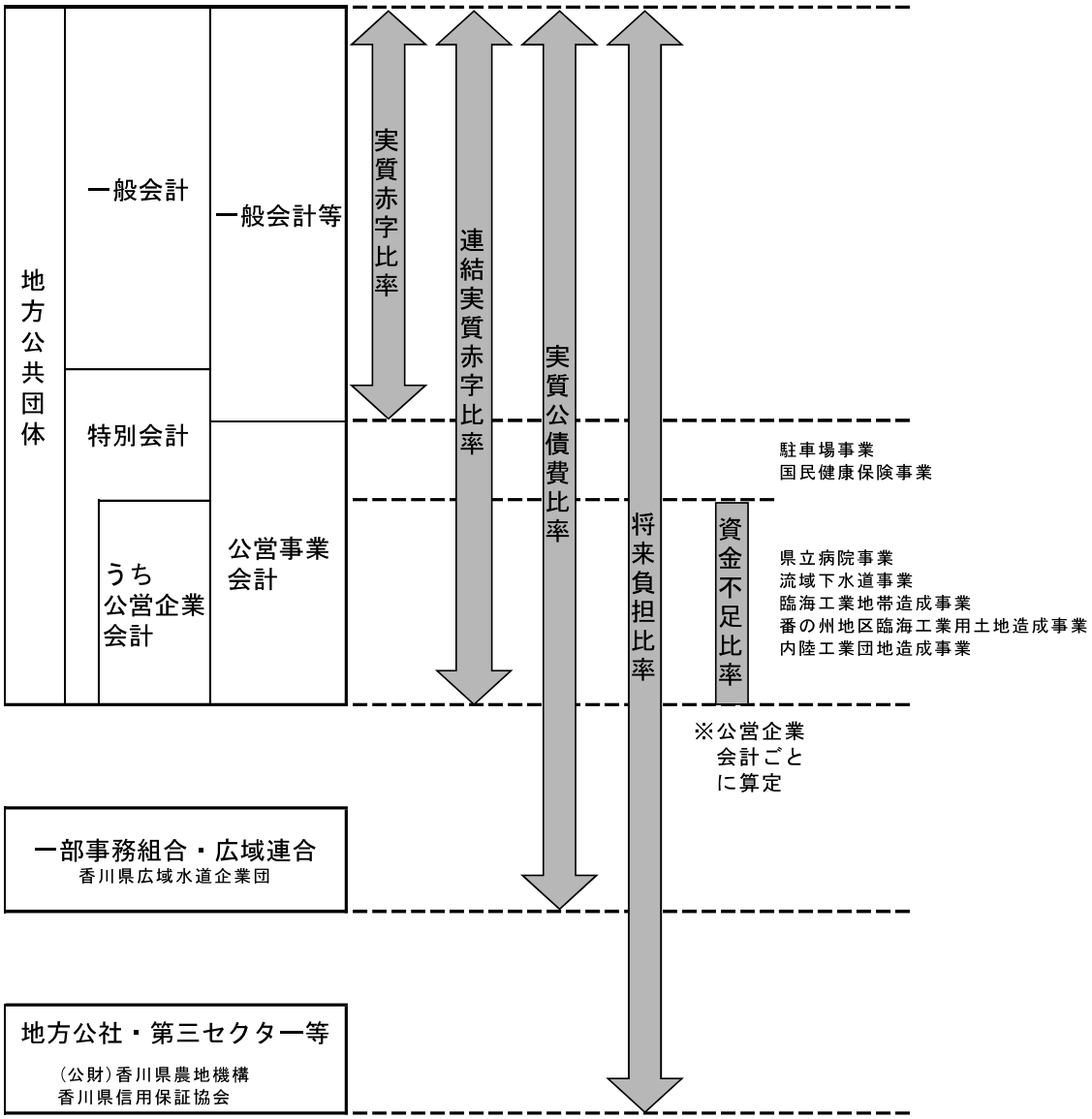
第39表　資金不足比率の算定

分子	資金の不足額 （法適用企業）流動負債等－流動資産等 （法非適用企業）歳出額等－歳入額等－土地収入見込額
分母	事業の規模 （法適用企業）営業収益の額－受託工事収益の額 （法非適用企業）営業収益に相当する収入の額－受託工事収益に相当する収入の額 ※宅地造成事業のみを行う公営企業の事業の規模については、資本及び負債の合計額

第40表　資金不足比率（全会計とも資金不足なし）

公　営　企　業　会　計　名	R6決算	R7決算
香川県立病院事業会計	―	―
香川県流域下水道事業会計	―	―
臨海工業地帯造成事業特別会計	―	―
番の州地区臨海工業用土地造成事業特別会計	―	―
内陸工業団地造成事業特別会計	―	―

（参考）健全化判断比率等の対象について



○公営企業の業務状況

Ⅰ　県立病院事業

令和８年度上半期における県立病院事業は、県民の健康保持のため、その多様な要望に応える医療を提供するとともに、県内の医療水準の向上という目標に向け、県の基幹病院として、また、地域の中核病院として期待されている役割を果たすべく鋭意運営に努めてきました。

今回は、令和８年４月１日から令和８年９月 30 日までの令和８年度上半期における県立病院事業の概況、経理の状況及び令和７年度の決算の状況などについてお知らせします。

１　事業の概況

今期の県立病院の利用状況は第１表のとおりであり、前年度同期に比較すると、入院患者では 7,858 人の増、外来患者では 2,408 人の減となっています。

第1表　令和8年度上半期患者利用状況

（単位：人）

区　　分	病　　院　　別				前年度	差引増減
	中央病院	丸亀病院	白鳥病院	計	同　期	(△)
入院患者数	68,201	19,214	14,933	102,348	94,490	7,858
外来患者数	106,876	15,060	30,863	152,799	155,207	△2,408
計	175,077	34,274	45,796	255,147	249,697	5,450

２　経理の状況

令和８年度上半期における収入及び支出の状況は、第２表のとおりです。

第2表　令和8年度病院事業会計経理状況

収益的収入及び支出

（単位：千円、％）

区分	科　　目	予　算　額　A	執 行 済 額　B	比率 B／A
収	病 院 事 業 収 益	31,383,401	16,082,881	51.2
	医　業　収　益	26,217,034	12,418,189	47.4
	医 業 外 収 益	5,032,210	3,661,164	72.8
入	特　別　利　益	134,157	3,528	2.6
支	病 院 事 業 費 用	33,106,346	12,880,139	38.9
	医　業　費　用	31,982,914	12,740,478	39.8
	医 業 外 費 用	1,109,976	124,336	11.2
出	特　別　損　失	13,456	15,325	113.9

資本的収入及び支出

（単位：千円、％）

区分	科目	予算額 A	執行済額 B	比率 B／A
収入	資本的収入	1,990,668	500,712	25.2
	企業債	773,000	0	0
	出資金	798	0	0
	他会計からの長期借入金	67,572	0	0
	補助金	147,875	0	0
	負担金	1,001,423	500,712	50.0
支出	資本的支出	3,068,033	1,095,976	35.7
	建設改良費	999,367	104,333	10.4
	企業債償還金	2,029,456	991,643	48.9
	他会計からの長期借入金返還金	39,210	0	0

３　令和７年度決算の状況

令和７年度における患者数は、入院患者数延 192,820 人、外来患者数延 311,503 人、合計 504,323 人で、前年度と比較すると、14,312 人の減となっています。

収支状況については、総収益289億4,294万円に対して、総費用318億1,376万円で28億7,082万円の純損失が生じました。事業収益については、平均在院日数が短縮したことなどに伴う延べ患者数の減少により、医業収益が減少しましたが、国の補正予算で手当てされた賃上げ・物価上昇に対する支援などにより医業外収益が増加したことから、全体として増加しました。事業費用については、人事委員会勧告などに伴う給与費の増加、腫瘍用薬の使用量増などに伴う材料費の増加、人件費上昇・物価高騰などに伴う委託料の増加のほか、旧津田病院の建物解体撤去費の計上などにより、増加しました。

４　経営方針と主な取組

今後も、人件費や物価の上昇のほか、中央病院の移転新築等に伴う企業債の償還や、中長期的な視点に立った医療器械の更新等による資金需要など、経営を取り巻く環境は厳しい状況が続くことが予想されますが、引き続き、経営改善に取り組み、県民から求められる質の高い医療を安定的に提供できるよう努めてまいります。

令和７年度においては、次のようなことに取り組みました。

(1) 良質な医療サービスの提供

・中央病院において、地域の医療機関訪問や相互の患者紹介等、地域医療連携を強化するなど、医療サービスの向上に取り組んだ

・丸亀病院において、送迎サービス等により、デイケアの充実を図るなど、医療サービスの向上に取り組んだ

・白鳥病院において、地域包括ケア病床の積極的な運用に努める等、地域の特性に応じた医療サービスの提供に取り組んだ

(2) 医療人材の確保・育成

・医師の確保・育成のため、関連大学との連携強化や研修・研究の充実に努めた

・看護師の確保・育成のため、試験時期の前倒し等や、即戦力確保として新たにカムバック採用と職務経験者採用の導入に取り組むとともに、職員のレベルに応じた段階的な研修の実施などに取り組んだ

・勤務環境等の改善・充実のため、医師や看護師の補助者の適正配置を継続するなど、負担軽減に努めた

(3) 感染症・災害等への対応力の強化

・各病院において、感染症対応病床を確保するとともに、訓練や研修を実施することなどにより、感染症への対応力強化に努めた

・各病院において防災訓練を行うとともに、中央病院においてDMAT隊員の育成・研修を行い、丸亀病院においてもDPAT研修等に参加するなど、災害への対応力強化に努めた

(4) 安定的な病院経営の確立

・全体として、材料費や経費の適正化及び節減に努めるとともに、中央病院において、医師の目標管理の徹底や、新たな施設基準の取得などにより、収益の増加を図った

・丸亀病院において、デイケア、訪問看護の更なる充実により、患者数、収益の増加に努めた

・白鳥病院において、病棟構成を見直し、病床稼働率の向上に努めるとともに、看護師を配置換えにより中央病院の救急部門へ重点的に配置し、救急搬送応需件数の増加を図った

・病院事業管理者や各院長等からなる「経営会議」を四半期に１回開催し、経営状況を迅速に把握・分析し、機動的な対応に努めた

・外部の有識者からなる県立病院経営評価委員会を開催し、経営改善の取組みの進捗状況等への外部評価を実施した

第３表　令和７年度県立病院事業損益計算書

（令和７年４月１日から令和８年３月31日まで）

（単位：千円）

１　医業収益			
(1) 入院収益	15,682,800		
(2) 外来収益	7,033,011		
(3) その他医業収益	523,933	23,239,744	
２　医業費用			
(1) 給与費	15,741,478		
(2) 材料費	8,364,847		
(3) 経費	3,856,460		
(4) 減価償却費	1,865,896		
(5) 資産減耗費	45,310		
(6) 研究研修費	121,366		
(7) 長期前払消費税勘定償却	106,243	30,101,600	
医業損失			6,861,856
３　医業外収益			
(1) 受取利息・配当金	26,016		
(2) 他会計補助金	768,617		
(3) 他会計負担金	3,495,629		
(4) 長期前受金戻入	1,011,674		
(5) その他医業外収益	283,248	5,585,184	
４　医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	231,633		
(2) 雑損失	1,225,409	1,457,042	4,128,142
経常損失			2,733,714
５　特別利益			
(1) 過年度損益修正益	21,778		
(2) その他特別利益	96,233	118,011	
６　特別損失			
(1) 過年度損益修正損	7,906		
(2) その他特別損失	247,209	255,115	137,104
当年度純損失			2,870,818
前年度繰越欠損金			5,755,984
当年度未処理欠損金			8,626,801

第４表　令和７年度県立病院事業貸借対照表

（令和８年３月31日現在）

（単位：千円）

資　産　の　部

１ 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		2,580,612		
ロ 建物	24,092,936			
同減価償却累計額	△13,927,332	10,165,604		
ハ 器械及び備品	14,083,582			
同減価償却累計額	△9,547,323	4,536,259		
ニ リース資産	50,418			
同減価償却累計額	△47,897	2,521		
ホ その他有形固定資産	644,270			
同減価償却累計額	△582,697	61,573		
ヘ 建設仮勘定		2,200		
有形固定資産合計			17,348,769	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		5,035		
無形固定資産合計			5,035	
(3) 投資その他の資産				
イ 長期前払消費税		1,186,662		
投資その他の資産合計			1,186,662	
固定資産合計				18,540,466
２ 流動資産				
(1) 現金及び預金			4,097,064	
(2) 未収金		4,021,678		
(3) 貸倒引当金		△32,902	3,988,776	
(4) 貯蔵品			321,449	
(5) 前払費用			1,223	
(6) 前払金			262	
(7) その他流動資産			2,673	
流動資産合計				8,411,447
資産合計				26,951,913

負　債　の　部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	16,506,643		
ロ その他の企業債	243,900		
企業債合計		16,750,543	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	106,578		
他会計借入金合計		106,578	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	4,339,251		
引当金合計		4,339,251	
固定負債合計			21,196,372
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,948,786		
ロ その他の企業債	27,100		
企業債合計		1,975,886	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	33,981		
他会計借入金合計		33,981	
(3) 未払金		2,411,320	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	915,062		
ロ 法定福利費引当金	179,516		
引当金合計		1,094,578	
(5) その他流動負債		107,599	
流動負債合計			5,623,364
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		13,828,348	
同収益化累計額		△11,577,331	
繰延収益合計			2,251,017
負債合計			29,070,753

資　本　の　部

6 資本金			6,178,836
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	20,600		
ロ 補助金	5,250		
ハ その他資本剰余金	303,276		
資本剰余金合計		329,126	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	△8,626,802		
利益剰余金合計		△8,626,802	
剰余金合計			△8,297,676
資本合計			△2,118,840
負債資本合計			26,951,913

Ⅱ　流域下水道事業

流域下水道事業は、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与するとともに、公共用水域の水質の保全に資するため、大束川処理区及び金倉川処理区の２処理区からなる中讃流域下水道を設置しており、中讃地区３市５町の流域関連公共下水道より汚水を受け入れ、県内２か所の浄化センターにおいて汚水処理を行っています。

今回は、令和８年４月１日から令和８年９月 30 日までの令和８年度上半期における流域下水道事業の概況、経理の状況及び令和７年度の決算の状況などについてお知らせします。

１　事業の概況

令和８年度上半期における流域関連公共下水道からの流入汚水量は、5,723,497 ㎥（日量31,276 ㎥）で、前年度同期の流入汚水量5,339,780 ㎥（日量29,179 ㎥）に比べ、383,717 ㎥（日量2,097 ㎥）、7.2%の増となっています。

なお、各処理区の月別流入汚水量の比較は第１表のとおりです。

第1表　令和８年度・令和７年度上半期流入汚水量

（単位：㎥、%）

区分＼月別		4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
令和8年度	大束川処理区	543,101	539,929	606,081	584,469	515,761	551,050	3,340,391
	金倉川処理区	378,207	386,447	426,287	425,024	380,804	386,337	2,383,106
	計	921,308	926,376	1,032,368	1,009,493	896,565	937,387	5,723,497
令和7年度	大束川処理区	492,418	512,670	515,935	529,391	524,993	530,452	3,105,859
	金倉川処理区	352,630	365,237	370,633	380,556	384,376	380,489	2,233,921
	計	845,048	877,907	886,568	909,947	909,369	910,941	5,339,780
差引	大束川処理区	50,683	27,259	90,146	55,078	△9,232	20,598	234,532
	金倉川処理区	25,577	21,210	55,654	44,468	△3,572	5,848	149,185
	計	76,260	48,469	145,800	99,546	△12,804	26,446	383,717
	増減率	9.0	5.5	16.4	10.9	△ 1.4	2.9	7.2

２　経理の状況

令和８年度上半期における収入及び支出の状況は、第２表のとおりです。

第2表　令和8年度流域下水道事業会計経理状況

収益的収入及び支出

（単位：千円、％）

区分	科目	予算額A	前年度からの繰越額B	計（A＋B）C	執行済額D	比率 D／C
収入	流域下水道事業収益	2,322,795	―	2,322,795	771,581	33.2
	営業収益	1,187,525	―	1,187,525	607,672	51.2
	営業外収益	1,135,270	―	1,135,270	163,909	14.4
	特別利益	0	―	0	0	―
支出	流域下水道事業費用	2,298,553	―	2,298,553	20,587	0.9
	営業費用	2,253,456	―	2,253,456	3,289	0.1
	営業外費用	45,097	―	45,097	17,298	38.4
	特別損失	0	―	0	0	―

資本的収入及び支出

（単位：千円、％）

区分	科目	予算額A	前年度からの繰越額B	計（A＋B）C	執行済額D	比率 D／C
収入	資本的収入	730,626	772,944	1,503,570	0	0.0
	企業債	214,900	180,900	395,800	0	0.0
	国庫補助金	299,126	431,968	731,094	0	0.0
	建設負担金	216,536	160,076	376,612	0	0.0
	他会計補助金	64	0	64	0	0.0
支出	資本的支出	964,382	817,810	1,782,192	192,101	10.8
	建設改良費	730,730	817,810	1,548,540	82,313	5.3
	固定資産購入費	2,363	0	2,363	0	0.0
	企業債償還金	231,289	0	231,289	109,788	47.5

３　令和７年度決算の状況

令和７年度における流域関連公共下水道からの流入汚水量は、10,488,097 ㎥（１日平均 28,734 ㎥）で、対前年度比3.2%の減となっています。

令和７年度の収支状況については、総収益2,121,122千円に対して、総費用は2,064,714千円で56,408千円の純利益が生じました。またキャッシュ・フローは93,715千円の増となり、現預金残高は、期首の216,040千円が、期末には309,755千円となりました。

４　経営方針と主な取組

流域下水道事業を取り巻く経営環境は、人口減少に伴う流入汚水量の減少や、設備の老朽化に伴う更新需要の増大等により、今後、厳しさを増すことが予想されています。こうした中で、引き続き安定したサービスを提供していくためには、中長期的な視野に基づく計画的な経営に取り組み、徹底した効率化や経営健全化を行う必要があります。

そこで、流域下水道事業では、経営状況や資産等を正確に把握するため、令和２年４月から地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計に移行しています。

また、中長期的な視点から経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むため、「経営戦略」について令和７年３月に改定し、計画期間を令和６年度から 15 年度までの 10 年間にするなど変更を行いました。

○　経営戦略の基本方針

（１）安定したサービスと環境保全

施設の適切な整備・管理と放流水の水質管理などによって、安定した水処理機能の確保と生物多様性などにも配慮した、美しく豊かな水環境の創出に取り組みます。

（２）安全・安心の確保

災害に強い施設整備を進めるとともに、関係団体との連携強化やデジタル技術の活用などによって、下水道の利用に対する安全と安心を確保します。

（３）経営の健全性向上

物価変動の影響を緩和する手段としてＧＸの推進や、汚水処理事業の共同化などで執行体制を強化し、官民連携事業の検討を含め、経営の健全性を高めます。

（４）資産活用による社会貢献

下水処理場の敷地や事業活動を脱炭素化や資源循環につなげるとともに、地域の公共的な空間として利活用するなど、社会的要請に応じた事業価値の最大化を図ります。

○　主な取組

経営方針に基づき、令和７年度は次のようなことに取り組みました。

（１）施設の整備

・下水道総合地震対策計画に基づき、大束川浄化センターの反応タンクや金倉川浄化センターの最初沈殿池等について耐震補強工事を実施しました。

・下水道ストックマネジメント計画に基づき、大束川浄化センターで脱水設備の改良工事を実施したほか、金倉川浄化センターでは計装設備及び自家発電設備の改築工事等を実施しました。

（２）季節別運転管理

・漁業関係者からの要望に基づいて放流水のリンや窒素濃度を調整するため、大束川浄化センターおよび金倉川浄化センターにおいて、令和７年 12 月から令和８年３月まで、季節別運転管理（試運転）を実施しました。

（３）その他

・流域関連市町と連携し、流域関連公共下水道に接続する特定事業場等排出水の水質検査を行い、流入汚水の水質の適正化に努めました。

第３表　令和７年度流域下水道事業損益計算書

（令和７年４月１日から令和８年３月31日まで）

（単位：千円）

１　営　業　収　益			
(1)　維持管理負担金	1,024,389		
(2)　受託工事収益	390		
(3)　その他営業収益	519	1,025,298	
２　営　業　費　用			
(1)　管渠、ポンプ場及び処理場費	846,634		
(2)　総係費	8,502		
(3)　減価償却費	1,176,333		
(4)　資産減耗費	245	2,031,714	
営業損失			1,006,416
３　営　業　外　収　益			
(1)　受取利息及び配当金	333		
(2)　他会計補助金	144,358		
(3)　長期前受金戻入	951,132		
(4)　雑収益	1	1,095,824	
４　営　業　外　費　用			
(1)　支払利息及び企業債取扱諸費	33,000		
(2)　雑損失	0	33,000	1,062,824
経常利益			56,408
５　特　別　利　益			
(1)　その他特別利益	0	0	
６　特　別　損　失			
(1)　その他特別損失	0	0	0
当年度純利益			56,408
前年度繰越利益剰余金			131,237
その他の未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			187,645

第４表　令和７年度流域下水道事業貸借対照表

（令和８年３月 31 日現在）

（単位：千円）

資　産　の　部

１ 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		7,832,416		
ロ 建物	4,298,810			
建物減価償却累計額	△952,995	3,345,815		
ハ 構築物	15,376,081			
構築物減価償却累計額	△3,621,358	11,754,723		
ニ 機械及び装置	6,854,232			
機械及び装置減価償却累計額	△2,518,120	4,336,112		
ホ 車両運搬具	77			
車両運搬具減価償却累計額	0	77		
ヘ 工具、器具及び備品	15,523			
工具、器具及び備品減価償却累計額	△11,507	4,016		
ト 建設仮勘定		579,782		
有形固定資産合計			27,852,941	
(2) 無形固定資産				
イ 地上権		718		
無形固定資産合計			718	
固定資産合計				27,853,659
２ 流動資産				
(1) 現金預金			309,755	
(2) 未収金			110,978	
(3) 前払金			81,940	
流動資産合計				502,673
資産合計				28,356,332

負　債　の　部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等に充てるための企業債	2,559,540		
企業債合計		2,559,540	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	9,704		
引当金合計		9,704	
固定負債合計			2,569,244
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等に充てるための企業債	220,268		
企業債合計		220,268	
(2) 未払金		94,601	
(3) 前受金		44,613	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	1,459		
ロ 法定福利費引当金	298		
引当金合計		1,757	
(5) その他流動負債		1,000	
流動負債合計			362,239
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		21,808,049	
長期前受金収益化累計額		△5,781,785	
繰延収益合計			16,026,264
負債合計			18,957,747

資　本　の　部

6 資本金			2,971,788
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	4,038,550		
ロ 建設負担金	1,683,886		
ハ 他会計補助金	266,832		
ニ 受贈財産評価額	249,884		
資本剰余金合計		6,239,152	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	187,645		
利益剰余金合計		187,645	
剰余金合計			6,426,797
資本合計			9,398,585
負債資本合計			28,356,332

Ⅲ　その他の公営企業（地方公営企業法非適用事業）

本県の公営企業としては地方公営企業法の適用を受ける県立病院事業及び流域下水道事業以外にも特別会計を設け、港湾整備事業、観光施設事業、宅地造成事業及び駐車場事業の各事業を実施しています。

今回は、各事業の概要及び令和７年度の決算状況や経営改善等の取組についてお知らせします。

１　港湾整備事業

(1) 事業の概要

事業開始年月　昭和 43 年６月

特別会計名　　臨海工業地帯造成事業特別会計（担当課：土木部港湾課）

(2) 施設の状況

	７年度	６年度	５年度
荷役機械(年間取扱荷物量　トン)	280,376	288,635	286,176
旅客上屋(年間利用者数　千人)	3,048	2,421	2,147

(3) 財務の状況　（単位：千円）

	７年度	６年度	５年度
歳入	1,084,319	1,001,661	793,742
形式収支	－	－	－
実質収支	－	－	－
地方債現在高	4,262,237	3,872,003	4,095,203
一般会計からの繰入金	401,690	353,965	350,555

２　観光施設事業

(1) 事業の概要

事業開始年月　平成 12 年４月

特別会計名　　臨海工業地帯造成事業特別会計（担当課：土木部港湾課）

事業内容　　港湾緑地内に高松港レストハウスを整備（施設面積 694 ㎡）

(2) 施設の状況

	７年度	６年度	５年度
年間延べ利用人員（人）	26,117	28,780	33,241

(3) 財務の状況　（単位：千円）

	７年度	６年度	５年度
歳入	13,956	10,921	10,070
形式収支	－	－	－
実質収支	－	－	－
地方債現在高	2,145	7,059	11,973
一般会計からの繰入金	－	－	－

３　宅地造成事業（臨海土地造成）

(1) 事業の概要

事業開始年月　昭和 37 年４月

特別会計名　番の州地区臨海工業用土地造成事業特別会計
（担当課：商工労働部企業立地推進課）
臨海工業地帯造成事業特別会計
（担当課：土木部港湾課・都市計画課、交流推進部交流推進課）

造成地区　番の州地区、高松港Ｃ地区、高松港玉藻地区、高松港香西(西)地区
高松港(東)地区、高松港朝日(２)地区、三本松港浜町地区、宮浦港宮浦地区
観音寺港三本松地区、内海港草壁地区

(2) 施設の状況

土地造成状況	総事業費 39,555 百万円　　総面積 7,460 千㎡　　売却予定面積 6,221 千㎡
造成地処分状況	７年度売却面積　－　　売却済み面積 6,130 千㎡

(3) 財務の状況　（単位：千円）

	７年度	６年度	５年度
歳入	813,708	2,079,593	3,277,582
形式収支	－	－	－
実質収支	－	－	－
地方債現在高	1,399,486	1,110,032	1,359,221
一般会計からの繰入金	76,896	110,931	157,906

４　宅地造成事業（その他造成）

(1) 事業の概要

事業開始年月　平成６年４月

特別会計名　内陸工業団地造成事業特別会計（担当課：商工労働部企業立地推進課）

造成地区　高松東ファクトリーパーク

(2) 施設の状況

高松東ファクトリーパーク

土地造成状況	総事業費 10,786 百万円　　総面積 799 千㎡　　売却予定面積 332 千㎡
造成地処分状況	７年度売却面積　－　　売却済み面積　321 千㎡

(3) 財務の状況　（単位：千円）

	７年度	６年度	５年度
歳入	5,964	1,108,441	916,380
形式収支	－	－	－
実質収支	－	－	－
地方債現在高	－	－	－
一般会計からの繰入金	－	－	－

５　駐車場事業

(1) 事業の概要

事業開始年月　番町地下駐車場（平成５年 10 月）、玉藻町駐車場（平成９年 10 月）
多目的広場地下駐車場（平成 16 年３月）
高松空港県営駐車場（平成 26 年 12 月）

特別会計名　駐車場事業特別会計
（担当課：総務部総務学事課、交流推進部交流推進課・空港振興課）

(2) 施設の状況

		７年度	６年度	５年度
番町地下 収容台数　339 台 総事業費　4,535 百万円	駐車台数 （一日平均）	218	181	188
	事業収入 （千　円）	59,392	50,931	50,793
玉藻町 収容台数　333 台 総事業費　2,450 百万円	駐車台数 （一日平均）	204	194	205
	事業収入 （千　円）	66,646	56,999	61,417
多目的広場地下 収容台数　302 台 総事業費　3,613 百万円	駐車台数 （一日平均）	435	400	298
	事業収入 （千　円）	125,819	111,932	87,351
高松空港 収容台数　150 台 総事業費　80 百万円	駐車台数 （一日平均）	31	33	26
	事業収入 （千　円）	5,351	5,351	5,351

(3) 財務の状況　（単位：千円）

	７年度	６年度	５年度
歳入	304,893	293,856	342,623
形式収支	13,647	7,089	811
実質収支	0	0	0
地方債現在高	127,565	122,927	144,516
一般会計からの繰入金	7,487	27,236	137,711

(4) 指定管理者制度の導入状況

	番町地下	玉藻町	多目的広場地下	高松空港
導入時期	平成 16 年６月	平成 16 年６月	平成 16 年４月	平成 30 年４月

○参 考 資 料

1 決算状況の推移（一般会計）

区分＼年度	28	29	30	元
歳入総額 A	472,403,508	465,097,046	467,982,508	469,089,853
歳出総額 B	461,746,481	456,350,768	458,064,297	458,824,465
形式収支（A－B） C	10,657,027	8,746,278	9,918,211	10,265,388
翌年度へ繰り越すべき財源 D	4,680,263	3,834,358	5,737,915	5,200,823
実質収支（C－D） E	5,976,764	4,911,920	4,180,296	5,064,565
単年度収支（E－前年度E） F	△ 1,453,276	△ 1,064,844	△ 731,624	884,269

2 歳入決算の推移（一般会計）

区分＼年度		28			29		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
自主財源	1 県税	123,874,016	26.2	101.2	123,931,423	26.6	100.0
	2 地方消費税清算金	36,272,564	7.7	89.8	36,615,845	7.9	100.9
	3 分担金及び負担金	1,768,753	0.4	119.4	3,427,228	0.7	193.8
	4 使用料及び手数料	6,484,082	1.4	113.4	6,409,637	1.4	98.9
	5 財産収入	968,385	0.2	108.8	1,492,183	0.3	154.1
	6 寄附金	283,251	0.0	289.1	108,068	0.0	38.2
	7 繰入金	15,710,937	3.3	123.3	10,597,736	2.3	67.5
	8 繰越金	11,718,940	2.5	121.6	10,657,027	2.3	90.9
	9 諸収入	46,711,725	9.9	101.1	46,321,849	10.0	99.2
	小計	243,792,653	51.6	101.7	239,560,996	51.5	98.3
依存財源	10 地方譲与税	15,421,969	3.2	84.9	15,907,367	3.4	103.1
	11 地方特例交付金	315,933	0.1	104.8	342,766	0.1	108.5
	12 地方交付税	111,416,080	23.6	100.4	109,838,872	23.6	98.6
	13 交通安全対策特別交付金	414,022	0.1	91.8	376,013	0.1	90.8
	14 国庫支出金	44,909,851	9.5	102.7	44,790,032	9.6	99.7
	15 県債	56,133,000	11.9	98.2	54,281,000	11.7	96.7
	小計	228,610,855	48.4	99.1	225,536,050	48.5	98.7
計		472,403,508	100.0	100.4	465,097,046	100.0	98.5

（単位：千円）

2	3	4	5	6	7
521,072,808	549,617,247	544,969,286	509,232,389	521,855,359	537,342,837
507,313,061	536,001,217	531,151,252	494,487,384	502,324,480	520,175,878
13,759,747	13,616,030	13,818,034	14,745,005	19,530,879	17,166,959
4,182,084	6,912,062	7,501,338	7,859,831	11,704,206	10,585,856
9,577,663	6,703,968	6,316,696	6,885,174	7,826,673	6,581,103
4,513,098	△ 2,873,695	△ 387,272	568,478	941,499	△ 1,245,570

（単位：千円、％）

30			元			2		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
124,256,454	26.6	100.3	124,126,530	26.5	99.9	124,755,311	23.9	100.5
37,553,132	8.0	102.6	35,338,967	7.5	94.1	43,100,774	8.3	122.0
1,750,605	0.4	51.1	2,621,609	0.6	149.8	2,599,944	0.5	99.2
6,228,593	1.3	97.2	6,248,425	1.3	100.3	6,009,308	1.1	96.2
849,399	0.2	56.9	739,592	0.2	87.1	874,636	0.1	118.3
84,462	0.0	78.2	360,965	0.1	427.4	121,917	0.0	33.8
11,916,993	2.5	112.4	12,322,357	2.6	103.4	8,090,106	1.6	65.7
8,746,278	1.9	82.1	9,918,211	2.1	113.4	10,265,388	2.0	103.5
50,072,787	10.7	108.1	46,391,901	9.9	92.6	49,855,177	9.6	107.5
241,458,703	51.6	100.8	238,068,557	50.8	98.6	245,672,561	47.1	103.2
17,774,798	3.8	111.7	17,341,628	3.7	97.6	15,399,661	3.0	88.8
409,354	0.1	119.4	1,004,150	0.2	245.3	645,183	0.1	64.3
109,275,729	23.3	99.5	112,362,599	23.9	102.8	116,150,222	22.3	103.4
332,964	0.1	88.6	306,171	0.1	92.0	324,612	0.1	106.0
44,763,960	9.6	99.9	47,412,748	10.1	105.9	92,092,569	17.7	194.2
53,967,000	11.5	99.4	52,594,000	11.2	97.5	50,788,000	9.7	96.6
226,523,805	48.4	100.4	231,021,296	49.2	102.0	275,400,247	52.9	119.2
467,982,508	100.0	100.6	469,089,853	100.0	100.2	521,072,808	100.0	111.1

1 決算状況の推移（普通会計）

区分＼年度	28	29	30	元
歳入総額 A	448,601,297	460,728,318	443,508,674	446,907,282
歳出総額 B	437,441,004	451,403,627	433,090,842	436,102,474
形式収支（A－B） C	11,160,293	9,324,691	10,417,832	10,804,808
翌年度へ繰り越すべき財源 D	5,031,320	4,232,954	6,058,935	5,548,714
実質収支（C－D） E	6,128,973	5,091,737	4,358,897	5,256,094
単年度収支（E－前年度E） F	△ 1,493,543	△ 1,037,236	△ 732,840	897,197
積立金 G	3,747,750	3,023,784	2,497,917	2,126,127
繰上償還金 H	－	－	－	－
積立金取崩し額 I	5,376,834	2,008,688	6,764,613	2,449,241
実質単年度収支（F＋G＋H－I） J	△ 3,122,627	△ 22,140	△ 4,999,536	574,083

2 歳入決算の推移（一般会計）－つづき－

区分＼年度		3			4		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
自主財源	1 県税	129,867,229	23.6	104.1	129,136,111	23.7	99.4
	2 地方消費税清算金	46,840,790	8.5	108.7	48,544,367	8.9	103.6
	3 分担金及び負担金	2,877,114	0.5	110.7	2,562,424	0.5	89.1
	4 使用料及び手数料	5,958,903	1.1	99.2	5,943,242	1.1	99.7
	5 財産収入	895,422	0.2	102.4	8,755,466	1.6	977.8
	6 寄附金	82,459	0.0	67.6	103,908	0.0	126.0
	7 繰入金	5,098,918	0.9	63.0	8,311,586	1.5	163.0
	8 繰越金	13,759,747	2.5	134.0	13,616,030	2.5	99.0
	9 諸収入	47,593,111	8.7	95.5	47,794,279	8.8	100.4
	小計	252,973,693	46.0	103.0	264,767,413	48.6	104.7
依存財源	10 地方譲与税	16,971,601	3.1	110.2	19,347,038	3.6	114.0
	11 地方特例交付金	613,882	0.1	95.1	607,053	0.1	98.9
	12 地方交付税	133,640,181	24.3	115.1	129,683,598	23.8	97.0
	13 交通安全対策特別交付金	310,050	0.1	95.5	269,477	0.0	86.9
	14 国庫支出金	98,506,840	17.9	107.0	100,812,707	18.5	102.3
	15 県債	46,601,000	8.5	91.8	29,482,000	5.4	63.3
	小計	296,643,554	54.0	107.7	280,201,873	51.4	94.5
計		549,617,247	100.0	105.5	544,969,286	100.0	99.2

（単位：千円）

2	3	4	5	6	7
492,818,320	519,685,364	515,593,484	477,854,963	491,138,881	501,294,894
478,524,231	505,519,507	501,282,880	462,664,477	471,173,633	483,640,561
14,294,089	14,165,857	14,310,604	15,190,486	19,965,248	17,654,333
4,512,650	7,231,649	7,772,631	8,083,798	11,899,693	10,813,806
9,781,439	6,934,208	6,537,973	7,106,688	8,065,555	6,840,527
4,525,345	△ 2,847,231	△ 396,235	568,715	958,867	△ 1,225,028
2,564,946	4,822,541	3,391,129	3,190,161	3,482,307	4,101,031
－	－	－	－	－	－
2,749,080	29,626	3,187,002	3,561,321	2,993,479	4,030,316
4,341,211	1,945,684	△ 192,108	197,555	1,447,695	△ 1,154,313

（単位：千円、％）

5			6			7		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
132,831,401	26.1	102.9	136,821,304	26.2	103.0	145,018,819	27.0	106.0
48,215,972	9.5	99.3	50,490,247	9.7	104.7	54,503,577	10.1	107.9
2,500,618	0.5	97.6	3,646,165	0.7	145.8	2,632,579	0.5	72.2
5,755,365	1.1	96.8	5,705,097	1.1	99.1	5,703,954	1.1	100.0
746,705	0.1	8.5	1,027,737	0.2	137.6	1,220,159	0.2	118.7
86,555	0.0	83.3	203,937	0.0	235.6	148,484	0.0	72.8
11,901,465	2.4	143.2	15,266,657	2.9	128.3	13,516,645	2.5	88.5
13,818,034	2.7	101.5	14,745,005	2.8	106.7	19,530,879	3.6	132.5
46,391,419	9.1	97.1	44,215,989	8.5	95.3	44,351,210	8.3	100.3
262,247,534	51.5	99.0	272,122,138	52.1	103.8	286,626,306	53.3	105.3
19,426,439	3.8	100.4	21,976,140	4.2	113.1	22,619,485	4.2	102.9
585,107	0.1	96.4	3,318,399	0.6	567.1	532,920	0.1	16.1
132,838,424	26.1	102.4	135,229,237	25.9	101.8	136,208,428	25.4	100.7
230,700	0.0	85.6	214,106	0.0	92.8	205,028	0.0	95.8
64,714,185	12.7	64.2	53,450,339	10.3	82.6	62,652,670	11.7	117.2
29,190,000	5.8	99.0	35,545,000	6.9	121.8	28,498,000	5.3	80.2
246,984,855	48.5	88.1	249,733,221	47.9	101.1	250,716,531	46.7	100.4
509,232,389	100.0	93.4	521,855,359	100.0	102.5	537,342,837	100.0	103.0

3 目的別歳出決算の推移（一般会計）

区分＼年度	28			29		
	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
1 議会費	1,251,811	0.3	103.6	1,185,410	0.3	94.7
2 総務費	31,286,032	6.8	114.9	31,888,366	7.0	101.9
3 民生費	62,008,359	13.5	98.3	64,740,576	14.2	104.4
4 衛生費	18,014,963	3.9	86.7	16,024,832	3.5	89.0
5 労働費	1,205,880	0.3	70.6	1,109,467	0.2	92.0
6 農林水産業費	18,158,911	3.9	110.7	21,203,400	4.6	116.8
7 商工費	47,778,028	10.3	98.2	46,681,878	10.2	97.7
8 土木費	41,310,925	8.9	107.7	43,123,019	9.5	104.4
9 警察費	24,962,726	5.4	101.3	24,847,676	5.4	99.5
10 教育費	103,365,263	22.4	104.4	93,581,834	20.5	90.5
11 災害復旧費	730,172	0.2	62.3	767,219	0.2	105.1
12 公債費	61,600,584	13.3	99.4	60,607,010	13.3	98.4
13 諸支出金	50,072,827	10.8	91.8	50,590,081	11.1	101.0
計	461,746,481	100.0	100.7	456,350,768	100.0	98.8

4 性質別歳出決算の推移（一般会計）

区分＼年度		28			29		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
義務的経費	1 人件費	124,120,680	26.9	99.2	124,067,178	27.2	100.0
	2 扶助費	8,891,689	1.9	102.4	9,086,654	2.0	102.2
	3 公債費	61,564,732	13.3	99.4	60,531,535	13.2	98.3
	小計	194,577,101	42.1	99.4	193,685,367	42.4	99.5
投資的経費	4 普通建設事業費	61,176,652	13.3	117.3	57,487,162	12.6	94.0
	5 災害復旧事業費	730,172	0.1	62.3	786,162	0.2	107.7
	6 失業対策事業費	－	－	－	－	－	－
	小計	61,906,824	13.4	116.1	58,273,324	12.8	94.1
その他の経費	7 物件費	22,245,405	4.8	98.2	21,007,845	4.6	94.4
	8 維持補修費	7,320,841	1.6	81.1	7,400,536	1.6	101.1
	9 補助費等	123,455,134	26.8	96.3	123,493,374	27.1	100.0
	10 積立金	10,241,284	2.2	148.7	9,228,020	2.0	90.1
	11 投資及び出資金	30,970	0.0	147.0	615,808	0.1	1,988.4
	12 貸付金	39,476,011	8.5	100.0	39,472,092	8.7	100.0
	13 繰出金	2,492,911	0.6	74.2	3,174,402	0.7	127.3
	小計	205,262,556	44.5	97.9	204,392,077	44.8	99.6
計		461,746,481	100.0	100.7	456,350,768	100.0	98.8

（単位：千円、％）

30			元			2		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
1,151,440	0.3	97.1	1,192,984	0.3	103.6	1,132,017	0.2	94.9
32,761,495	7.2	102.7	33,985,897	7.4	103.7	34,367,405	6.8	101.1
63,118,337	13.8	97.5	65,684,807	14.3	104.1	72,672,682	14.3	110.6
13,900,393	3.0	86.7	14,285,243	3.1	102.8	35,622,049	7.0	249.4
1,153,031	0.3	103.9	1,084,455	0.2	94.1	1,164,412	0.2	107.4
18,868,128	4.1	89.0	18,726,467	4.1	99.2	20,750,002	4.1	110.8
46,826,210	10.2	100.3	47,521,284	10.4	101.5	54,647,601	10.8	115.0
45,718,523	10.0	106.0	48,294,972	10.5	105.6	53,854,035	10.6	111.5
26,143,939	5.7	105.2	25,330,484	5.5	96.9	24,975,567	4.9	98.6
91,732,760	20.0	98.0	91,483,408	19.9	99.7	89,149,934	17.6	97.4
1,547,127	0.3	201.7	1,354,594	0.3	87.6	154,377	0.0	11.4
60,006,881	13.1	99.0	60,133,968	13.1	100.2	59,818,332	11.8	99.5
55,136,033	12.0	109.0	49,745,902	10.9	90.2	59,004,648	11.7	118.6
458,064,297	100.0	100.4	458,824,465	100.0	100.2	507,313,061	100.0	110.6

（単位：千円、％）

30			元			2		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
124,322,165	27.1	100.2	124,053,827	27.0	99.8	122,782,548	24.2	99.0
9,162,395	2.0	100.8	9,358,574	2.1	102.1	9,515,039	1.9	101.7
59,936,504	13.1	99.0	60,081,472	13.1	100.2	59,783,989	11.8	99.5
193,421,064	42.2	99.9	193,493,873	42.2	100.0	192,081,576	37.9	99.3
58,291,094	12.8	101.4	62,230,439	13.5	106.8	66,108,414	13.0	106.2
1,552,834	0.3	197.5	1,672,600	0.4	107.7	306,369	0.1	18.3
－	－	－	－	－	－	－	－	－
59,843,928	13.1	102.7	63,903,039	13.9	106.8	66,414,783	13.1	103.9
19,688,523	4.3	93.7	20,078,201	4.4	102.0	19,924,234	3.9	99.2
7,071,931	1.5	95.6	7,035,527	1.5	99.5	6,294,469	1.2	89.5
120,475,916	26.3	97.6	120,205,416	26.2	99.8	165,831,587	32.7	138.0
7,513,913	1.6	81.4	7,228,587	1.6	96.2	11,235,125	2.2	155.4
2,810,199	0.6	456.3	410,103	0.1	14.6	958	0.0	0.2
39,186,540	8.6	99.3	39,079,611	8.5	99.7	38,567,221	7.6	98.7
8,052,283	1.8	253.7	7,390,108	1.6	91.8	6,963,108	1.4	94.2
204,799,305	44.7	100.2	201,427,553	43.9	98.4	248,816,702	49.0	123.5
458,064,297	100.0	100.4	458,824,465	100.0	100.2	507,313,061	100.0	110.6

３ 目的別歳出決算の推移（一般会計）－つづき－

区分＼年度	3			4		
	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
1 議会費	1,113,468	0.2	98.4	1,111,093	0.2	99.8
2 総務費	43,169,190	8.1	125.6	43,745,068	8.2	101.3
3 民生費	72,586,874	13.5	99.9	72,112,560	13.6	99.3
4 衛生費	37,185,349	6.9	104.4	38,405,350	7.2	103.3
5 労働費	1,122,896	0.2	96.4	1,174,697	0.2	104.6
6 農林水産業費	18,555,547	3.5	89.4	17,915,313	3.4	96.5
7 商工費	71,561,160	13.4	131.0	68,355,262	12.9	95.5
8 土木費	49,694,069	9.3	92.3	45,349,486	8.5	91.3
9 警察費	25,365,136	4.7	101.6	25,835,891	4.9	101.9
10 教育費	91,655,077	17.1	102.8	93,051,621	17.5	101.5
11 災害復旧費	99,687	0.0	64.6	84,942	0.0	85.2
12 公債費	60,035,112	11.2	100.4	60,286,358	11.4	100.4
13 諸支出金	63,857,652	11.9	108.2	63,723,611	12.0	99.8
計	536,001,217	100.0	105.7	531,151,252	100.0	99.1

４ 性質別歳出決算の推移（一般会計）－つづき－

区分＼年度		3			4		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
義務的経費	1 人件費	122,368,692	22.8	99.7	121,072,636	22.8	98.9
	2 扶助費	10,061,071	1.9	105.7	11,319,726	2.1	112.5
	3 公債費	60,013,404	11.2	100.4	60,277,677	11.4	100.4
	小計	192,443,167	35.9	100.2	192,670,039	36.3	100.1
投資的経費	4 普通建設事業費	64,905,085	12.1	98.2	58,799,151	11.1	90.6
	5 災害復旧事業費	249,632	0.0	81.5	320,501	0.1	128.4
	6 失業対策事業費	－	－	－	－	－	－
	小計	65,154,717	12.1	98.1	59,119,652	11.1	90.7
その他の経費	7 物件費	22,330,600	4.2	112.1	32,581,112	6.1	145.9
	8 維持補修費	5,721,841	1.1	90.9	5,709,373	1.1	99.8
	9 補助費等	187,313,285	34.9	113.0	176,827,909	33.3	94.4
	10 積立金	17,968,842	3.4	159.9	18,982,356	3.6	105.6
	11 投資及び出資金	466	0.0	48.6	163	0.0	35.0
	12 貸付金	38,545,651	7.2	99.9	38,547,974	7.2	100.0
	13 繰出金	6,522,648	1.2	93.7	6,712,674	1.3	102.9
	小計	278,403,333	52.0	111.9	279,361,561	52.6	100.3
計		536,001,217	100.0	105.7	531,151,252	100.0	99.1

（単位：千円、％）

5			6			7		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
1,154,990	0.2	104.0	1,147,276	0.2	99.3	1,200,002	0.2	104.6
35,754,629	7.2	81.7	40,679,421	8.1	113.8	45,483,357	8.7	111.8
71,675,553	14.5	99.4	72,647,366	14.5	101.4	75,340,312	14.5	103.7
20,566,502	4.2	53.6	12,934,557	2.6	62.9	17,332,532	3.3	134.0
1,012,076	0.2	86.2	1,037,143	0.2	102.5	1,040,748	0.2	100.3
19,205,564	3.9	107.2	20,048,775	4.0	104.4	20,603,154	4.0	102.8
53,298,171	10.8	78.0	45,277,848	9.0	85.0	48,651,548	9.3	107.5
50,004,374	10.1	110.3	50,363,360	10.0	100.7	51,338,906	9.9	101.9
25,368,497	5.1	98.2	25,666,142	5.1	101.2	25,878,630	5.0	100.8
89,933,093	18.2	96.6	103,147,259	20.5	114.7	93,466,002	18.0	90.6
207,043	0.0	243.7	244,102	0.1	117.9	261,158	0.1	107.0
60,116,686	12.2	99.7	60,651,073	12.1	100.9	62,118,672	11.9	102.4
66,190,206	13.4	103.9	68,480,158	13.6	103.5	77,460,857	14.9	113.1
494,487,384	100.0	93.1	502,324,480	100.0	101.6	520,175,878	100.0	103.6

（単位：千円、％）

5			6			7		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
115,377,179	23.3	95.3	123,408,336	24.5	107.0	122,713,977	23.6	99.4
10,359,809	2.1	91.5	10,052,603	2.0	97.0	10,421,071	2.0	103.7
60,108,562	12.2	99.7	60,632,573	12.1	100.9	62,106,821	11.9	102.4
185,845,550	37.6	96.5	194,093,512	38.6	104.4	195,241,869	37.5	100.6
64,286,142	13.0	109.3	70,957,317	14.2	110.4	61,764,828	11.9	87.0
207,043	0.0	64.6	244,102	0.0	117.9	261,158	0.0	107.0
－	－	－	－	－	－	－	－	－
64,493,185	13.0	109.1	71,201,419	14.2	110.4	62,025,986	11.9	87.1
21,438,326	4.3	65.8	18,840,142	3.8	87.9	20,170,928	3.9	107.1
7,551,184	1.5	132.3	7,053,635	1.4	93.4	7,905,819	1.5	112.1
157,194,386	31.8	88.9	150,319,055	29.9	95.6	172,224,448	33.1	114.6
12,676,502	2.6	66.8	16,697,326	3.3	131.7	15,473,881	3.0	92.7
－	0.0	皆減	500	0.0	皆増	210	0.0	42.0
38,514,369	7.8	99.9	37,620,488	7.5	97.7	40,686,540	7.8	108.1
6,773,882	1.4	100.9	6,498,403	1.3	95.9	6,446,197	1.3	99.2
244,148,649	49.4	87.4	237,029,549	47.2	97.1	262,908,023	50.6	110.9
494,487,384	100.0	93.1	502,324,480	100.0	101.6	520,175,878	100.0	103.6

5 歳入決算の推移（特別会計）

区分＼年度	28		29		30	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
母子父子寡婦福祉資金	190,190	73.6	101,633	53.4	119,170	117.3
就農支援資金	110,917	122.8	131,292	118.4	145,590	110.9
中小企業高度化資金	917,142	55.0	19,091,384	2,081.6	217,216	1.1
臨海工業地帯造成事業	2,986,092	248.5	1,593,037	53.3	1,506,690	94.6
集中管理	96,018,311	99.0	95,666,731	99.6	95,695,891	100.0
証紙	3,240,473	102.2	3,643,178	112.4	3,662,770	100.5
栗林公園	305,977	104.7	320,891	104.9	325,023	101.3
吉野川総合開発香川用水建設事業	1,679,174	77.7	1,858,337	110.7	1,640,185	88.3
番の州地区臨海工業用土地造成事業	775,028	201.5	113,444	14.6	476,428	420.0
林業・木材産業改善資金	60,766	90.3	62,366	102.6	63,973	102.6
沿岸漁業改善資金	135,621	117.2	154,848	114.2	169,630	109.5
流域下水道事業	8,566,215	318.1	2,557,694	29.9	2,469,495	96.6
駐車場事業	601,095	91.4	565,727	94.1	428,330	75.7
内陸工業団地造成事業	466,992	89.5	320,623	68.7	170,452	53.2
県立大学	848,160	101.7	859,173	101.3	839,913	97.8
奨学金	594,107	98.2	566,715	95.4	538,725	95.1
県債管理	113,077,963	84.0	123,433,894	109.2	112,528,403	91.2
国民健康保険事業	－	－	－	－	97,467,093	皆増
計	230,574,223	93.7	251,040,967	108.9	318,464,977	126.9

6 歳出決算の推移（特別会計）

区分＼年度	28		29		30	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
母子父子寡婦福祉資金	160,022	84.3	54,488	34.1	45,319	83.2
就農支援資金	21,830	90.0	19,264	88.2	145,590	755.8
中小企業高度化資金	873,767	69.2	19,062,521	2,181.6	196,723	1.0
臨海工業地帯造成事業	2,893,704	243.8	1,591,349	55.0	1,505,001	94.6
集中管理	96,013,593	99.1	95,658,612	99.6	95,686,016	100.0
証紙	3,101,427	102.0	3,476,933	112.1	3,495,120	100.5
栗林公園	305,977	104.7	320,891	104.9	325,023	101.3
吉野川総合開発香川用水建設事業	1,679,174	77.7	1,858,337	110.7	1,640,185	88.3
番の州地区臨海工業用土地造成事業	775,028	209.3	113,444	14.6	476,428	420.0
林業・木材産業改善資金	13	0.2	13	100.0	15	115.4
沿岸漁業改善資金	126	3.5	1,873	1,486.5	6,912	369.0
流域下水道事業	8,498,630	320.9	2,500,039	29.4	2,414,188	96.6
駐車場事業	599,370	92.0	564,086	94.1	388,035	68.8
内陸工業団地造成事業	466,992	89.5	320,623	68.7	170,452	53.2
県立大学	848,160	101.7	859,173	101.3	839,913	97.8
奨学金	593,486	98.2	566,033	95.4	537,653	95.0
県債管理	113,077,963	84.0	123,433,894	109.2	112,528,403	91.2
国民健康保険事業	－	－	－	－	95,937,470	皆増
計	229,909,262	93.8	250,401,573	108.9	316,338,446	126.3

（単位：千円、％）

元		2		3		4	
決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
142,880	119.9	176,894	123.8	207,235	117.2	206,023	99.4
－	皆減	－	－	－	－	－	－
2,172,878	1,000.3	137,576	6.3	125,367	91.1	84,833	67.7
1,537,193	102.0	3,050,076	198.4	4,116,221	135.0	1,596,201	38.8
95,132,376	99.4	94,624,474	99.5	93,217,758	98.5	93,036,218	99.8
3,388,650	92.5	2,749,921	81.2	2,693,120	97.9	2,838,596	105.4
318,103	97.9	297,839	93.6	311,676	104.6	325,827	104.5
1,790,674	109.2	942,851	52.7	487,654	51.7	486,923	99.9
73,578	15.4	1,887,490	2,565.3	189,787	10.1	229,992	121.2
65,938	103.1	46,478	70.5	47,644	102.5	51,377	107.8
176,344	104.0	188,581	106.9	125,638	66.6	131,135	104.4
2,373,272	96.1	－	皆減	－	－	－	－
458,861	107.1	382,248	83.3	385,920	101.0	387,775	100.5
80,458	47.2	41,429	51.5	41,428	100.0	625,497	1,509.8
830,458	98.9	839,709	101.1	825,809	98.3	830,975	100.6
511,628	95.0	521,633	102.0	502,286	96.3	456,141	90.8
117,852,652	104.7	113,119,662	96.0	91,130,687	80.6	64,262,280	70.5
99,185,181	101.8	99,303,409	100.1	103,532,396	104.3	98,806,654	95.4
326,091,124	102.4	318,310,270	97.6	297,940,626	93.6	264,356,447	88.7

（注）流域下水道事業については、令和2年度から公営企業会計に移行している。

（単位：千円、％）

元		2		3		4	
決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
34,420	76.0	32,039	93.1	67,114	209.5	123,683	184.3
－	皆減	－	－	－	－	－	－
2,153,389	1,094.6	117,824	5.5	119,140	101.1	78,331	65.7
1,535,505	102.0	3,049,395	198.6	4,115,540	135.0	1,595,520	38.8
95,126,905	99.4	94,618,447	99.5	93,209,514	98.5	93,031,601	99.8
3,217,546	92.1	2,569,188	79.8	2,481,926	96.6	2,629,044	105.9
318,103	97.9	297,839	93.6	311,676	104.6	325,827	104.5
1,790,674	109.2	942,851	52.7	487,654	51.7	486,923	99.9
73,578	15.4	1,887,490	2,565.3	189,787	10.1	229,992	121.2
22,266	148,440.0	23	0.1	10	43.5	31	310.0
74	1.1	69,077	93,347.3	33	0.0	30	90.9
2,325,945	96.3	－	皆減	－	－	－	－
456,940	117.8	380,393	83.2	382,066	100.4	379,742	99.4
80,458	47.2	41,429	51.5	41,428	100.0	625,497	1,509.8
830,458	98.9	839,709	101.1	825,809	98.3	830,975	100.6
496,678	92.4	504,620	101.6	491,487	97.4	449,036	91.4
117,852,652	104.7	113,119,662	96.0	91,130,687	80.6	64,262,280	70.5
97,239,451	101.4	94,355,238	97.0	100,434,068	106.4	96,051,797	95.6
323,555,042	102.3	312,825,224	96.7	294,287,939	94.1	261,100,309	88.7

（注）流域下水道事業については、令和2年度から公営企業会計に移行している。

５ 歳入決算の推移（特別会計）－つづき－

（単位：千円、％）

区分＼年度	5		6		7	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
母子父子寡婦福祉資金	166,374	80.8	93,835	56.4	68,362	72.9
就農支援資金	－	－	－	－	－	－
中小企業高度化資金	87,795	103.5	83,585	95.2	84,427	101.0
臨海工業地帯造成事業	3,478,640	217.9	2,534,715	72.9	1,611,043	63.6
集中管理	92,273,070	99.2	94,485,102	102.4	97,326,418	103.0
証紙	2,782,341	98.0	2,874,812	103.3	2,703,915	94.1
栗林公園	351,592	107.9	385,229	109.6	409,157	106.2
吉野川総合開発香川用水建設事業	457,716	94.0	440,038	96.1	420,406	95.5
番の州地区臨海工業用土地造成事業	603,435	262.4	557,461	92.4	300,940	54.0
林業・木材産業改善資金	55,283	107.6	52,719	95.4	47,564	90.2
沿岸漁業改善資金	136,635	104.2	137,481	100.6	138,728	100.9
流域下水道事業	－	－	－	－	－	－
駐車場事業	350,656	90.4	294,667	84.0	311,982	105.9
内陸工業団地造成事業	916,380	146.5	1,108,441	121.0	5,964	0.5
県立大学	830,283	99.9	831,162	100.1	885,248	106.5
奨学金	435,060	95.4	424,352	97.5	428,836	101.1
県債管理	70,357,381	109.5	94,764,604	134.7	81,892,387	86.4
国民健康保険事業	96,423,942	97.6	91,535,974	94.9	89,098,455	97.3
計	269,706,583	102.0	290,604,177	107.7	275,733,832	94.9

６ 歳出決算の推移（特別会計）－つづき－

（単位：千円、％）

区分＼年度	5		6		7	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
母子父子寡婦福祉資金	122,657	99.2	72,571	59.2	26,848	37.0
就農支援資金	－	－	－	－	－	－
中小企業高度化資金	87,326	111.5	83,198	95.3	83,968	100.9
臨海工業地帯造成事業	3,478,640	218.0	2,534,715	72.9	1,611,043	63.6
集中管理	92,266,357	99.2	94,482,949	102.4	97,312,452	103.0
証紙	2,592,026	98.6	2,667,797	102.9	2,486,963	93.2
栗林公園	351,592	107.9	385,229	109.6	409,157	106.2
吉野川総合開発香川用水建設事業	457,716	94.0	440,038	96.1	420,406	95.5
番の州地区臨海工業用土地造成事業	603,435	262.4	557,461	92.4	300,940	54.0
林業・木材産業改善資金	12,107	39,054.8	16,340	135.0	91	0.6
沿岸漁業改善資金	30	100.0	24	80.0	224	933.3
流域下水道事業	－	－	－	－	－	－
駐車場事業	349,845	92.1	287,578	82.2	298,335	103.7
内陸工業団地造成事業	916,380	146.5	1,108,441	121.0	5,964	0.5
県立大学	830,283	99.9	831,162	100.1	885,248	106.5
奨学金	410,577	91.4	394,642	96.1	400,334	101.4
県債管理	70,357,381	109.5	94,764,604	134.7	81,892,387	86.4
国民健康保険事業	94,795,780	98.7	90,790,367	95.8	87,386,711	96.3
計	267,632,132	102.5	289,417,116	108.1	273,521,071	94.5

7　財務書類（全体）

1　全体貸借対照表

（令和8年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,304,152	固定負債	815,058
有形固定資産	1,183,683	地方債等	712,667
事業用資産	254,186	長期未払金	-
土地	124,580	退職手当引当金	94,424
立木竹	0	損失補償等引当金	29
建物	316,328	その他	7,937
建物減価償却累計額	-198,762	流動負債	70,979
工作物	12,584	１年内償還予定地方債等	55,374
工作物減価償却累計額	-5,883	未払金	3,303
船舶	1,990	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-1,237	前受金	45
浮標等	44	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-44	賞与等引当金	10,044
航空機	-	預り金	1,955
航空機減価償却累計額	-	その他	258
その他	52	負債合計	886,036
その他減価償却累計額	-25	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,559	固定資産等形成分	1,321,893
インフラ資産	910,336	余剰分（不足分）	-872,433
土地	368,381	他団体出資等分	-
建物	19,147		
建物減価償却累計額	-11,046		
工作物	781,736		
工作物減価償却累計額	-342,147		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	94,264		
物品	43,725		
物品減価償却累計額	-24,563		
無形固定資産	463		
ソフトウェア	455		
その他	9		
投資その他の資産	120,005		
投資及び出資金	30,477		
有価証券	-		
出資金	30,088		
その他	389		
長期延滞債権	1,261		
長期貸付金	19,578		
基金	67,572		
減債基金	31,269		
その他	36,303		
その他	1,189		
徴収不能引当金	-73		
流動資産	31,345		
現金預金	6,189		
未収金	4,699		
短期貸付金	460		
基金	17,281		
財政調整基金	17,271		
減債基金	10		
棚卸資産	347		
その他	2,439		
徴収不能引当金	-70		
繰延資産	-	純資産合計	449,460
資産合計	1,335,496	負債及び純資産合計	1,335,496

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

２　全体行政コスト計算書

自　令和7年4月1日
至　令和8年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	518,348
業務費用	245,876
人件費	149,019
職員給与費	117,992
賞与等引当金繰入額	9,864
退職手当引当金繰入額	13,809
その他	7,354
物件費等	87,773
物件費	43,879
維持補修費	16,334
減価償却費	27,559
その他	－
その他の業務費用	9,084
支払利息	4,120
徴収不能引当金繰入額	26
その他	4,938
移転費用	272,473
補助金等	265,133
社会保障給付	7,109
その他	231
経常収益	44,801
使用料及び手数料	30,464
その他	14,336
純経常行政コスト	473,548
臨時損失	609
災害復旧事業費	261
資産除売却損	93
損失補償等引当金繰入額	－
その他	255
臨時利益	348
資産売却益	288
その他	60
純行政コスト	473,809

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

３ 全体純資産変動計算書

自　令和7年4月1日
至　令和8年3月31日

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	414,968	1,303,690	−888,722	−
純行政コスト（△）	−473,809		−473,809	−
財源	507,212		507,212	−
税収等	418,950		418,950	−
国県等補助金	88,261		88,261	−
本年度差額	33,402		33,402	−
固定資産等の変動（内部変動）		18,152	−18,152	
有形固定資産等の増加		37,691	−37,691	
有形固定資産等の減少		−3,423	3,423	
貸付金・基金等の増加		89,889	−89,889	
貸付金・基金等の減少		−106,005	106,005	
資産評価差額	−	−		
無償所管換等	51	51		
他団体出資等分の増加			−	−
他団体出資等分の減少			−	−
比例連結割合変更に伴う差額	−	−	−	−
その他	1,039	−	1,039	
本年度純資産変動額	34,492	18,203	16,289	−
本年度末純資産残高	449,460	1,321,893	−872,433	−

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

４ 全体資金収支計算書

自　令和7年4月1日
至　令和8年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	482,801
業務費用支出	210,327
人件費支出	141,173
物件費等支出	60,136
支払利息支出	4,120
その他の支出	4,899
移転費用支出	272,473
補助金等支出	265,133
社会保障給付支出	7,109
その他の支出	231
業務収入	523,486
税収等収入	418,785
国県等補助金収入	60,124
使用料及び手数料収入	29,538
その他の収入	15,038
臨時支出	516
災害復旧事業費支出	261
その他の支出	255
臨時収入	10,490
業務活動収支	50,658
【投資活動収支】	
投資活動支出	98,641
公共施設等整備費支出	40,599
基金積立金支出	17,043
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	40,999
その他の支出	－
投資活動収入	70,448
国県等補助金収入	16,847
基金取崩収入	13,779
貸付金元金回収収入	38,309
資産売却収入	347
その他の収入	1,165
投資活動収支	-28,193
【財務活動収支】	
財務活動支出	80,269
地方債等償還支出	80,269
その他の支出	－
財務活動収入	50,752
地方債等発行収入	50,752
その他の収入	－
財務活動収支	-29,517
本年度資金収支額	-7,053
前年度末資金残高	11,194
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	4,141

前年度末歳計外現金残高	2,281
本年度歳計外現金増減額	-233
本年度末歳計外現金残高	2,049
本年度末現金預金残高	6,189

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

８ 財務書類（連結）

１ 連結貸借対照表

（令和8年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,549,481	固定負債	1,112,017
有形固定資産	1,406,321	地方債等	998,575
事業用資産	255,704	長期未払金	－
土地	124,592	退職手当引当金	98,978
立木竹	0	損失補償等引当金	29
建物	319,141	その他	14,435
建物減価償却累計額	−200,577	流動負債	87,829
工作物	14,819	１年内償還予定地方債等	58,572
工作物減価償却累計額	−7,611	未払金	15,682
船舶	1,990	未払費用	0
船舶減価償却累計額	−1,237	前受金	86
浮標等	44	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	−44	賞与等引当金	10,546
航空機	－	預り金	2,095
航空機減価償却累計額	－	その他	848
その他	59	負債合計	1,199,846
その他減価償却累計額	−31	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,559	固定資産等形成分	1,567,052
インフラ資産	1,107,734	余剰分（不足分）	−1,139,133
土地	375,365	他団体出資等分	5,183
建物	31,475		
建物減価償却累計額	−18,373		
工作物	1,136,191		
工作物減価償却累計額	−531,423		
その他	14		
その他減価償却累計額	−4		
建設仮勘定	114,489		
物品	112,383		
物品減価償却累計額	−69,500		
無形固定資産	14,109		
ソフトウェア	525		
その他	13,585		
投資その他の資産	129,051		
投資及び出資金	41,364		
有価証券	23,689		
出資金	17,285		
その他	389		
長期延滞債権	1,261		
長期貸付金	−9,354		
基金	94,558		
減債基金	31,269		
その他	63,289		
その他	1,295		
徴収不能引当金	−73		
流動資産	83,467		
現金預金	43,093		
未収金	10,191		
短期貸付金	290		
基金	17,281		
財政調整基金	17,271		
減債基金	10		
棚卸資産	705		
その他	12,053		
徴収不能引当金	−146		
繰延資産	－	純資産合計	433,102
資産合計	1,632,948	負債及び純資産合計	1,632,948

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

２ 連結行政コスト計算書

自　令和7年4月1日
至　令和8年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	548,761
業務費用	274,973
人件費	157,301
職員給与費	123,943
賞与等引当金繰入額	10,187
退職手当引当金繰入額	14,094
その他	9,077
物件費等	107,278
物件費	53,194
維持補修費	17,109
減価償却費	36,962
その他	14
その他の業務費用	10,394
支払利息	4,825
徴収不能引当金繰入額	39
その他	5,530
移転費用	273,787
補助金等	265,781
社会保障給付	7,109
その他	897
経常収益	75,043
使用料及び手数料	50,457
その他	24,586
純経常行政コスト	473,718
臨時損失	6,216
災害復旧事業費	261
資産除売却損	5,666
損失補償等引当金繰入額	－
その他	289
臨時利益	5,711
資産売却益	5,646
その他	65
純行政コスト	474,223

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

３ 連結純資産変動計算書

自　令和7年4月1日
至　令和8年3月31日

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	396,395	1,554,449	−1,163,164	5,110
純行政コスト（△）	−474,223		−474,212	−11
財源	508,740		508,659	81
税収等	419,343		419,343	−
国県等補助金	89,397		89,316	81
本年度差額	34,517		34,447	70
固定資産等の変動（内部変動）		12,363	−12,363	
有形固定資産等の増加		40,090	−40,090	
有形固定資産等の減少		−13,474	13,474	
貸付金・基金等の増加		93,282	−93,282	
貸付金・基金等の減少		−107,535	107,535	
資産評価差額	−54	−54		
無償所管換等	294	294		
他団体出資等分の増加			−3	3
他団体出資等分の減少			−	−
比例連結割合変更に伴う差額	−	−	−	−
その他	1,950	−	1,950	
本年度純資産変動額	36,707	12,603	24,031	73
本年度末純資産残高	433,102	1,567,052	−1,139,133	5,183

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

4 連結資金収支計算書

自　令和7年4月1日
至　令和8年3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	507,242
業務費用支出	233,684
人件費支出	148,956
物件費等支出	75,826
支払利息支出	4,825
その他の支出	4,077
移転費用支出	273,558
補助金等支出	265,570
社会保障給付支出	7,171
その他の支出	817
業務収入	555,092
税収等収入	421,886
国県等補助金収入	60,769
使用料及び手数料収入	49,511
その他の収入	22,926
臨時支出	548
災害復旧事業費支出	261
その他の支出	286
臨時収入	10,495
業務活動収支	57,798
【投資活動収支】	
投資活動支出	110,851
公共施設等整備費支出	52,284
基金積立金支出	17,043
投資及び出資金支出	525
貸付金支出	40,999
その他の支出	0
投資活動収入	72,284
国県等補助金収入	18,000
基金取崩収入	13,779
貸付金元金回収収入	38,259
資産売却収入	856
その他の収入	1,390
投資活動収支	−38,568
【財務活動収支】	
財務活動支出	84,163
地方債等償還支出	84,101
その他の支出	61
財務活動収入	58,119
地方債等発行収入	56,990
その他の収入	1,130
財務活動収支	−26,043
本年度資金収支額	−6,811
前年度末資金残高	47,805
比例連結割合変更に伴う差額	−
本年度末資金残高	40,994

前年度末歳計外現金残高	2,340
本年度歳計外現金増減額	−241
本年度末歳計外現金残高	2,099
本年度末現金預金残高	43,093

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

令和８年11月

香川県

政策部予算課
〒760-8570　高松市番町四丁目１番10号
TEL 087-831-1111
香川県ホームページアドレス
https://www.pref.kagawa.lg.jp/